

# 令和 7 年度行政評価

政策 1 誰もがいつでも成長し続け、輝けるまち

(令和 6 年度 事業実施分)

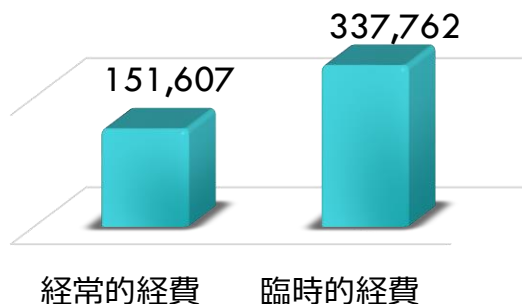
## 政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

## 施策01 生涯学習の充実

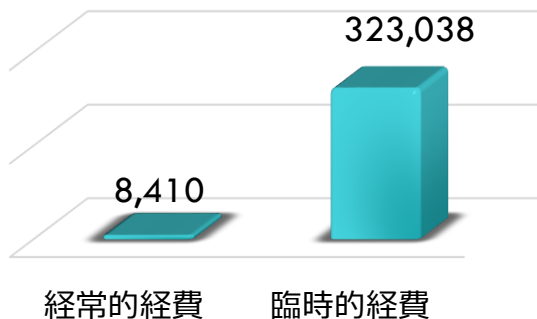
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

幅広い世代の市民が、さまざまな分野での知識や技術を習得し、学んだことを発揮することができる生涯学習のための環境が整っています。地域の教育力の向上により、市民一人ひとりが、学ぶ楽しさ、喜び、充実感の中で成長し、生きがいを感じながら生き生きと暮らせるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【「学び」の環境づくり】

- ・地域全体で生涯学習を推進していくため、地域、家庭、学校、NPO等が連携した地域の教育力の向上が求められています。
- ・家庭教育に関する学習機会を設け、子育て家庭を地域全体で支援するとともに、青少年を取り巻く環境変化を踏まえながら、関係機関と連携して健全育成への取組を行うことが必要です。

## 【魅力ある図書館づくり】

- ・現在の図書館は小規模であり、図書及びICT関連資料の展示、閲覧、保管などのスペースが限られ、駐車場も十分でないことから、施設の整備が必要です。
- ・市民が気軽に利用し、世代を通じて図書に親しむことができるよう、利便性やサービスの向上が求められています。

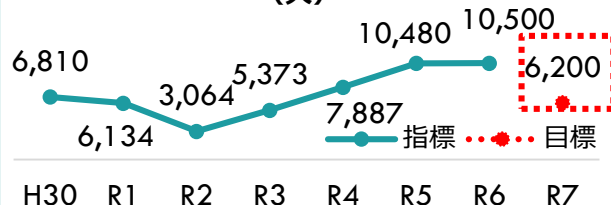
## 【公民館活動の充実】

- ・趣味に関する講座に比べ、学びを中心とした講座が少ない傾向です。身近な学びの場として多様なニーズに応え、市民の自己実現を促進する公民館事業を展開することが必要です。
- ・若年層から高齢者まで幅広い世代の方に参加いただけるよう、公民館事業についてより多くの方への周知が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

### 小中学生に関わる地域の支援者数

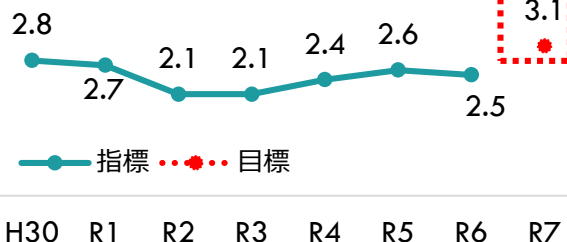
(人)



#### 成果指標の分析

適切なコロナ対策を行いながら工夫して活動の場の創出に努めたことにより、目標値を大きく上回ることができた。

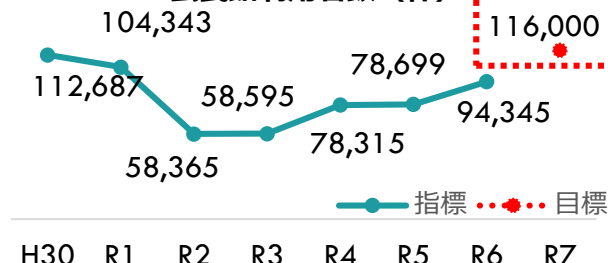
### 市民一人あたり図書貸出冊数（冊）



#### 成果指標の分析

貸出冊数については、R5から本館は増加していたが、日生及び吉永分館については減少していた。分館の蔵書等の充実や利用促進を図る。

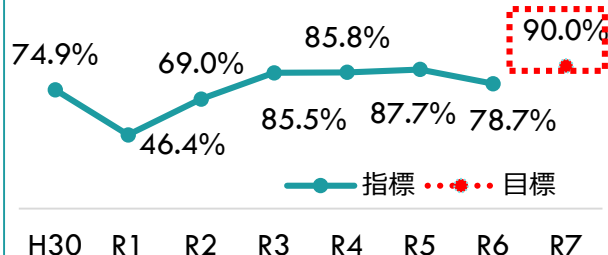
### 公民館利用者数（件）



#### 成果指標の分析

新型コロナウイルス感染症の適切な対策と利用促進を並行して行ったことで利用者数も増加した。引き続き利用促進に注力し目標達成を目指す。

### 公民館講座募集定員の充足率



#### 成果指標の分析（任意指標）

各年度で実績値の変動はあるものの、引き続き、地域の社会教育の拠点として、幅広い年代やニーズに応えられる講座を企画し行っていく。

指標の説明

- 【小中学生に関わる地域の支援者数】「地域学校協働本部」及び「まなび塾+」支援者の年間延べ人数
- 【市民一人あたり図書貸出冊数】 貸出冊数÷人口
- 【公民館利用者数】 市内全公立公民館(16館)の年間の総利用者数
- 【公民館講座募集定員の充足率】 応募者数÷定員

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
「学び」の環境づくり	地域学校協働本部事業	地域と学校の連携・協働活動	236	市内9本部 1 1 学校で実施	支援者数（延べ）10,500人
「学び」の環境づくり	備前まなび塾＋土曜日・長期休業講座	公民館を活用した学習支援	192	市内10公民館で25回程度ずつ実施	登録者数（率）175人（12.2%） 対象者：市内小学3年生から中学3年生の1,426人
魅力ある図書館づくり	図書館運営事業（図書館）	読書推進行事	29	市立図書館3館で9行事を実施	参加者数（延べ）2,035人
公民館活動の充実	公民館講座事業（中央公民館）	幅広い世代の方に参加できる講座を行う	11	5講座	募集定員の充足率70.0%
公民館活動の充実	公民館講座事業（日生地域公民館）	親子対象の体験型の講座を行う	10	2講座	募集定員の充足率77.5%
公民館活動の充実	公民館講座事業（吉永地域公民館）	幅広い世代の方に参加できる講座を行う	4	4講座	募集定員の充足率67.1%

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域学校協働本部事業では、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）が、2協議会（4校）で設置され、地域学校協働活動推進員2名の委嘱を行いました。</li> <li>○図書館利用者の増加を図るため、従来の「図書館だより」の発行、市広報・HP」に加えて、SNS（ライン、インスタグラム）による広報の充実を図ってまいります。またスマート図書館の利用促進にも努めてまいります。</li> <li>○公民館活動では、幅広い世代のニーズに応じた講座の開催を行いました。</li> </ul>
	生涯学習課長 川淵 裕之 図書館活動課長 杉田 和也	【翌年度の取組目標】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コミュニティ・スクールの全校設置に向け、引き続き伴走支援を行っていきます。</li> <li>○新図書館の開館に向けて蔵書の充実と運営体制を整備してまいります。また読書推進行事についてもアイデアを出し合い参加者の増加につなげていきます。</li> <li>○公民館活動では、地域の学習拠点としての機能を発揮し「生活文化を高める事業」「地域生活に根ざす事業」など学習機会の提供を行っていきます。</li> </ul>

一次評価者	役職	生涯学習部長	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和7年度より学校運営協議会（コミュニティ・スクール）が2協議会（伊里小中、吉永小中の4校）で設置され、その取り組みが開始されました。未設置の学校を含め支援していきましょう。</li> <li>○中央公民館はビーテラスへの移転などの変化がありますが、引き続き利用者サービスに努めていきましょう。</li> <li>○図書館が新設されることにより、課題となっていた蔵書の充実と快適な閲覧スペースが提供できるようになります。誰もが自由に無料で利用できる第三の居場所として、また地域の交流拠点としての役割を担い、まちの魅力を高めていきましょう。</li> </ul>
	氏名	杉田 和也	

## 政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

## 施策02 就学前の教育、保育等の充実

## 施策の方向性・目標（総合計画より）

認定こども園（以下、「こども園」という。）、保育園、民間の小規模保育園、認可外保育施設の環境が整い、家庭保育と就園児の両方が等しく幼児教育を受けられるまちを目指します。また、支援を必要とする就園児には地域の子育て機関などと連絡を密にし、こども園・保育園・小学校の積極的な連携により、子どもの発達や学びの接続ができていくまちを目指します。

経費の内訳（千円）

222,245

18,443

経常的経費

臨時的経費

特定財源の活用（千円）

122,995

8,226

経常的経費

臨時的経費

※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【待機児童の解消】

・保育料の無償化により、0～2歳児の入園希望者が増加した結果、待機児童が発生し入園したい園に入れない家庭があるため、待機児童解消へ向けた対策が必要です。

## 【保育士・保育教諭の人材確保】

・0～2歳児における保育料の無償化により保育需要が増大しているため、受入れに対応できる保育士・保育教諭の確保が必要です。

## 【支援が必要な園児への対応】

・支援が必要な子どもが増えており、保育士配置基準以上の保育士を配置する必要があるため、保育士・保育教諭の人材確保が必要です。

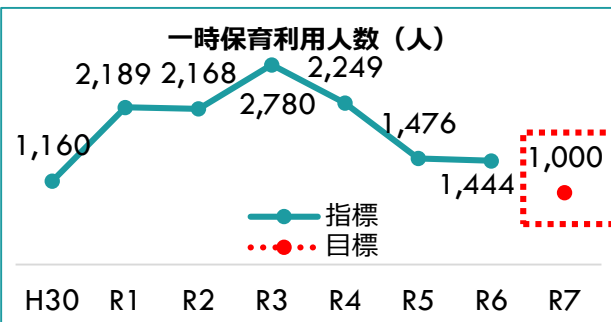
## 【保護者等からの相談対応】

・保護者等からの相談対応については、保育士・保育教諭が複数名、長時間の対応を求められるケースも多いため、保育士・保育教諭のサポートが必要です。

## 【こども園・保育園と小学校との連携】

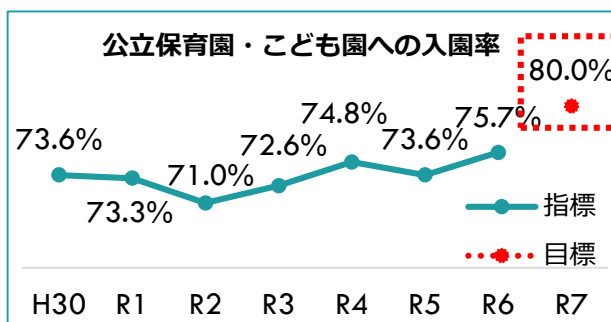
・こども園・保育園の5歳児から小学校1年生へ、互いの交流を促進し、子どもたちの成長や学びの状況について円滑な引き継ぎが必要です。

## 成果指標（達成したい目標）



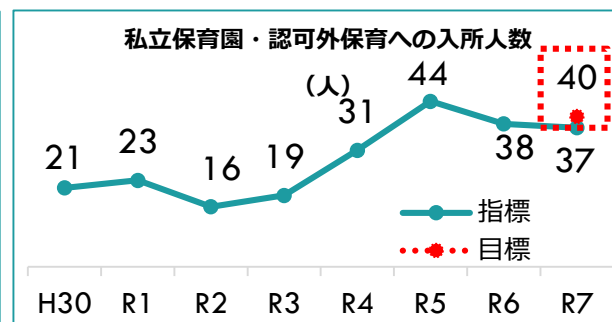
### 成果指標の分析

児童数の減少や園を利用する児童が増えたことなどから、利用児童数は減少傾向にある。



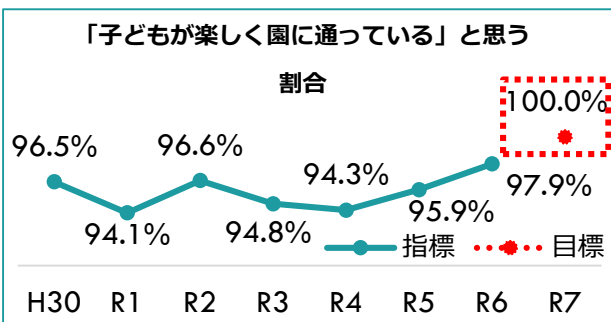
### 成果指標の分析

保育料の無償化等の影響により入園率は増加傾向となっている。



### 成果指標の分析

市内小規模保育所の整備などにより、ほぼ目標値を達成することができた。



### 成果指標の分析

保護者アンケートによる満足度は概ね高い水準で推移している。

## 課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
待機児童の解消	小規模保育所整備事業	NPO法人が整備する小規模保育所整備に対して補助する。	5,083万円	私立保育園への運営扶助費	待機児童数の減少 (R元年度末:19人→R6年度末:1人)
待機児童の解消	認可外保育施設等利用助成金	認可外保育施設等に入所する児童の保護者に対して保育料を助成する。	614万円	認可外施設の利用助成金 (対象児童 26人)	
保育士・保育教諭の人材確保	保育ICT化推進事業	保育士の業務改善により保育の質向上のため園のICT化を進める。	289万円	園のネットワーク構築、保育業務支援システムの導入	登降園の管理や保護者への連絡等がスムーズにできたことにより、保育教諭等の業務負担を軽減することができた。
支援が必要な園児への対応	職員研修委託事業	支援が必要な園児の把握、適切な支援に向けた研修を行う。	73万円	職員研修の実施回数 (市内こども園 33回)	支援対象児童 86人
こども園・保育園と小学校との連携	接続カリキュラムの推進	接続カリキュラムによる取組みを進めるとともに内容を検証する。	322万円	接続教育マネージャーを1名配置	こども園と小学校との交流促進及び情報共有を図ることができ、就学前から小学校への円滑な接続ができた。
ALTを活用した外国語教育環境の充実と周知	A L T 配置事業	全ての公立こども園・保育園にALTを配置する。	697万円	ALTを2名配置	英語を自然に口にするなど、英語や異文化を身近なものとしてとらえる園児が増えた。
物価高騰下での就学前教育・保育に係る保護者負担軽減	給食賄材料費・保育材料費の納付免除	保育園・こども園に在園する児童に係る給食費・保育材料費の納付免除	5,682万円	納付免除した延べ人数 7,692人	子育て世帯の経済的負担を軽減でき、経済的な不安を解消することができた。

## 課題に対する主な取組

## 施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	<p>○待機児童の解消に資するため、私立保育園の運営支援や認可外施設利用助成を継続しています。同時に保育教諭の人材確保にも取り組んでおり、待機児童数は減少しています。</p> <p>○支援の必要な園児への適切な対応や保育教諭のサポートとして職員研修やメンター制度の取組を継続しています。</p> <p>○小学校への円滑な引継のため、交流促進や情報共有により円滑な接続ができました。</p>
	幼児教育課長 文田 栄美	【翌年度の取組目標】	<p>○子育て支援の充実や保育教諭等の人材確保の取組により、市民満足度は高く待機児童も減少しています。</p> <p>○今後は、多様化する保育ニーズや国の進める新たな子育て政策に対応するため、研修等を通じた保育教諭等の人材育成や業務負担の軽減に向けた取組により、質の高い保育の提供を目指していきます。</p>

二次評価者	役職	教育振興部長	<p>○少子化により待機児童も解消傾向にあります。子どもたちが安心して成長できる環境整備、教諭の人材育成、働きやすい環境を整えることが大事です。引き続き関係機関とも連携して、安全・安心な環境整備、保育の質を高めていくことを進めていきましょう。</p>
	氏名	久保山 仁也	

## 政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

## 施策03 学校教育の充実

## 施策の方向性・目標（総合計画より）

子どもたちが、主体的に学ぶことができる環境を整備し、学びに出会う機会を充実させることにより、備前市で学んだことに誇りを持ち、これからの時代を生き抜く力を獲得できる教育が行われ、「生きる力」「創造する勇氣」「郷土を愛する心」を育むことができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）

865,296

65,901

経常的経費

臨時的経費

特定財源の活用（千円）

157,529

50,590

経常的経費

臨時的経費

※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【ICT環境を活用した教育の充実】

・教職員のICT機器活用スキルの向上やICT機器活用による授業改善に向けた取組が必要です。

## 【ALTを活用した外国語教育環境の充実と周知】

・ALT全校配置後の学力調査結果には外国語教育環境充実の効果が表れています。しかしながら、保護者や地域の方々とのALT活用イメージの共有が十分とは言えません。家庭・地域・学校が一体となり、外国語教育環境をより効果的に活用するためには、情報発信の充実及びフィードバックを踏まえた活用方法の一層の充実が必要です。

## 【学校図書館司書全校配置による教育環境の充実と周知】

・学校図書館司書が全校配置され、効果的な活用がなされています。しかしながら、保護者や地域の方々との学校図書館司書の活用イメージの共有が十分とは言えません。家庭・地域・学校が一体となり、学校図書館をより効果的に活用するためには、情報発信の充実及びフィードバックを踏まえた活用方法の一層の充実が必要です。

## 【片上高等学校の魅力化推進及び周知】

・継続的に片上高等学校の教育活動の特色や魅力の強化と周知が必要です。

## 【学校の再編整備の検討】

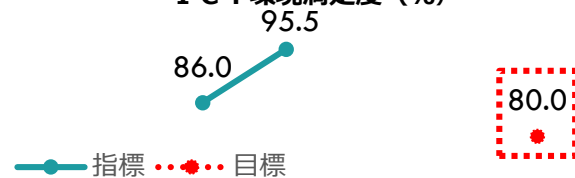
・少子化が進んでおり、学校規模が小規模化している中、効果的な学校運営や教育機会の均等の観点から学校規模の適正化と地域における学校の重要性とのバランスが必要です。

## 【学校等教育施設の老朽化対策】

・昭和40～60年代に集中的に施設が整備されているため、老朽化が進み、将来一斉に更新時期を迎えるため、計画的な改修や更新対応が求められています。また、バリアフリー化等の施設の整備も必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

### ICT活用スキル達成度 ・ICT環境満足度（%）



#### 成果指標の分析

令和6年度末、市独自の調査で「学習の中でPC・タブレットなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか。」という質問に対して、肯定的な回答が小学校（5・6年）93.7%、中学校93.1%であった。

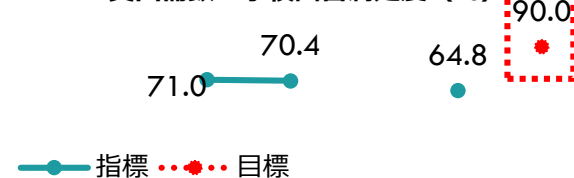
### 外国語教育環境満足度（%）



#### 成果指標の分析

令和7年度全国学力・学習状況調査の質問紙「英語の勉強は大切だと思いますか。」という質問項目がなくなったため、実績値としての計上ができない。

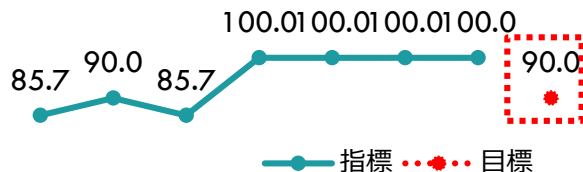
### 貸出冊数・学校図書満足度（%）



#### 成果指標の分析

令和3年度：小学生：101冊/人 72%  
中学生：22冊/人 70.1%  
令和4年度：小学生：79冊/人 73.4%  
中学生：24冊/人 67.4%  
令和5年度：小学生：86冊/人  
中学生：24冊/人  
令和6年度：小学生：87冊/人 63.6%  
中学生：20冊/人 66.0%

### 希望進路意識・進路決定率（%）



#### 成果指標の分析

片上高等学校におけるキャリア教育の充実が推進されている。年度によって数値は変わってくるものの概ね目標値並みとなっている。

#### 指標の説明

【ICT活用スキル達成度・ICT環境満足度】 ICT活用スキル達成度(教員)とICT環境満足度(児童生徒)の平均値（備前市学習環境に関する調査より）  
【外国語教育環境満足度】 複数調査項目の平均値（備前市学習環境に関する調査より）  
【貸出冊数・学校図書満足度】 貸出冊数の達成率と学校図書満足度平均値（備前市学習環境に関する調査より）  
【希望進路意識・進路決定率】 希望する進路が決定している生徒の割合（進路意識調査・進路決定調査より）

## 課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
ICT環境を活用した教育の充実	電子黒板の導入	主体的・協働的な学びを実現するための環境整備	1億6,358万円	電子黒板を178台購入した。	主体的・協働的な学びをより一層深めることができた。
ALTを活用した外国語教育環境の充実と周知	ALT配置事業	直接雇用により配置するALTの活用	4,004万円	ALTの学校配置率 73%	R6年度岡山県学力・学習状況調査では、中学1年生は1.3ポイント、中学2年生は1.2ポイント県平均正答率を下回っている。
学校図書館司書全校配置による教育環境の充実と周知	学校図書館運営事業	学校図書館の充実及び児童の読書活動の推進を図る。	5,469万円	小中学校全校に図書館司書を配置した。	「学校図書館の現状に関する調査(文科省R2)」にある貸出冊数(年間1人あたり)の小学生冊、中学生冊を大幅に上回っており、読書活動の推進が図られている。
片上高等学校の魅力化推進及び周知	夜食の提供	生徒の学習意欲の向上や健康管理を目的として夜食費を補助する。	60万円	片上高等学校の生徒の夜食を提供した。	生徒が学習前に夜食を食べることで学習意欲の向上が図られている。
学校の再編整備の検討	事業実施なし	事業実施なし	—	実績なし	実績なし
学校等教育施設の老朽化対策	老朽化した施設の改修事業	グラウンドの改修及びトイレの洋式化	4,125万円	・備前中学校・吉永中学校のグラウンドの改修 3,465万円 ・伊部小・伊里小のトイレ洋式化 660万円	老朽化した施設を改修することで、安全な学習環境を整えた。
物価高騰下での小・中学生に係る学校教育費用の保護者負担軽減	給食費に係る保護者負担軽減	市立小・中学校に在籍する児童・生徒の給食費無償化	1億2,718万円	市立小・中学校に在籍する児童・生徒の給食費無償化を実施した。	小・中学生の給食費に係る保護者負担軽減
	小・中学生に係る学用品費の保護者負担軽減	市立小・中学校へ通学する児童・生徒に係る学用品費の納付免除	3,099万円	市立小・中学校に在籍する児童・生徒に係る学用品費を納付免除とした。 ・小学校在籍児童の納付免除 1,371万円 ・中学校在籍生徒の納付免除 1,728万円	小・中学校での指導上必要な学用品費の保護者負担が軽減できた。
	小学校新入生に係る学用品費の保護者負担軽減	小学校新入生への通学かばんの支給及び学用品費の納付免除	176万円	小学校新入生へ通学かばんを支給した。	小学校の入学にあたり必要な学用品費の保護者負担の軽減ができた。
国際バカロレアPYP・MYP認定校に向けた取組と周知	IB教育に関する知識の向上	IBワークショップへの参加	2,823万円	IBワークショップ小学校119名、中学校62名参加した。	IBワークショップ小学校119名、中学校62名参加し、IB教育に関する知識を習得した。

## 課題に対する主な取組

## 施策の評価

## 一次評価者

役職  
氏名【進行年度の取組内容】  
(課題解決状況)

- 1人1台端末の更新を行うとともに、ICT機器、ツールの活用による協働的な学びを意識した授業改善を図り、端末の持ち帰りなどにより、AIドリル等を活用した個別最適な学びを推進しています。しかしながら、活用頻度、活用の質ともに学校差が生じている状況もあります。
- ALTを各学年1名をベースに増員配置し、子どもたちにとって英語でのコミュニケーションがより身近な環境を構築しています。その上でALTを有効活用した授業実践やその他教育活動の在り方について模索していきます。
- 教員と学校図書館司書とが連携し、子どもの読書活動や探究的な学びを促す図書資料の活用を推進しています。1人1台端末活用促進に伴い書籍の活用頻度が減少しないよう、授業における有効活用を模索していきます。
- 片上高等学校においては、卒業後を見越したキャリア教育の充実に取り組んでいます。

教育総務課長  
行正 英仁  
教育政策課長  
春森 弘晃  
学校教育課長  
柴田 洋輔

## 【翌年度の取組目標】

- 1人1台端末や各教室の電子黒板の有効活用について研修を深めていきます。その上で授業と家庭学習の連動を図りつつ、協働的な学び・個別最適な学びを推進し、良い取組を市内で共有することで、市内の活用状況の平準化を図ります。
- ALTを配置し、コミュニケーションへの意欲や関心を高め、外国語教育の充実を図っていきます。
- 教員と学校図書館司書とが連携し、これまで以上に子どもたちが読書に親しむことができたり、学習活動の中で図書を有効活用できたりするような取組を推進していきます。
- 片上高等学校においては、社会を生き抜く力の育成を図りつつ卒業後を見越したキャリア教育を推進していきます。

## 二次評価者

## 役職

教育振興部長

## 氏名

久保山 仁也

- ICT機器の有効活用により個別学習の推進、情報収集能力の向上だけでなく、先生の働き方、効率化を進めるうえでも、今後も重要であると考えます。より有効活用できるように研究していきましょう。
- OALTについては、現場等から意見をよく聞き、継続させるものは継続し、見直しするものは見直し、課題点も分析しながら、今後についてもよく関係者と協力しながら検討していきましょう。
- 図書館司書については、生徒の学びや心の成長をサポートする重要な役割を担っていること踏まえ、楽しんで読書ができる、関心喚起となるよう取組を進めていきましょう。
- 多様な生徒のニーズに応えるべく、社会的自立の支援を図り、授業の質を高めながら、個々が幸福と感じられるようにサポートしていきましょう。

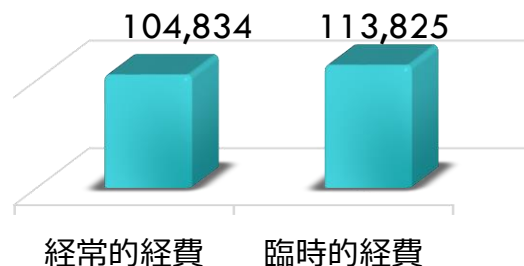
## 政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

## 施策04 歴史文化の活用と伝統文化の継承

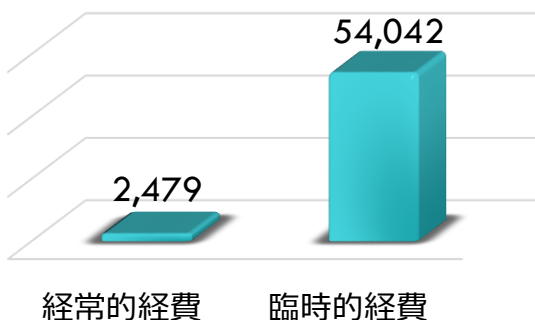
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

本市の歴史・文化を守り、未来に伝えるための保存と活用を進める中、市民一人ひとりが地域の歴史や文化を学び、そこに住むことに誇りや喜びを感じられるまち、新たな文化的魅力の創出と情報発信による交流が生まれるまちを目指します。  
また、誰もが身近なところで、いつでも、気軽に芸術文化に触れることができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【歴史・文化に関する調査・整備】

・歴史・文化に関する調査ができていないものや、調査がされていても活用のための環境整備等ができていないため認識されていないものがあり、市民へ周知できるよう調査や整備が必要です。

## 【歴史・文化に関わる人材確保】

・歴史・文化や芸術活動を重要であるとする市民が少なく、特に若者の関心が低い状態です。  
・地域の歴史・文化等に係る人材を地域ぐるみで確保していくことが必要です。

## 【歴史・文化の市民理解やPR活動】

・歴史や文化を学び、地域の成り立ちを理解した上で、守り伝え、活かしながら、その活動を知る機会を設けるとともに、文化遺産の魅力を発信することが必要です。  
・ゆとりとおいしい実感できる心豊かな社会を実現するため、芸術文化に気軽に触れる機会を提供することが必要です。

## 【複数ある文化施設の整理】

・文化施設は、老朽化等により大規模改修や耐震化等が必要な施設が多い状況です。また、類似施設もあり、機能の集約化などについても検討することが必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

市内文化財の新規指定等の  
候補件数（累計）（件）



### 成果指標の分析

目標値には達していないが、今年度祭礼の調査等を実施し、新規指定候補の増加を目指す。

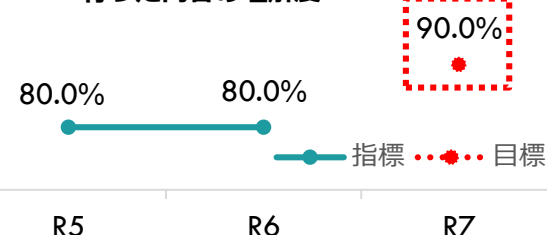
論語かるた大会の参加者数（人）



### 成果指標の分析

目標値には達してはいるが、高い水準にあるため、引き続き参加者数増加を目指す。

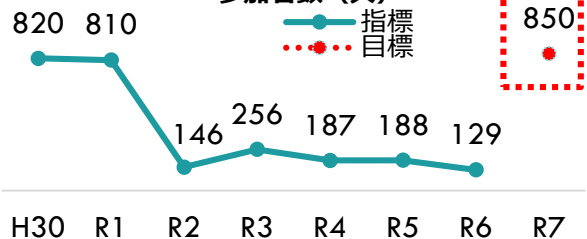
出前授業等の市内教育関連事業で  
行った内容の理解度



### 成果指標の分析

生徒の理解度は高かった。今後も文化財への関心を持ってもらえるよう、解りやすい授業をめざす。

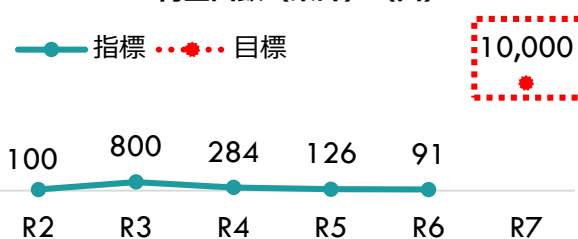
文化施設開催の講座・ワークショップ  
参加者数（人）



### 成果指標の分析

昨年度と比較し減少しているが、参加者の反応は好評であるため、今後SNS等により若者層への情報発信を行い、目標達成を目指す。

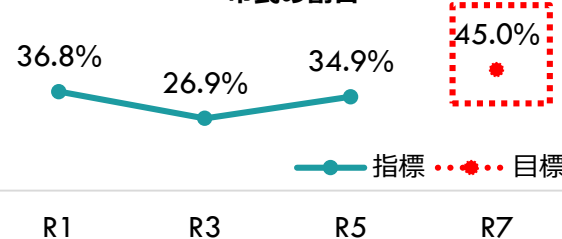
文化関連で発信したYouTube動画  
再生回数（累計）（回）



### 成果指標の分析

動画の掲載数が少なく、再生数は伸び悩んでいる。現在はX等のSNSを通じて情報発信をしており、今後はXを中心とした発信に切り替える。

芸術文化に接する機会があった  
市民の割合



### 成果指標の分析

コロナの影響前の令和元年の数値までほぼ回復した。既存事業にカスタマイズを加えつつ、新規事業も打ちながら魅力ある芸術文化事業の発信に努める。

指標の  
説明

【市内文化財の新規指定等の候補件数（累計）】 対象文化財の調査件数（文献調査及び現地調査）

【出前授業等の市内教育関連事業で行った内容の理解度】 出前授業等における児童へのアンケート調査により回答のあった割合

【芸術文化に接する機会があった市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
歴史・文化に関する調査・整備	市内遺跡調査	井田跡の確認調査	200万円	井田跡の水路・堤構築方法（基礎）の確認	井田跡の文化財的価値を判断するための基礎的データを得る事ができた。
歴史・文化の市民理解やPR活動	地域の特色ある埋蔵文化財活用事業	ワークショップ「鏡・とんぼ玉をつくろう」を開催「備前焼」に関連する企画展を開催	210万円	トンボ玉をつくろう4回（1日2回×2日） 鏡工人2回（1日2回×1日） 縄文土器をつくろう1回 窯跡を歩く1回 企画展「海の高備前山の古備前」を開催	ワークショップ参加者 102人 企画展来場者 717人
複数ある文化施設の整理	文化施設の今後の方針検討	文化施設の集約化	—	備前市美術館に各文化施設の機能を一部集約化。	市外を含む多くの人に各施設の所蔵品の魅力を発信できた。
歴史・文化に関わる人材確保	旧閑谷学校世界遺産登録推進事業（論語かるた）	論語かるた大会の実施	14万円	論語かるた大会参加者数86人 （市外小学校参加・ボランティアガイド協会や緑陽高校生のスタッフ協力）	子供たちをはじめ市内外の多くの人に旧閑谷学校の魅力を発信し、地域の活性化につなげる事ができた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	<p>○遺跡の調査については報告書の作成、文化財の活用についてはワークショップ・企画展の開催など計画どおりに実施できています。</p> <p>○文化施設の集約化については、新設の備前市美術館に一部集約を行っているが課題解決にはつながっていません。</p>
	生涯学習課長 川淵 裕之 文化スポーツ振興課長 杉山 麻里	【翌年度の取組目標】	<p>○埋蔵文化財管理センターが実施するワークショップについては、市内小学校への出前講座として行っています。</p> <p>○施設の集約化については、全庁の取り組みとして行います。</p>

二次評価者	役職	生涯学習部長	<p>○出前授業等への理解度は高い状況となっており、引き続きワークショップ等を開催していきましょう。</p> <p>○また企画展等を通じて市民の歴史文化への関心を高めるとともに、新美術館とも連携して取り組みましょう。</p>
	氏名	杉田 和也	<p>○公共施設の集約化については、その有効活用と適正な管理に向けて、全庁的な取り組みましょう。</p>

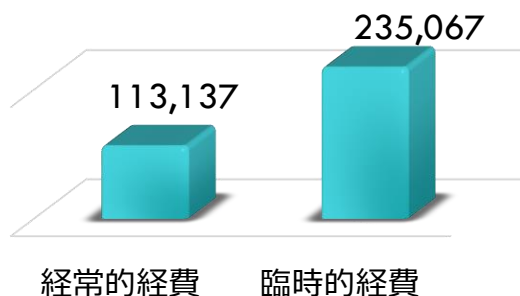
## 政策1 誰もがいつまでも成長し続け、輝けるまち（教育・文化）

## 施策05 スポーツ・レクリエーション活動の推進

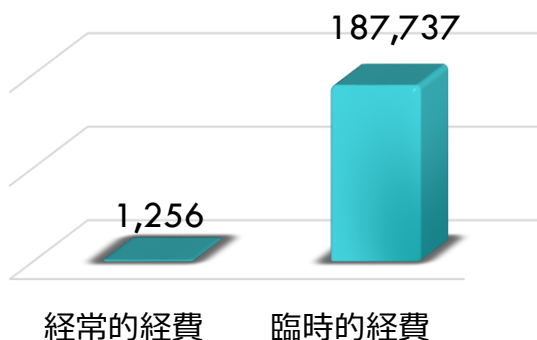
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

すべての人々が「する」「みる」「ささえる」といったさまざまな形でスポーツに参画することで、一人ひとりが生きがいや元気を持って生活するとともに、スポーツを通じて地域資源を有効に活用した施策を展開することにより、活力あるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【スポーツ施設の整備】

- ・スポーツ施設の情報発信や利便性向上などにより、施設の利用促進を図るとともに、設備の充実やバリアフリー化など、誰もが気持ちよく利用できる環境整備が必要です。
- ・点在する施設及び老朽化する施設については、公共施設個別計画に基づき施設の存続や除却を判断し、利用者ニーズと財政負担を踏まえた施設整備も求められます。

## 【生涯スポーツの充実】

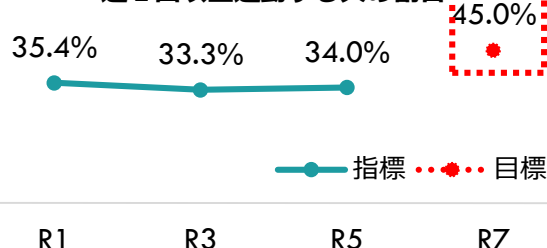
- ・スポーツを定期的に行っている市民の割合（スポーツ実施率）が減少傾向にあり、それぞれの年齢、嗜好・目的などに応じてスポーツに親しむことができる環境が求められています。
- ・20歳代から50歳代までの年代は、労働や子育てにより1週間のうち1日も運動しない人の割合が60%を超えている状況であり、スポーツに触れる機会の創出やきっかけづくりが必要です。

## 【スポーツによる地域活性化】

- ・県内外から参加できるイベントの開催やスポーツ環境の整備など、スポーツを通じたまちの活性化に向けた取組が必要です。
- ・備前市の持つスポーツ資源と「観光」「文化」などの地域資源を活用した新たな価値の創出が求められています。

## 成果指標（達成したい目標）

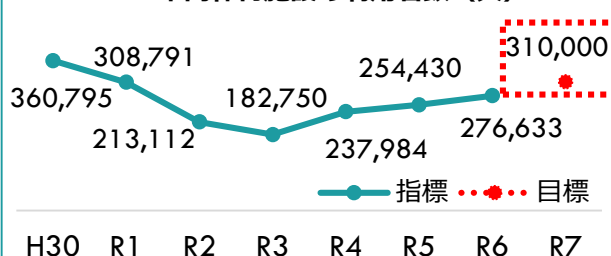
### 週1回以上運動する人の割合



#### 成果指標の分析

習慣となるよう、スポーツに触れる機会の創出やきっかけづくりを推し進めていく。

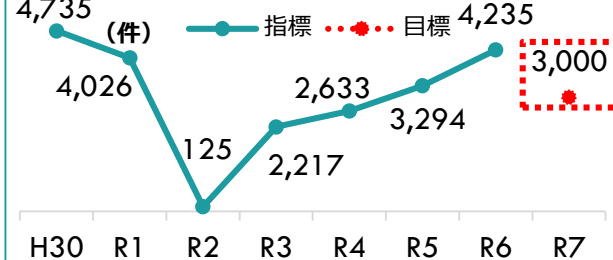
### 市内体育施設の利用者数（人）



#### 成果指標の分析

新型コロナウイルス感染症の影響が少なくなっており、予防対策を講じつつ、利用者数の増加に向けて受入態勢等を整備していく。

### 県内外を対象とした大会等の参加者数



#### 成果指標の分析

新型コロナウイルス感染症の影響が薄れつつあり、参加者数が増加した。  
予防対策を講じたり、少数での開催・実施なども考慮したりするなどにより、着実にいい成果を出していく。

### 市内中学校部活動の地域移行に伴う

#### 指導者登録人数



#### 成果指標の分析

国の実証事業を活用し、市内中学校5校のうち土日の部活動地域移行について4校で実施。  
地域での受け皿の整備に向け、指導者の確保に努めていく。

【週1回以上運動する人の割合】 市民意識調査により回答のあった割合

【市内体育施設の利用者数】 久々井、日生、吉永運動公園の年間利用者数の合計

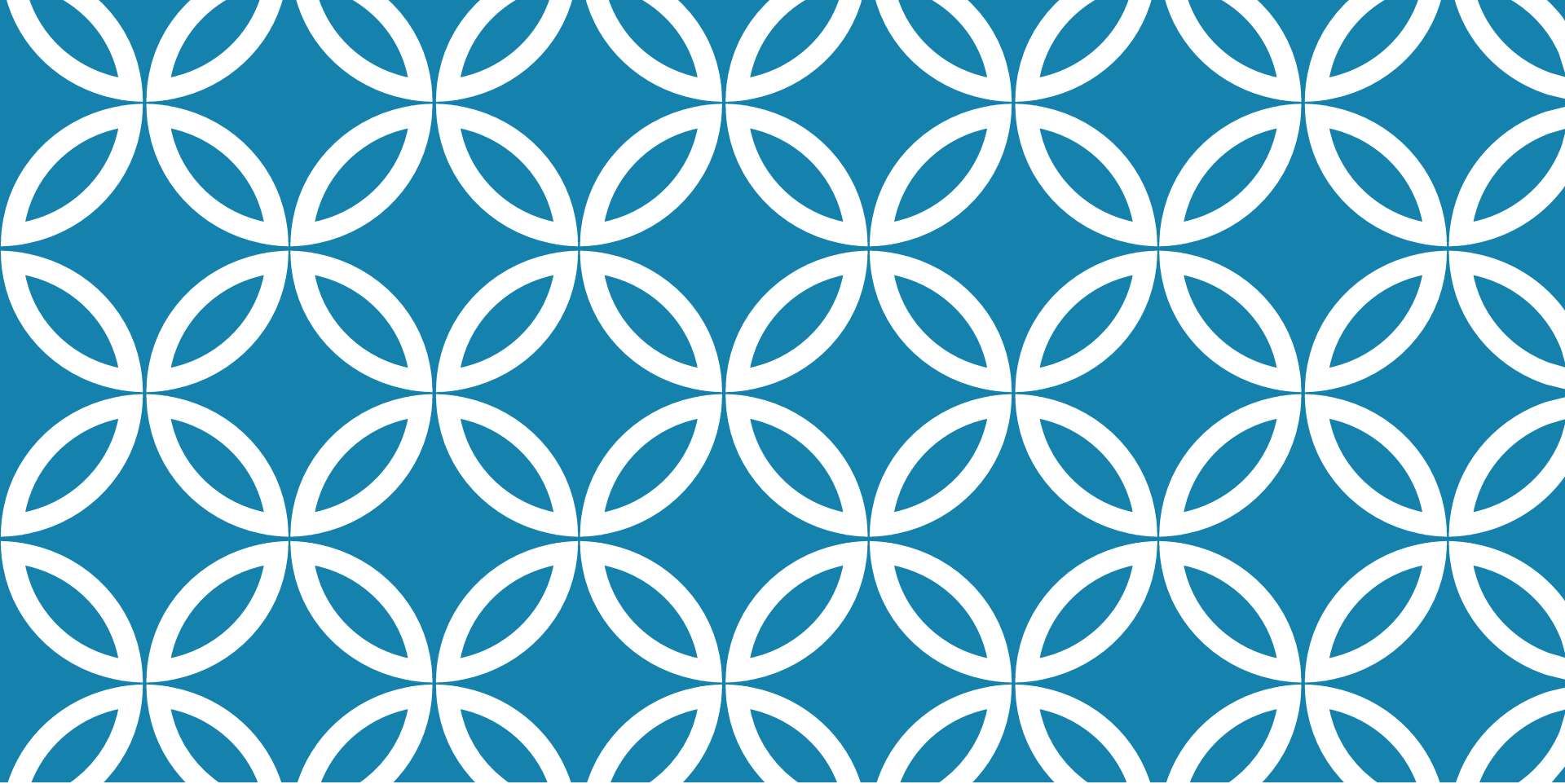
課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
スポーツ施設の整備	利用者のニーズに対応した施設環境の整備	体育施設の改修・修繕	10,195	体育施設の改修・修繕（15件）、整備（3件）、解体撤去（1件）	経年使用による改修・修繕費及び施設整備を行った。 改修費等前年度比：-46.6%
生涯スポーツの充実	年代を問わずスポーツに触れる場と機会の充実	各種スポーツ教室や出前スポーツ教室への参加促進	13,571	スポーツフェスティバル（1,805人）やそれ以外の各種スポーツ教室等（13件、2,430人）の開催	参加者前年度比：+28.6% （R5：スポーツフェスティバル1,501人 それ以外の各種スポーツ教室1,793人） 今後も参加者の増加に向けて実施可能なスポーツ教室等の開催を計画
スポーツによる地域活性化	スポーツと地域資源の融合による地域の活性化の推進	市内中学校部活動の地域移行の推進	96	市内中学校部活動の地域移行に係る指導者の委嘱。（指導者登録人数：8名）	市内中学校の土日の部活動に対し、地域移行に係る指導者を派遣。（延べ実施数：6校、130日）
スポーツによる市民の一体感	プロスポーツ観戦・応援ツアーの実施	本市出身又は本市にゆかりのあるスポーツ選手に対し、一体感をもった応援及び激励	12,877	オリックス・バファローズ観戦・応援ツアー（市民551人）、ロサンゼルスメジャーリーグ応援ツアー（中高生197人）	市民及び次代を担う中高生のスポーツに関わる感情を醸成するとともに、スポーツ振興に寄与することが可能となった。

施策の評価

一次評価者	役職氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	<p>○経年劣化による体育施設の修繕は、緊急性や優先度により対応していくが、施設の統廃合に係る全庁的な取り組みとして検討する必要があります。</p> <p>○スポーツフェスティバル等のイベントを通じて、市民がスポーツに触れる場の提供を継続していきます。</p> <p>○中学校の地域展開は、国の委託事業を活用し実証事業を継続しながら、種目を増やすよう指導者等の確保に努めます。</p>
	文化スポーツ振興課長 杉山 麻里	【翌年度の取組目標】	<p>○体育施設についても全庁的に取り組む施設の統廃合として検討します。</p> <p>○市民が「する」「みる」「ささえる」といった様々な形で積極的にスポーツを楽しむきっかけづくりに取り組みます。</p> <p>○生徒が継続的にスポーツ・文化芸術活動に参加できるよう地域全体で環境を整備します。</p>

二次評価者	役職	生涯学習部長	○体育施設の修繕については、その必要度や緊急度を考慮するとともに、施設の統廃合に係る全庁的な取り組みと併せて検討していきます。
	氏名	杉田 和也	○体育施設の利用者数や大会参加者数は、コロナ禍前の水準に向けて回復しており、今後もスポーツ教室の開催等によりスポーツに親しむ環境を整えていきましょう。



# 令和 7 年度行政評価

政策 2 地域で支え合う持続可能なまち

(令和 6 年度 事業実施分)

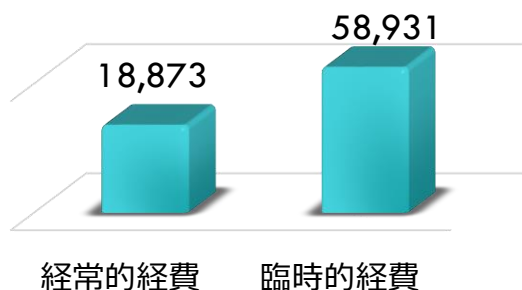
## 政策2 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

## 施策01 コミュニティの育成と地域活動の支援

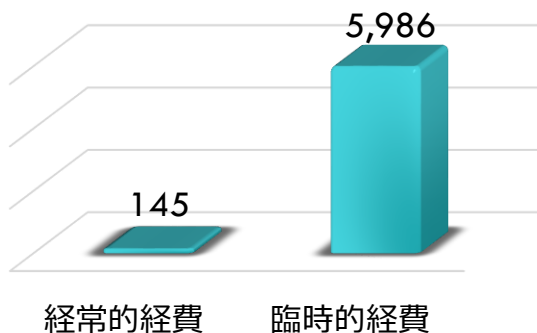
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

多くの市民や地域団体が、地域課題を共有し合い、課題解決のために行動することにより、すべての市民が安心して、心豊かに暮らすことのできる地域づくりを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【地域運営組織（まちづくり会議）の立ち上げ】

・地域住民主体の組織の必要性や役割についての認識が不十分であるため、立ち上げが進んでいない地域があります。そのため、地域運営組織（地域課題を住民自らが考え、課題解決に向けて活動するための組織）の必要性を周知するとともにきめ細やかな支援が必要です。

## 【地域活動の場や機会の不足】

・生活スタイルの変化等により個々での生活を楽しむ傾向が進み、地域コミュニティへの関心が薄れています。そのため、地域間での交流の場や若者が集まるコミュニティの創出が必要です。

## 【自治会活動の担い手確保】

・人口減少や高齢化の進展に伴い、自治会組織における人材不足が深刻化しています。そのため、自治会組織の役員の高齢化や固定化が進んでいるため、若い世代の参加の促進などが必要です。

## 【地域おこし協力隊の活動の情報発信】

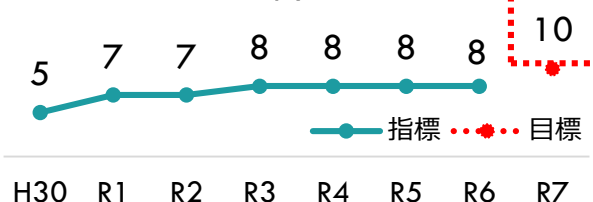
・農業や観光、教育などさまざまな分野において地域おこし協力隊が活動していますが、その活動についての情報発信が不十分なため、より一層の周知が必要です。

## 【地域担当職員の役割の明確化】

・地域担当職員が担うべき役割を十分理解した上で行動できるよう、制度のあり方を再整理することが必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

各地区まちづくり会議組織数(累計) (地区)



### 成果指標の分析

前年度より1団体増を目標に、R7年度達成を目指す。

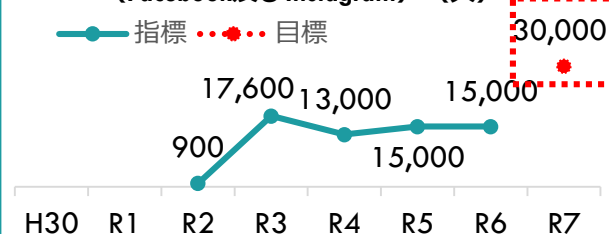
ふるさとづくり事業を活用した活動数(団体)



### 成果指標の分析

コロナ禍でイベント自体が減少しており、ここ5年は落ち込んでいる。  
今後も見通しは不透明だが、自治会連絡協議会や広報等での周知を図り、令和7年度達成を目指す。

地域おこし協力隊SNSフォロワー数 (Facebook及びInstagram) (人)



### 成果指標の分析

地域おこし協力隊の活動PRとしてSNSのフォロワー数を成果指標としている。  
協力隊の入れ替わり等の影響により目標値を下回っているが、R7年度中の達成を目指す。

【各地区まちづくり会議組織数（累計）】 市内10小学校区対象

【ふるさとづくり事業を活用した活動数】 ふるさとづくり事業補助金交付件数

【地域おこし協力隊SNSフォロワー数】 地域おこし協力隊Facebook及びInstagramフォロワー数

## 課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
地域おこし協力隊の活動の情報発信	地域おこし協力隊の活用	地域おこし協力隊を導入し、地域住民と一緒に活動を行うことで地域力が向上し、定住につなげていく。	4,958万円	新規採用者：2名	令和6年度活動人数：15名 全終了者48名中23人が備前市在住。 (定住率：47.9%)
自治会活動の担い手確保	自治会運営事業	自治会の運営を支援するために各地区に補助金を出す。また、区長等の負担軽減を図るため、自治会ハンドブックを配付する。	1,613万円	・区会等補助金の交付 交付団体数：備前7地区、日生30地区、吉永22地区、計：59地区 交付額：15,992,975円 ・自治会連絡協議会補助金 交付額：64,358円	運営が継続された自治会数 令和6年度：180（令和5年度と同数）
地域活動の場や機会の不足	備前市パートナーシップ推進会議を開催	街づくり基本条例に基づき、協働事業提案制度の周知を図る。条例の実施状況や共同事業の提案等の評価を行う。	60万円	会議を3回開催した。協働事業提案制度を活用し、3団体が協働事業を実施した。	効果あり団体：3団体/3団体 効果あり担当課：4課/4課 「協働」の取り組み方についてフォロー体制を見直す機会となった。
地域活動の場や機会の不足	ふるさとづくり事業補助金交付、花いっぱい運動事業への補助金交付	地域活動を行う団体に対して補助金を交付する。花いっぱい運動事業の実施やボランティア活動感謝状を贈呈する。	76万円	・ふるさとづくり事業 申請団体：4団体（3団体 採択） 交付決定額：682,000円 ・花いっぱい運動事業の申請団体数：8団体 ・ボランティア活動感謝状贈呈者：2人	・ふるさとづくり事業 実績額：2団体 364,000円（1団体 事業取り止め） 地域のイベント、広報等で有効に活用された。 ・花いっぱい運動事業申請団体数：前年比100% (R5:8団体→R6:8団体 360,717円) ・ボランティア感謝状記念品：25,300円
地域運営組織（まちづくり会議）の立ち上げ	まちづくり会議運営支援事業	地域運営組織停滞に向けた環境整備を行う。また、すでに形成されている地域に対しては、改めて課題解決のための提案を実施する。	29万円	・まちづくり会議運営費 交付団体数：6団体 交付額：285,230円 ・まちづくり会議運営支援：0団体	・現在は10地区中8地区となっている。 ・希望するまちづくり会議へ、みんなの集落研究所から講師を派遣し、まちづくり会議が自走出来よう支援を行う。 (R6は希望なし)

## 施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	○地域おこし協力隊の活動で、隊員の活動実績が分かる内容の発信（SNS・ホームページ等）を整理しました。 ○協働事業・ふるさとづくり事業等の補助金を交付、各団体の活動を支援しました。
	市民課長 江見 清人	【翌年度の取組目標】	○地域おこし協力隊の活動成果について、目に見えるものを市のホームページなどで紹介していきます。 ○まちづくり会議をはじめ、地域の担い手づくりを育てるハンドブックの充実等を図ります。
二次評価者	役職	市民生活部長	○ふるさとづくり事業を活用した活動数が減少しているため、広報等で周知を図り、地域活動の活性化を図っていきましょう。
	氏名	畑下 昌代	○地域おこし協力隊については、隊員のスキルや知識を活かし、地域の活力を創出する取り組みを進めるため、担当課職員と隊員と情報共有を密にし、隊員たちが地域に定着できるように支援・応援し、地域の活性化や定住に繋げていきましょう。

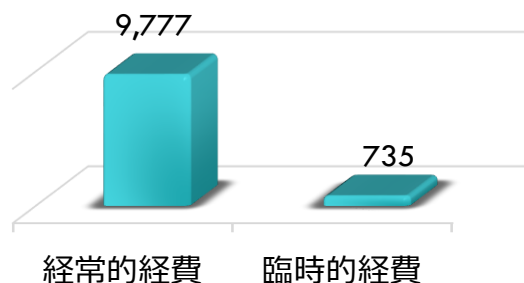
## 政策2 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

## 施策02 人権問題の解決

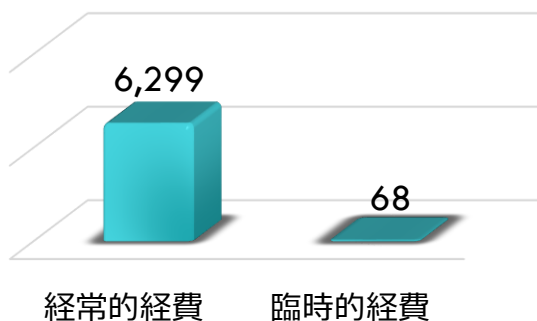
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

性別や年齢、国籍の違い、障がいの有無などに関わりなく、すべての人が社会の一員として互いに尊重し合い、多様性を受け入れることで、家庭、地域、仕事などあらゆる場で個性と能力を十分に発揮できるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【人権問題に対する理解】

・複雑化・多様化する偏見や差別などの人権問題について、幅広い年齢層に対して、啓発・教育を行っていく必要があります。

## 【DV（ドメスティック・バイオレンス）被害への対応の強化】

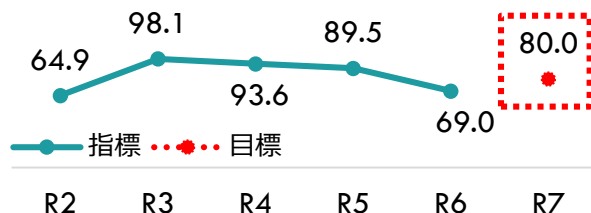
・DVは身近な問題であるにもかかわらず、家庭内の問題ととらえられ潜在化している被害が多くなっている可能性が高いため、相談体制の整備等が必要です。  
 ・子どもへの虐待の制止も困難となる場合があるなど、児童虐待とも関連している可能性が高いため、関連機関との連携などの対応の強化が必要です。

## 【女性の社会進出に対する意識】

・男女共同参画社会を形成するために必要な整備は進んでいますが、固定的な社会通念や男女の不平等感が強く、女性の社会進出が進んでいない状況です。社会全体が男性優位の組織体制となっていることから、行政が率先して、各審議会等での積極的な女性の登用をすることが求められています。

## 成果指標（達成したい目標）

人権教育・啓発研修会での  
関心・理解の割合（％）



### 成果指標の分析

R6年度においては社会教育課の人権セミナー（第7回）【※男女共同参画共同開催】のアンケート結果を集計。研修機会も減っており、回答率や講習内容の難易度によって理解度が左右されるが、毎年度内容を精査し継続して関心・理解の割合を維持していく。

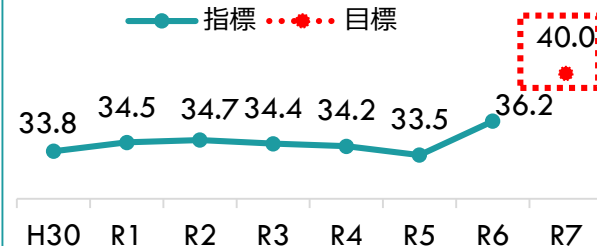
DVに関する相談窓口を  
知っている割合（％）



### 成果指標の分析

窓口でのPRやイベントでの啓発を継続して行い、目標達成を目指す。

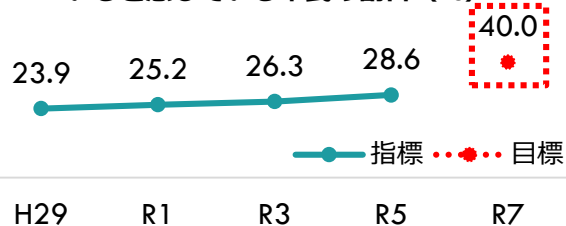
市の審議会等の女性比率（％）



### 成果指標の分析

充て職により年度で増減している部分もあるが、女性比率の向上を継続して働きかけ、向上を目指す。

地域や職場で男女が対等に活躍でき  
ていると感じている市民の割合（％）



### 成果指標の分析

コロナ禍で実施できるイベントや講座が減少しているが、啓発につながる講座等を引き続き実施することで市民の男女平等の意識向上に努める。

## 指標の説明

【人権教育・啓発研修会での関心・理解の割合】 人権教育・啓発研修会実施後のアンケートにより回答のあった割合  
 【DVに関する相談窓口を知っている割合】 市民意識調査により回答のあった割合  
 【市の審議会等委員の女性比率】 女性委員数÷委員数  
 【地域や職場で男女が対等に活躍できていると感じている市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合

## 課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
人権啓発研修会等の充実	備前市人権セミナー	人権教育・啓発研修会の開催	8万円	全7回実施	のべ325名参加 参加アンケートで「関心・理解が深まった」と回答した割合 96%
啓発標語募集事業	人権啓発標語募集事業	人権啓発標語の募集を行い、優秀作品を表彰	11万円	募集用紙配布枚数 2,800枚	応募総数 1,639枚
地域での啓発活動の充実	人権講座開催	いんべ会館で人権講座の開催	－	人権研修会開催数 2回	参加者合計40名（各会20名）
組織体制等の充実	DV被害者等相談事業	相談窓口の開設	－	ホームページや広報誌による窓口周知	相談受付回数 3回
男女共同参画意識の普及啓発	男女共同参画講座	男女共同参画講座・講演会の開設	28万円	男女共同参画講演会 1回	参加者数 69名 視聴アンケートで「関心・理解が深まった」と回答した割合 69%
男女共同参画の推進	市の審議会等委員の女性比率向上への呼びかけ	審議会等の女性の登用状況調査	－	目標値40%未満の審議会の状況調査	市の審議会等委員の女性比率36.2%

## 施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	<p>○人権講座や男女共同参画講演会等を開催し、人権問題の解決を図りました。</p> <p>○市組織等で女性が活躍できる体制（各委員などでの情女性登用等）の充実を図りました。</p>
	市民課長 江見 清人	【翌年度の取組目標】	<p>○講座等の啓発コンテンツ（情報や内容）を会場のみで聞くだけでなく、広く周知できるようインターネット等を活用します。</p> <p>○市組織等での女性等比率を向上できるよう、各部署に通達して取り組みを推進します。</p>
二次評価者	役職	市民生活部長	<p>○人権問題につきましては、年々複雑・多様化しております。今後も人権問題の理解と知識が深められるよう、人権教育や啓発広報活動を実施していきましょう。</p> <p>○市の審議会の女性等比率の向上を継続的に働きかけていきましょう。</p>
	氏名	畑下 昌代	

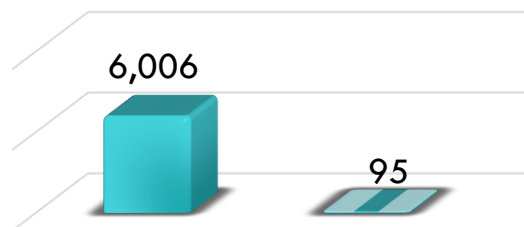
## 政策2 地域で支え合う持続可能なまち（交流・コミュニティ）

## 施策03 国際理解と多文化共生の推進

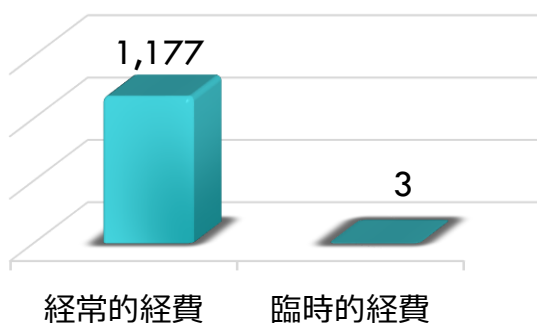
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

すべての市民が異なる文化や習慣を尊重し、相互理解が深まり、在住外国人が生活者として地域のコミュニティに受け入れられています。また、海外の姉妹都市との交流を通じ、国際感覚の醸成や郷土意識の高揚が図られているまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【国際交流への意識・関心の醸成】

- ・外国への関心が低い、外国語に苦手意識を持っている人が多いなど、国際交流への意識や関心が低い可能性があります。また、備前市が外国の3都市と姉妹都市協定等を締結していることも知らない市民が多いため、より効果的な情報発信が必要です。
- ・多くの市民が関心を持ち、全市的な取組を実施していく必要があります。

## 【国際経験を発揮する機会の創出】

- ・外国人市民や国際的な視野を持った日本人市民が、能力を発揮できるような機会の創出が必要です。

## 【外国人の交流機会の創出】

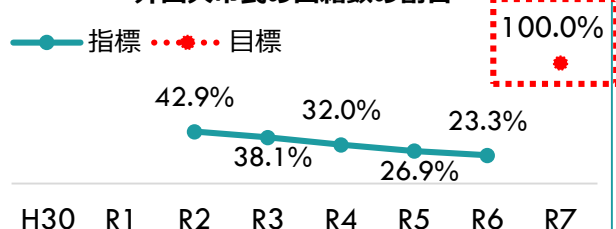
- ・外国人市民の多くは短期滞在の就労者であり、日本人市民と交流する機会は多くありません。コミュニティの一員として受け入れられるよう、日本人市民と外国人市民が交流する機会を創出するとともに、外国人市民同士が交流する機会をつくっていく必要があります。

## 【生活情報の伝達】

- ・言葉の違いにより、コミュニケーションがうまくできないため、日常生活に必要な情報を正確に伝えることができていない可能性があります。そのため、教育、子育て支援を含む行政サービスについて、外国人市民も日本人市民と同様・同質のものが受けられるような体制の整備が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

市とつながりのある  
外国人市民の国籍数の割合



### 成果指標の分析

現在30カ国の外国人市民が居住しているが、これまでは行政とコンタクトが取れる機会が日本語教室等に限定されていることから、外国人市民の国籍が増加するにつれて割合が低下している。

行政情報の多言語化や雇用事業者を通じた情報提供等により、外国人市民とつながる取組を充実していくことが必要である。

現在の成果指標よりも、外国人市民の暮らしやすさを指標とした方が施策目的に整合すると考えることから、次の総合計画の見直し時期に指標を修正する。

国際交流事業派遣団員募集倍率（倍）



### 成果指標の分析

募集倍率の低下は同時期に200人規模の海外体験事業を他に実施したことが要因であると考えられる。

募集倍率よりも、本取組により海外派遣した者が異文化への理解を深めることができたかを成果指標とする方が妥当であると考えことから、次の総合計画の見直し時期に指標を修正する。

日本語教室参加者数（延べ人数）



### 成果指標の分析

一度参加した受講者が年間を通して継続参加していることが、受講者増の要因と考える。

受講者の口コミや雇用事業者等を通じて引き続き日本語教室の周知を図る。

一度参加した受講者が継続して参加する意欲を持つように講義内容（日本語レベルに応じた教材使用、生活ルールや文化の違いをテーマとした講義等）を充実させる。

【市とつながりのある外国人市民の国籍別の割合】 市とつながりのある外国人(※)市民の国籍数÷外国人市民の国籍数

※ ALT、英会話教室・日本語教室の講師及び参加者、備前市国際交流協会会員、その他市の行事に参加した外国人を「つながりのある外国人」と定義

【国際交流事業派遣団員募集倍率】 応募人数÷募集人数

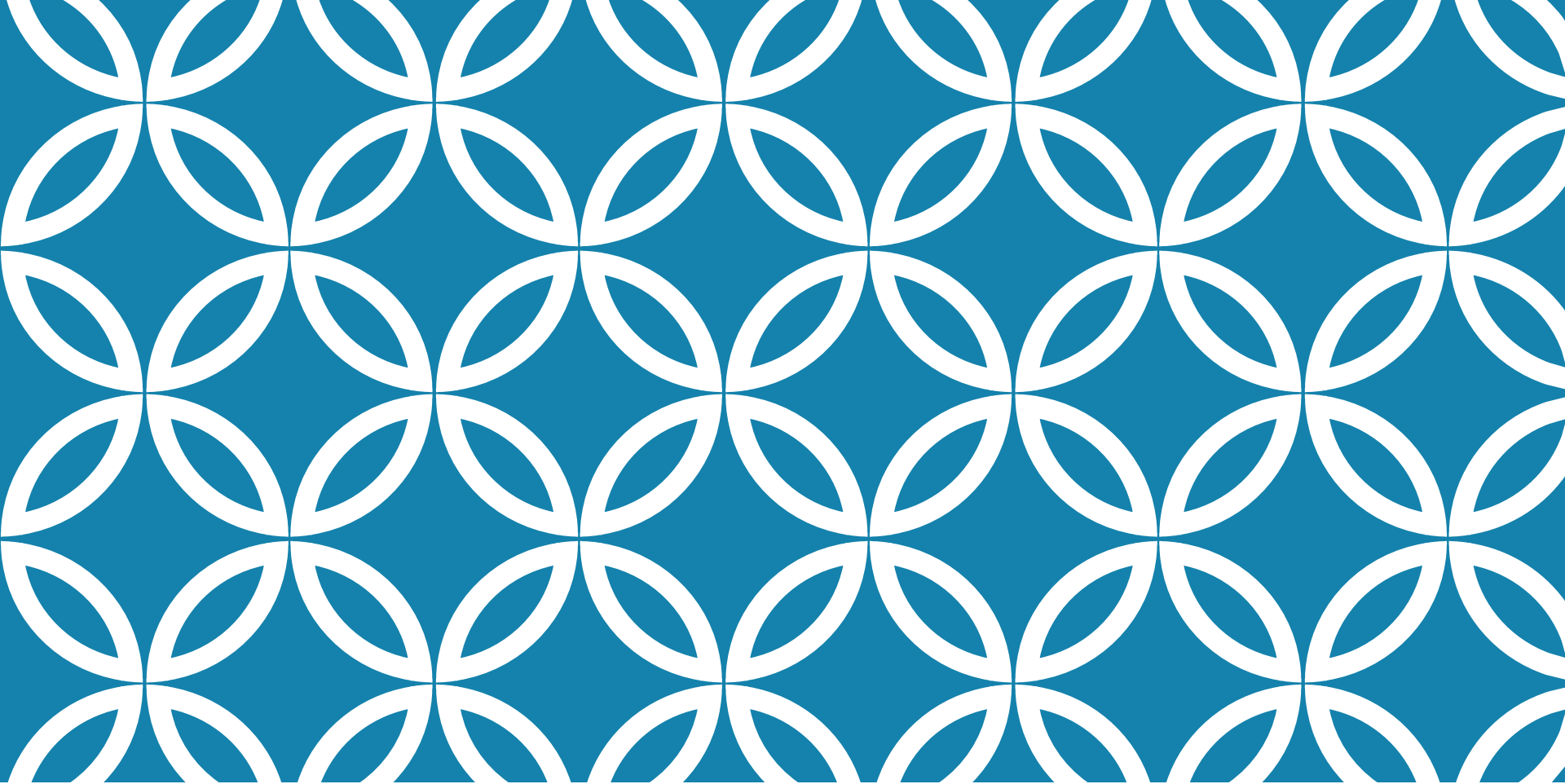
姉妹都市等（アメリカ・オーストラリア・韓国）への国際交流事業派遣団員の募集倍率

## 課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
国際交流への意識・関心の醸成	豪州、米国、韓国の姉妹都市等との小・中・高生を中心とする訪問団の派遣・受入れ	○米国へ訪問団を受派遣（7/30～8/5） ○韓国へ訪問団を受派遣（7/20～23） ○豪州から訪問団を受入れ（9/30～10/7） ○「国際交流協会だより」により国際交流の取組内容を発信	595万円	○米国派遣は市内中学生9名が参加しホームステイを経験 ○韓国派遣は小学生12名が参加しホームステイを経験 ○豪州受入れは小中高生5名及び引率者7名が市内一般家庭にホームステイ	○派遣参加者へのアンケートでは、回答者全員が異文化理解が深まったと回答している。
国際経験を発揮する機会の創出	英会話教室の開催	備前市在住の外国人講師による英会話教室を開催（4月～3月に2回／月）し、市民の英語力向上を支援 →社会人参加を考慮して平日夜間に開催	3万円	年間23回開催 延べ158名が参加	（令和7年度から受講者の満足度をアンケートにより確認予定）
外国人の交流機会の創出	日本語教室の開催	外国人市民向けの日本語教室を開催（2回／月）し、外国人市民の日本語力向上を支援するとともに外国人市民同士が交流する機会を創出 →社会人参加を考慮して平日夜間に開催 →職員が外部講座等により講義技術を向上	6万円	年間22回開催 延べ122名が参加	（令和7年度から受講者の満足度をアンケートにより確認予定）
外国人の交流機会の創出	豪州、米国、韓国の姉妹都市等との小・中・高生を中心とする訪問団の受入れ	市内小中学校で児童・生徒との交流を実施	—	吉永中学校で豪州訪問団との交流を実施 英語授業参加と給食体験を通じて生徒26名が交流	○事前学習により豪州について学び、異文化への理解を深めることができた。 ○英語での意思疎通により国際的な視野や語学への関心を喚起することにつながった。 ○ゲームや給食を一緒に行うことで異なる国の同世代の若者と仲間意識の共有を図ることができた。

## 施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	<p>○国際交流事業では、慢性化しているホストファミリー不足の解消、及び自発的な語学学習につながるよう、派遣後の現地での経験や学びについて、交流事業報告会等を通じ意義や成果を広く市民に発信しました。</p> <p>○日本語教室では、これまでと同様、主に職員が講師となり、受講者が望む講座となるよう試行錯誤しながら取り組んでいます。</p> <p>○また、受講者の語学力及び参加意欲を高めることができるよう内容を一部見直し、日本語習得レベルごとに使用テキストを選択しグループ講義を実施しています。</p>
	企画課長 木和田 純一	【翌年度の取組目標】	<p>○交流事業の実施にあたり、派遣前後での積極性や学業への取り組みの姿勢などの違いを把握する手法の検討及び、異文化への知見や理解の深化につながったことが判断できる指標を検討します。</p> <p>○文化や言語の異なる外国人市民の多国籍化が進んでいる中、外国人が安心して地域で暮らしていけるよう、行政情報の多言語化を進めます。関連して外国人の暮らしやすさを表すことができる成果指標の設定を検討します。</p>
二次評価者	役職	企画財政部長	<p>○外国人住民の増加に伴い日本語教室のニーズが高まる一方、日本人を中心とする国際交流協会の会員数は10年でマイナス44.4%と著しく減少しています。国際理解に向けたさらなる取組みと現在のスタイルによる国際交流事業を継続するためには、これらの事業を支える国際交流協会の組織の維持が不可欠です。入会すれば、わずかな年会費で英会話教室が受講できるメリットを周知するなどして、会員の確保を支援してください。</p> <p>○海外派遣事業に参加した児童生徒のアウトカムについて、「異文化理解が深まったと回答した参加者の割合：100%」だけでは客観評価として不十分と感じます。異文化理解が深まったことによって考え方や行動にどのような変容があったか、さらには学業の成績向上への効果など、市民に関心を持ってもらえるアウトカム情報が得られるようアンケート設問を工夫してください。</p>
	氏名	榮 研二	



# 令和 7 年度行政評価

(令和 6 年度 事業実施分)

政策 3 誰もがいつでも安心して暮らせるまち

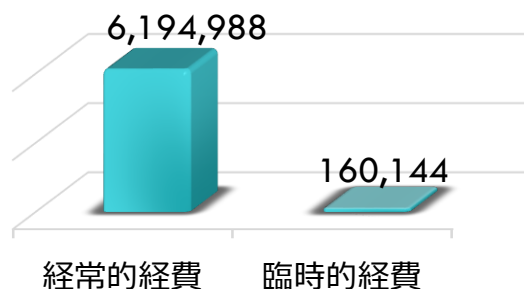
## 政策3 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち（健康・福祉）

## 施策01 生涯を通じた健康づくりの推進

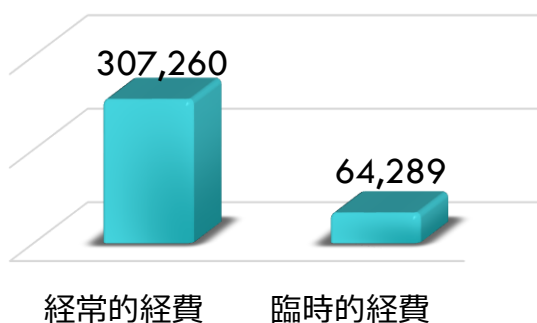
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

「市民が主役の健康づくり」「健康を支え合う地域づくり・健康を支える環境づくり」により、子どもから高齢者まであらゆる世代の市民が心身ともに健康で、いつまでも生き生きと自分らしく毎日を過ごすことができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【市民の健康意識の向上】

・市民が主体的に食生活の改善や運動習慣の定着など、普段から健康的な生活を送る取組の推進が必要です。

## 【子どもの生活リズムの乱れの改善】

・朝食欠食や遅寝、メディアが適切に利用できていない等、基本的な生活習慣の確立が不十分な子どもが多くなっています。

## 【生活習慣病の罹患者数の抑制】

・高血圧症、脂質異常症、糖尿病患者が多い状態です。

## 【特定健診・がん検診受診率の向上】

・特定健診受診率はコロナ禍で低下しましたが、それ以降は増加しています。地区により受診率の差が10%以上あります。

・がん検診の受診率は低下しています。乳がんと子宮頸がん検診の受診率は上昇していますが、岡山県内の受診率と比較すると低い状況です。

## 【自殺率の抑制】

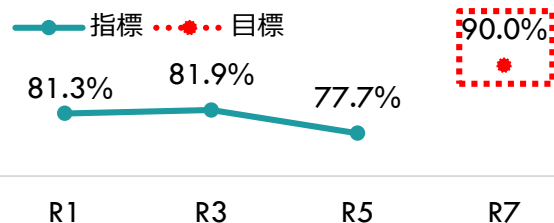
・国や県と比較して、自殺率が高く、特に働く世代の男性の割合が高くなっています。働く世代や市民がメンタルヘルスについて関心を持ち、必要なときに相談につながるための周知や普及啓発が必要です。

## 【感染症に関する正しい理解の定着】

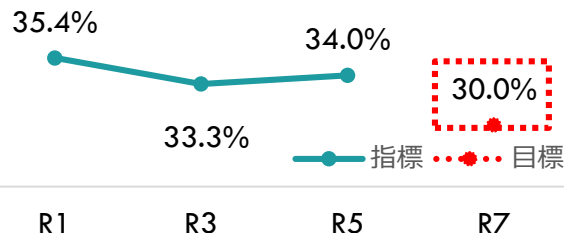
・さまざまな情報が錯綜する中で、情報の真偽がわからず、感染症に対する不安が強まっているため、感染症を正しく理解することが必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

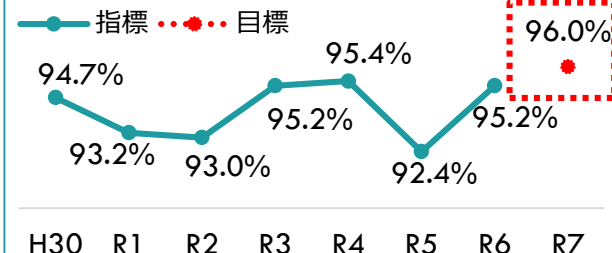
自分の健康に気を付けている  
市民の割合



運動習慣のある市民の割合



朝食を毎日食べる3歳6か月児の割合



### 成果指標の分析

地区組織や職域との連携を強化し、健康教育や健康相談などさまざまな機会をとらえ健康づくりに関する継続した普及啓発をおこない、目標値に近づける。

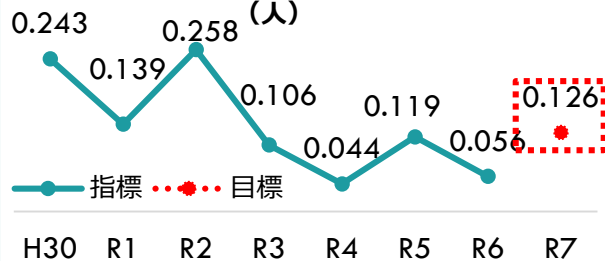
### 成果指標の分析

減少傾向。デジタルを活用した新しい健康づくり「びぜん元気マイレージ」を引き続き実施し、運動習慣の定着に向けて、働き世代も取り込んでいく。

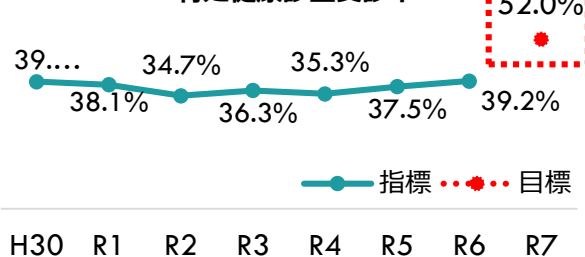
### 成果指標の分析

乳児全戸訪問・乳幼児健診時などに家庭の環境や事情に考慮しながら朝食を毎日食べていない保護者を重点的にアプローチしていき、目標達成を目指す。

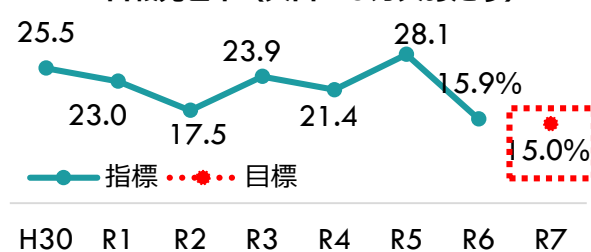
患者千人あたり新規人工透析患者数  
(人)



特定健康診査受診率



自殺死亡率（人口10万人あたり）



### 成果指標の分析

受診勧奨等重症化予防に取り組んだ結果、目標を達成するとともに、さらに減少傾向が見られている。重症化予防の取組みが継続的に結果に表れるまでに時間を要するため、これからも長期的視点で取り組んでいく必要がある。

### 成果指標の分析

コロナ禍以降、特定健診受診率は低下していたが、令和3年度から人工知能による分析の結果から抽出された対象者へ勧奨通知を発送しており、特定健診受診率は改善傾向にある。  
令和6年度の特定健診受診率は未確定であるが昨年度と同程度の受診率が見込まれる予想となっている。

### 成果指標の分析

年によって違いはあるが、自殺死亡率は国や県と比較して高い年が多く、60歳以上の男性の割合が高い。  
ゲートキーパーの養成や相談窓口等の周知で減少を図る。

指標の  
説明

【自分の健康に気を付けている市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合  
【運動習慣のある市民の割合】 備前市健康づくりアンケートにより回答のあった割合  
【朝食を毎日食べる3歳6か月児の割合】 朝食を毎日食べる3歳6か月児数÷全3歳6か月児数  
【特定健康診査受診率】 特定健康診査受診者数÷国保有資格者(40～74歳)

## 課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業 や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
市民の健康意識の向上	健康増進事業	地区組織や職域との連携を強化し、健康教育や相談をさまざまな機会をとらえて健康づくりに関する普及啓発の実施や健診等の実施。	618万円	・びぜん元気マイレージ（健康ポイント事業）の実施 ・出前健康講座 1 回 ・健康相談49回、健康教育147回、栄養教室6回 ・歯周疾患検診は20、30、40、50、60、70歳（新たに20歳、30歳を追加）を対象に実施	スマートバンド1,000台配布。運動習慣の定着につながった。 健康相談では学校や園のイベントに合わせることで働き世代等無関心層への働きかけができた。 歯周疾患検診受診率14.4%(20歳17.6%、30歳10.9%)
子どもの生活リズムの乱れの改善	乳幼児健康診査事業	乳幼児健康診査を通じて、疾病の早期発見や早期治療をおこなう。	207万円	乳幼児健診等で生活リズムの改善を指導 ・早寝に関する指導実施（36回/年） 指導児数：156名 / 指導率：93.9% ・肥満児に関する指導数（8回/年） 指導児数：22名 ・寝かせ仕上げ磨きに関する指導実施（36回/年） 指導児数：156名 / 指導率：93.9%	早寝と寝かせ仕上げ磨き実施率については、改善傾向で目標に近づいている。 ・早寝している子供の増加（夜9時まで） 【目標 35.0%】 R6：26.7% < R5：26.3% > ・3.6健診時にカウプ指数16.5以上の児 R6：22.2% < R5集計なし > ・寝かせ仕上げ磨きの実施率が増加 【目標 73%以上】 R6：62.4% < R5：62.3% >
生活習慣病罹患患者数の抑制	生活習慣病重症化予防事業	特定健診の結果から抽出されたハイリスク者や、生活習慣病治療中断者への医療機関受診勧奨を実施	—	受診勧奨者数 ・電話（ハイリスク者）113名 ・手紙（治療中断者）28名	受診につながった人数 ・ハイリスク者 87名（49.4%） ・治療中断者 10名（35.7%）
特定健診・がん検診受診率の向上	特定健診未受診者対策事業  各種検診事業	ナッジ理論を用いて、未受診者を6種類の属性分け、属性に応じた健診受診勧奨ハガキを送付  がん検診受診勧奨	412万円	・特定健診受診勧奨ハガキ送付 3,581件  ・愛育委委員活動において、検診ガイドの配布とともに乳がん体験談を掲載したチラシを全戸に配布し、受診勧奨の声掛けを行った。また、検診ひろめ隊として小中学校の参観日や市のイベント会場等で婦人科検診受診勧奨のチラシや啓発グッズを配布し声掛けを行った。 ・小中学校の参観日での啓発：359人 ・市のイベント会場等：717人	・特定健康診査受診率 39.2%(見込)(R5：39.5%) R6受診率は未確定だが昨年度と同程度の受診率が見込まれる予想となっている。  ・市民の体験談により、がんは身近な問題であり、早期発見の重要性を伝える機会となった。 マンモグラフィ(乳がん) 検診受診率8.7%(R5：7.4%) 子宮がん検診受診率7.6%(R5：6.1%)といずれも受診率が高くなった。
自殺率の抑制	精神保健事業	ゲートキーパーを養成して自殺対策の意識普及を図る。相談窓口を周知。	7万円	ゲートキーパー養成講座の開催 17回 354人受講	R1年度から講座を開催し、その後毎年実施を重ね受講者数は順調に増加している。 (R6年度末：1,208名受講済)
感染症に関する正しい理解の定着	感染症予防事業	市民の安全を確保するため、感染症に関する正しい情報を広報やSNS等を活用し適切なタイミングで普及啓発する。	2万円	ノロウイルス、手足口病、インフルエンザ等の感染症について国や県の動向を確認し、適時適切なタイミングでSNSや広報等で感染防止や感染後の対応等について普及啓発を行った。	感染症に関する正しい知識の普及啓発を適切なタイミングで行うことで、感染拡大の抑止となり、市民の不安軽減につながった。

## 施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の実施内容】 （課題解決状況）		<p>○「第3次健康びぜん21・食育推進計画・第2次備前市自殺対策計画」を策定しました。理念の「いつまでも生き生きと自分らしく毎日を過ごしたい」を啓発するために地域のサロンや会議に参加しています。</p> <p>○スマートバンドを配布し働き世代に楽しみながらの運動習慣の定着を図っています。また、学校や園のイベントに合わせて健康相談を実施しています。</p>
	保健課長 阿部 礼子	【翌年度の実施目標】		<p>○自分の健康は自分で守るという意識が必要です。がん検診を受診してもらうことも当てはまっていますが受診率は減少しています。検診の必要性の啓発や受診体制の見直しが必要です。</p> <p>○スマートバンドの貸与の最終年となる効果を検証して次年度以降どのような取組を行うか検討します。</p>
二次評価者	役職	保健福祉部長	<p>○市民の健康意識が向上することで、個々の成果指標の達成に繋がるものと思います。まずは、各事業の普及啓発を推進することにより、課題解決に向けた取り組みを市民に知ってもらうことが重要です。</p> <p>○令和7年度には「第3次健康びぜん21・食育推進計画・第2次備前市自殺対策計画」が策定されているので、総合計画との整合を図りながら、事業実施を進めていきましょう。</p>	
	氏名	芳田 猛		

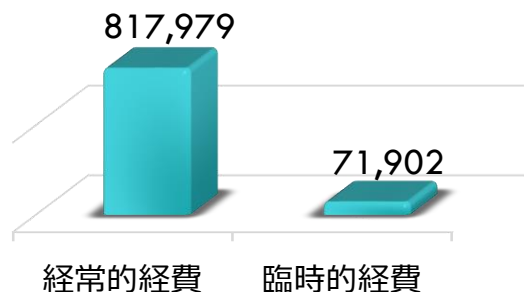
## 政策3 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち（健康・福祉）

## 施策02 子育て支援の充実

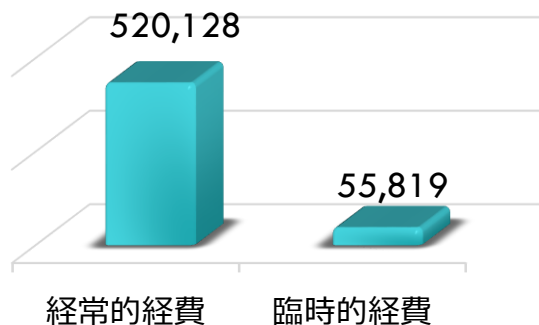
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

子どもや子育て家庭を応援する社会が形成され、地域の人に見守られながら、子どもが健やかに育っているまちを目指します。また、子どもを持つ親が「仕事」と「子育て」のバランスが取れた生活を実現し、ゆとりを持って楽しく子育てができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【児童虐待の防止】

・核家族化や小家族化が進み、子育てに対する不安や負担を感じる家庭が増えています。そのため、地域からの情報提供や情報収集、関係機関との連携が必要です。

## 【出産・育児に関する悩みの解消】

・女性の社会進出や核家族化が進み、地域のつながりが希薄化しています。また、子育てを地域で行うという意識も低下しているため、子育て家庭が、困ったときに相談できる人や場所が必要です。

## 【子どもの貧困問題への対応】

・厚生労働省が実施している国民生活基礎調査（2019年）の結果から、子どもの約7人に1人が貧困状態であり、親の経済的な困難が、子どもに学習や体験の機会の喪失、学力の低下などのさまざまな影響を及ぼし、世代を超えて連鎖する可能性があると言われています。

## 【育児に対する経済的不安の解消】

・内閣府の少子化社会対策白書（令和2年度版）から、理想とする子どもの数を持たない理由は、子育てや教育にお金がかかりすぎるからという意見が最も多いため、経済的な負担の軽減が必要です。

## 【子育てと仕事の両立支援】

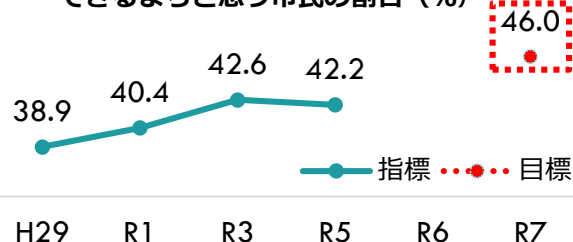
・保護者の就労や保育の無償化により、こども園終了後の小学生の預かりも必要になっているため、放課後の小学生の預かり、病児・病後児の保育が必要です。

## 【親子が集える場所の魅力発信】

・児童遊園地は整備されていますが、周知が十分でない可能性があります。また、知っていても遊具等に物足りなさを感じているなど、利用者数が減少傾向となっています。  
・未就園児の交流場所として地域子育て支援拠点を整備していますが、就園児、小学生などの遊べる場所が不足しています。

## 成果指標（達成したい目標）

### 安心して子どもを産み育てることができるまちと思う市民の割合（％）



#### 成果指標の分析

ほぼ横ばいであるが、引き続き施策のPRを積極的に行うなど、目標値に近づけたい。  
今後、年代別（特に子育て世代）の割合も分析する必要がある。

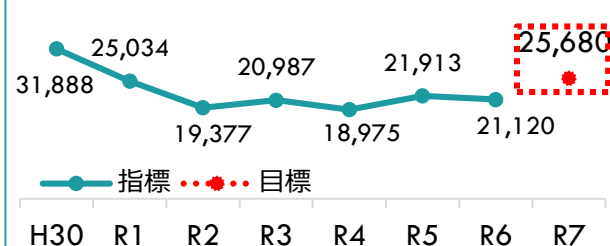
### 放課後児童クラブ利用（登録）者数



#### 成果指標の分析

利用者は増加傾向にある。増加の要因としては、核家族化、共働き世帯の増加などが考えられる。  
毎年実施している利用希望者へのニーズ調査をもとに受入体制をさらに強化し、目標値に近づけたい。

### 地域子育て支援拠点利用者数（人）



#### 成果指標の分析

子どもの人数の減少傾向に歯止めがかからない中ではあるが、各拠点における特色ある運営などにより、前年度並みの利用者数となった。

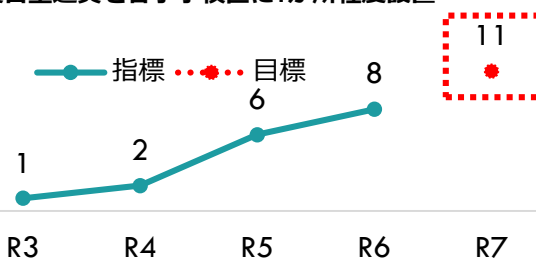
### 子ども第三の居場所利用者数（人）



#### 成果指標の分析

支援が必要な家庭に利用を促すなど、延べ利用人数が前年度から増加したが、実人数では減少している。

### 複合型遊具を各小学校区に1か所程度設置



#### 成果指標の分析

候補地が決まり次第、地元協議のもと、複合型遊具を設置できている。（R6：2箇所）  
適地がない校区には、候補地を検討する。（残り3箇所）

## 課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
児童虐待の防止	子ども家庭総合支援拠点事業	学校園等関係機関と連携しながら、必要な支援を行う。	432万円	家庭相談員1名（会計年度任用職員）を配置	児童相談受付件数 37件
出産・育児に関する悩みの解消	子育て世代包括支援センター（すこやかびげん）運営事業	妊娠期から子育て期に渡り、切れ目ない支援を行う。	259万円	助産師1名（会計年度任用職員）を配置	年間延べ相談件数 466件
出産・育児に関する悩みの解消	不妊治療助成費	一般不妊治療や生殖補助医療を受けた夫婦に対し、治療費の一部を助成することで、子どもを望む夫婦への経済的支援を行う。	108万円	一般不妊治療10件、生殖補助医療11件	助成対象者からの妊娠届出 9件
出産・育児に関する悩みの解消	ひとり親家庭等相談事業	ひとり親家庭等に対する相談・支援を行う。	361万円	母子・父子自立支援員1名（会計年度任用職員）を配置	年間延べ相談件数 359件
子どもの貧困問題への対応	子どもの居場所づくり促進事業補助金	子どもが安心して過ごすことのできる居場所（子ども食堂など）を運営する団体に助成を行う。	438万円	助成団体 5団体	年間延べ利用者数 4,864人
育児に対する経済的不安の解消	出産・子育て応援金給付事業	出産・子育て応援金を妊娠届出時及び出生届出時にそれぞれ5万円ずつ支給するとともに、伴走型相談支援を行う。	1,005万円	妊娠届出時 104件、出生届出時 97件	妊娠、出産、子育て期にわたって切れ目のない支援を行い、かつ、経済的な不安を軽減することができた。
育児に対する経済的不安の解消	家庭育児応援金支給事業	保育施設を利用せず在宅で子ども（生後6か月から満3歳に達する日以後最初の3月31日までの児童）を育児する保護者に対し、家庭育児応援金を支給する。	3,983万円	支給対象保護者225人（子ども280人）	保育料無償化との均衡が図れた。
育児に対する経済的不安の解消	妊婦乳幼児健康診査事業	妊産婦乳幼児健診等に対し、一部を助成する。	1,202万円	妊婦一般健診受診者数（延べ） 1,081件 乳児一般健診受診者数（延べ） 124件 産後ケア利用者数 15人	出生届出 92件
育児に対する経済的不安の解消	児童手当等給付事業	児童手当、児童扶養手当を給付する。	48,294万円	給付件数（延べ） 児童手当31,873件、児童扶養手当2,088件	給付額（延べ）児童手当38,237万円、児童扶養手当9,189万円
育児に対する経済的不安の解消	子ども医療費給付事業	18歳までの子どもに係る医療費（保険診療分）の自己負担額を支給する。	11,822万円	年間給付額 11,545万円	年間延べ給付件数 外来46,263件、入院200件
育児に対する経済的不安の解消	ひとり親家庭等医療費給付事業	18歳未満の児童を養育しているひとり親家庭に係る医療費（保険診療分）の一部を助成する。	442万円	年間給付額 429万円	年間延べ給付件数 1,786件
子育てと仕事の両立支援	放課後児童健全育成事業	保護者が就労等で家庭にいない小学校の児童を対象に、小学校の空き教室等を利用し放課後児童クラブを開設する。（委託事業）	11,727万円	開設数 12クラブ	年間延べ利用者数 68,322人
子育てと仕事の両立支援	病児保育事業	保護者の就労等により自宅での保育が困難な病児等を一時的に保育する。	205万円	開設数 1か所（吉永病院内）	年間延べ利用数 吉永病院分 18件、岡山市分 2件、瀬戸内市分 2件
親子が集える場所の魅力発信	地域子育て支援拠点事業	就学前の親子が気軽に集い、交流や育児相談等を行う場の提供。（委託事業）	7440万円	地域子育て支援拠点 5か所、出張ひろば 2か所、一時預かり 1か所	年間延べ利用者数 拠点事業 21,120人、利用者支援事業 2,386人、一時預かり事業 284人
親子が集える場所の魅力発信	児童遊園地管理事業	児童遊園地の維持管理を行う。	41万円	点検件数 27件	修繕件数 5件

施策の評価

一次評価者	役職氏名		【進行年度の実施内容】 （課題解決状況）	<p>○児童福祉機能と母子保健機能を一体的に運営するこども家庭センター「すこやかびぜん」においては、助産師資格を有する保健師の配置など、妊娠期から子育て期まで切れ目ない相談支援体制の充実を図り、児童虐待の防止と出産育児に関する不安や悩みの解消に取り組んでいます。</p> <p>○地域子育て支援拠点事業については、直営の子育て支援センターをビーテラス内に移転することにより、利用者の増加を目指すとともに子育て等に関する相談対応を行うこととしています。</p> <p>○子ども第三の居場所については、前年度に放課後児童クラブと一体的に運営していたものを今年度から独立した事業（児童育成支援拠点事業）として委託し、専従職員の配置や学校など関係機関との連携により支援の必要なこどもの利用につなげていくこととしています。</p> <p>○放課後児童健全育成事業については、ニーズに合わせ長期休暇のみ利用できるようにしています。</p>
	こどもまんなか課長 竹林 伊久磨 教育政策課長 春森 弘晃		【翌年度の実施目標】	<p>○少子化の傾向が続く中ではありますが、支援の必要なこどもやその家族への対応は多様化、複雑化していることから、経済的な支援に偏ることなく、相談対応等人的支援を中心に子育て支援の実施を推進していきます。</p>
二次評価者	役職	保健福祉部長	<p>○育児に対する経済的不安の解消に向けた各種補助・給付事業は、他自治体に負けない充実した制度ですが、安心して子どもを産み育てることができるまちと思う市民の割合が目標達成できていないことから、縮小・拡充への見直しを行う必要があると思われます。</p> <p>○同時に、出産・育児に関する悩みの解消に向けた支援・相談体制の充実、PR・啓発も継続して推進しましょう。</p> <p>○令和7年度には、第3期備前市子ども・子育て支援事業計画が策定されています。事業計画に沿った適正な事業実施を行うことにより、成果目標を達成できるよう努めましょう。</p>	
	氏名	芳田 猛		

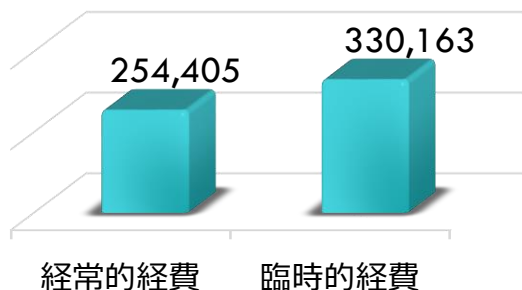
## 政策3 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち（健康・福祉）

## 施策03 生活困窮者等の自立支援

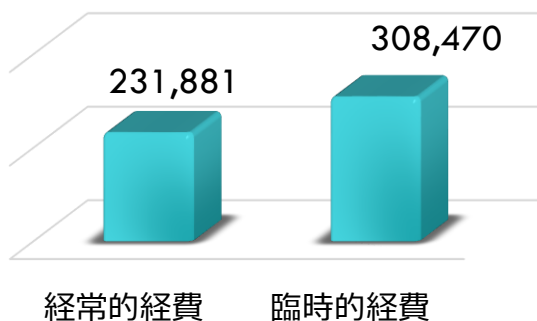
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

病気や離職等で生活に困窮しても相談しやすい窓口が整備され、生活支援や就労支援等により経済的に自立した生活を送ることができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【生活保護制度利用者の増加】

・生活保護利用者率は人口減少の影響もあり減少傾向ですが、高齢者の就労機会の不足や疾病等により就労できない状況にあるなど、自立が困難な生活保護利用世帯は増加傾向です。潜在的な生活困窮世帯は他にもあると考えられます。また、制度の適正な運営も必要です。

## 【生活困窮者数の増加抑制】

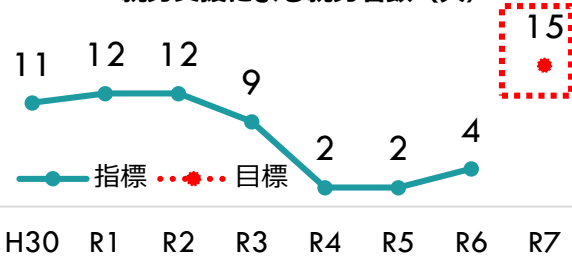
・地域経済の伸び悩みや雇用形態の多様化により、就労できない人や就労していても収入が少ないなどの理由で生活困窮に至る傾向があります。  
・生活困窮者の経済的な自立には、個々の状況に合わせた自立支援を行っていくことが必要です。

## 【生活困窮者等への支援】

・生活困窮時に利用することのできる制度や相談体制の周知が不足しています。  
・生活困窮者に関する情報が関係課につながるよう、各種制度の周知を図るとともに、関係機関との連絡体制の整備が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

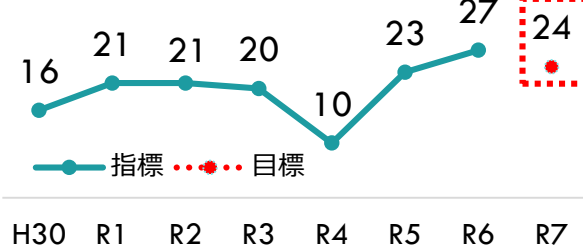
就労支援による就労者数（人）



### 成果指標の分析

中高年齢者や就労阻害要因がある者は依然、就労が難しく、就労・増収者数は伸び悩んでいる。就労可能な者が減少しているため、R6年度は就労支援事業参加者自体が少なかった。

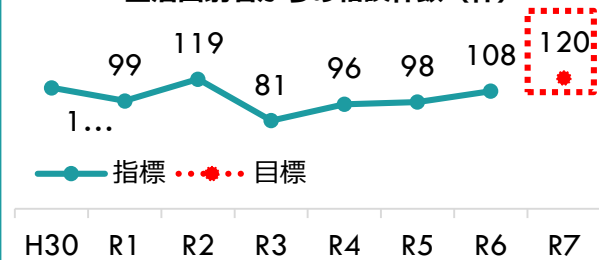
生活保護から自立した世帯（世帯）



### 成果指標の分析

毎年度一定数が生活保護から自立している。（死亡、指導指示違反廃止などを除く。）

生活困窮者からの相談件数（件）



### 成果指標の分析

毎年度100件前後の相談があり、R6年度は例年と比較して微増だった。

【就労支援による就労者数】 就労支援促進計画実績値（就労後継続して生活保護の場合を含む）

【生活保護から自立した世帯数】 引き取り・転出を含む（死亡除く）

【生活困窮者からの相談件数】 生活保護の申請相談を含む

## 課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
生活保護制度利用者の増加	診療報酬明細書の点検等による医療扶助の適正化	委託事業者による診療報酬明細書の縦覧点検を実施した。	29万円	診療報酬明細書の点検率 100%	過誤再審査請求件数69件
生活困窮者数の増加抑制	就労支援員による相談支援	就労支援員がケースワーカーやハローワーク等と連携しながら就労支援を実施した。	329万円	事業参加者数7人	就労支援による就労・増収者数4人
生活困窮者等への支援	ケースワーカー3名、査察指導員1名による相談支援	ケースワーカー3名、査察指導員1名が社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら相談支援を実施した。	—	生活困窮者からの相談件数 108件	生活保護申請世帯数 40件
物価高騰の影響を受けている低所得者世帯（住民税非課税または均等割のみ課税世帯）及び低所得の子育て世帯に対する経済支援	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（一体支援枠）	低所得者世帯（住民税非課税または均等割のみ課税世帯）に1世帯当たり10万円、低所得の子育て世帯の18歳以下の子どもに1人当たり5万円を給付した。	8,040万円	給付世帯数694世帯 こども加算給付人数116人	低所得者世帯（住民税非課税または均等割のみ課税世帯）及び低所得の子育て世帯の生活支援に寄与できた。
物価高騰の影響を受けている住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯に対する経済支援	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（一体支援枠）	住民税均等割のみ課税世帯に1世帯当たり10万円、低所得の子育て世帯の18歳以下の子どもに1人当たり5万円を給付した。	2,166万円	給付世帯数206世帯 こども加算給付人数18人	住民税均等割のみ課税世帯及び低所得の子育て世帯の生活支援に寄与できた。
物価高騰の影響を受けている国の給付金の対象とならない中所得層の世帯に対する経済支援	生活支援ポイント給付事業	中所得層の世帯単身世帯1世帯当たり9千円相当、複数世帯1世帯あたり1.5万円相当の電子地域ポイントを給付した。	6,546万円	ポイント使用世帯数6,431世帯	中所得層の世帯の生活支援に寄与できた。
物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯及び非課税の子育て世帯に対する経済支援	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（非課税世帯）	住民税均等割のみ課税世帯に1世帯当たり10万円、低所得の子育て世帯の18歳以下の子どもに1人当たり6万円を給付した。	12,500万円	給付世帯数3,946世帯 こども加算給付人数260人	住民税非課税世帯及び非課税の子育て世帯の生活支援に寄与できた。

## 施策の評価

一次評価者

二次評価者

役職  
氏名【進行年度の取組内容】  
（課題解決状況）

- 令和6年度は、医療扶助の適正化を図るため、専門的見地から診療報酬明細書の単月点検及び縦覧点検を実施し、69件の過誤再審査請求を行い、令和5年度より27件減少しました。また、生活困窮者の就労や家計改善などの関係機関と連携した自立支援を行い、27世帯が生活保護から自立、令和5年度より4世帯増加となりました。
- 令和7年度も例年同様に医療扶助の適正化を図るための診療報酬明細書の単月点検及び縦覧点検を実施しています。また、生活困窮者に対する自立支援も引き続き行ってまいります。
- 令和6年度は、物価高騰対策に係る国庫事業として、低所得者に対する生活支援のため、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に対して給付金を給付しました。また、市独自の経済支援施策として、中所得層世帯に対する生活支援として電子地域ポイントの付与を行いました。
- 令和7年度の経済支援施策につきましては、国の動向を鑑みながら、対処いたします。

社会福祉課長  
藤森 勝一

【翌年度の取組目標】

- 令和6年度は、令和5年度と比較して生活困窮による相談件数が増加している中で、就労支援の結果、就労・増収者が増加しています。令和7年度、8年度も今後も引き続き就労が可能と思われる相談者、保護受給者に対し、就労支援事業等への参加を促し、ハローワーク等と連携した支援を強化するなど、経済的自立を促進していきます。

役職

保健福祉部長

- 就労支援による就労者数の実績値は増加したものの、目標値に乖離が大きい。しかしながら、生活保護から自立した世帯は目標値を上回っていることから、受給者の就労が難しい世帯が多く存在するものと考えられるため、医療扶助の適正化や相談による自立支援に努めましょう。

氏名

芳田 猛

- 生活保護利用世帯を減少させるには、潜在的な生活困窮世帯の把握と早期の就労支援を実施することが必要であると思われます。そのためには、大変ですが定期的な訪問実施による状況把握に努めましょう。

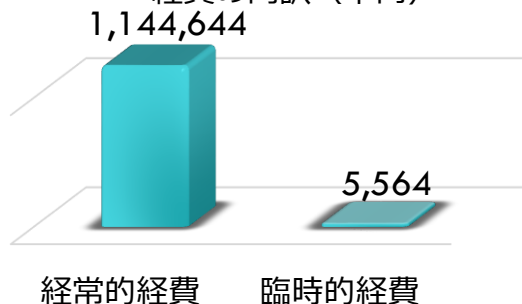
## 政策3 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち（健康・福祉）

## 施策04 障がいのある人への福祉の充実

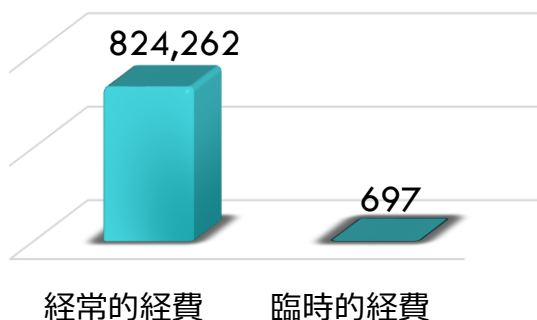
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

質の高い障がい福祉サービスの提供体制が確保されており、障がいのある方が適性や能力に応じて地域社会の一員として活躍し、自分らしく、安心して暮らしているまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【障がい児の障がい福祉サービスの充実】

・相談を必要としている障がい児の相談支援体制が不十分であり、障がい児サービスを提供する事業所も不足しているため、障がい児のためのサービスの充実が必要です。

## 【相談支援や障がい福祉サービスの提供体制の構築】

・障がい福祉サービスの利用のための計画をつくる特定相談事業所が少なく、障がい福祉サービスの利用を希望する障がい者全員が相談支援を受けることができていないわけではありません。また、相談支援事業所のフォローやスキルアップを行う体制も不十分です。そのため、東備地域内で必要なサービスを受けることができるような体制の構築が必要です。

## 【地域移行への対応】

・障がい者が住み慣れた地域で再び生活ができるよう、入所施設から地域生活への移行に対応する支援（住宅の確保、新生活のための準備など）の充実が必要です。

## 【雇用の確保と就労支援体制】

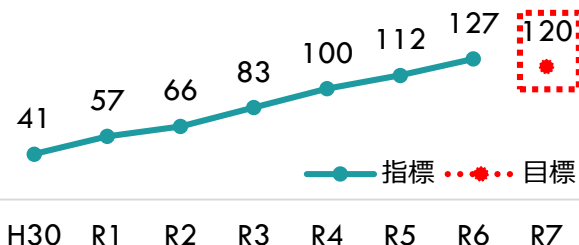
・障がい者が適性に応じて働くために、就労訓練のための就労支援体制の整備や企業等のニーズ把握によるマッチングが必要です。

## 【差別の解消や権利擁護の推進】

・障がいを理由とする差別の解消や虐待を防止するための周知が不十分であり、障がい者の権利擁護の推進と権利を守るため成年後見制度の普及啓発が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

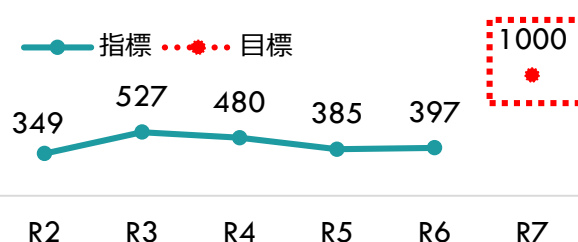
放課後等デイサービス利用者数（人）



### 成果指標の分析

発達障がいやその疑いのある子どもの増加やサービスの普及に伴い、利用者数も増加している。

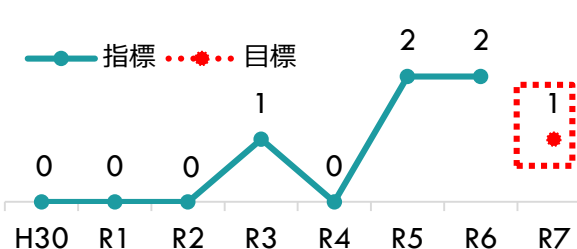
一般相談実利用者数（人）



### 成果指標の分析

利用者は横ばい傾向にある。アウトリーチによる声なき利用者への対応が課題となっている。

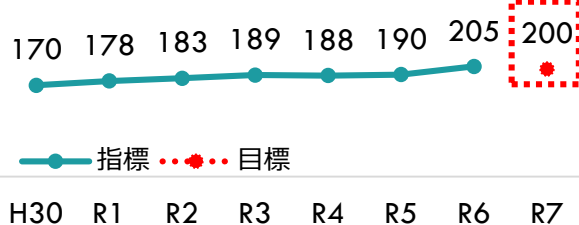
施設入所からの地域移行者数（件）



### 成果指標の分析

入所施設から地域で暮らし始めることへの課題は多い。

就労継続支援（A型・B型）利用者数（人）



### 成果指標の分析

一定の需要はあるが利用者数・サービス量とも大きな増減は見られない。

成年後見制度利用支援事業利用者数（人）



### 成果指標の分析

当制度の利用について一定の需要があると考えられ、また制度の認知が広まるにつれて今後は利用者の増加が見込まれる。

## 指標の説明

- 【放課後等デイサービス利用者数】 放課後等デイサービス実施施設の年間利用者数の合計
- 【一般相談実利用者数】 毎月の一般相談実利用者の合計
- 【就労継続支援（A型・B型）利用者数】 就労継続支援施設の年間利用者数の合計
- 【成年後見制度利用支援事業利用者数】 成年後見制度利用支援事業の年間要請数の合計

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
障がい児の障がい福祉サービスの充実 相談支援や障害福祉サービスの提供体制の構築	相談支援事業	地域の特定相談支援事業所のスキルアップや困難事例への助言、地域の相談支援体制の連携強化を推進する	R5から職員による 直営に移行	事業所への聞き取り 延べ24回	事業所が作成するサービス等利用計画作成のスキル向上や困難事例の解決により利用者のサービス向上に寄与できた。
地域移行への対応	相談支援事業	地域の特定相談支援事業所のスキルアップや困難事例への助言、地域の相談支援体制の連携強化を推進する			
雇用の確保と就労支援体制	障害者給付事業（就労移行支援）	一般企業への就職を目指す障害のある方に必要な知識やスキル向上のためのサポートを促す障がい福祉サービスに係る給付	1,460万円	利用者：11人	3名の一般就労につながった。
差別の解消や権利擁護の推進	成年後見制度利用支援事業	低収入等の理由により、成年後見制度の利用が困難な者に対して申立費用や成年後見人に対する報酬を補助するもの。	64万円	・成年後見制度申立助成 0名 ・成年後見制度報酬助成 3名	低収入により成年後見制度を利用出来なかった人が、尊厳のある本人らしい生活を送ることが可能となり、共生社会の実現に寄与できた。

施策の評価

一次評価者	役職氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	<p>○障がい者（児）の相談支援事業について、令和5年度から職員による直営事業に移行したことにより事務経費は削減（R4年度2,367万円）することができましたが、相談支援体制の整備等に事務時間を要しております。</p> <p>○一般相談実利用件数は、相談窓口の周知や体制の構築に伴って増加傾向で、令和6年度は令和5年度と比べて12人増加しており、令和7年度も同様に増加傾向にあります。また、ケースの中には解決までにいたらず苦慮しているケースも同様に増加しています。</p> <p>○成年後見制度利用支援事業について、利用人数は前年度より1人減の3人となっています。</p>		
	社会福祉課長 藤森 勝一	【翌年度の取組目標】	○令和8年度は、障がい者にかかる相談事業を直営事業として取り組んで5年目となります。その経験、スキルを活かし、障がいのある方が安心して仕事や地域で生活できるよう、相談支援事業所や支援者との連携を強化し、人材確保も含め相談支援体制の充実を図っていきます。		
二次評価者	役職	保健福祉部長	○相談支援事業に関する一般相談実利用者数の成果指標の目標値と実績値の乖離が大きい。事務経費の削減は必要であるが、地域社会の一員として活躍し、自分らしく、安心して暮らしていけるまちづくりに向けて、相談窓口の充実、周知を図りながら、目標値に近づけていきましょう。		
	氏名	芳田 猛	○障害者給付事業（就労移行支援）や成年後見制度利用促進事業の推進については、地域移行には欠かせない事業であり、引き続き、支援体制の充実を図りましょう。		

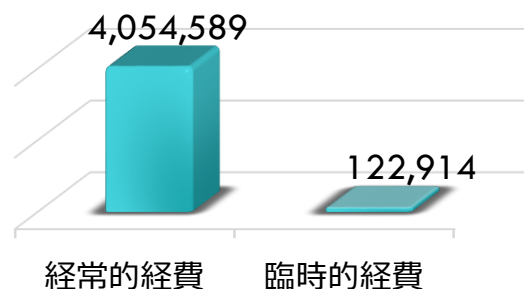
## 政策3 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち（健康・福祉）

## 施策05 高齢者への福祉の充実

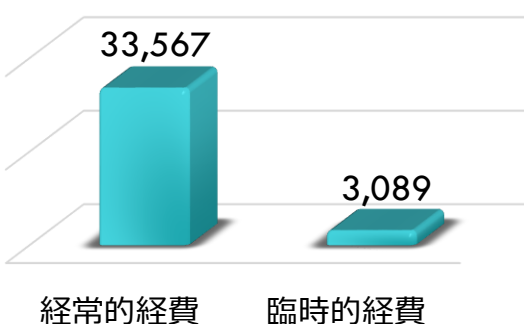
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

高齢者が地域の一員として社会とのつながりを感じながら、健康で意欲的な生活を送っています。また、支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が包括的に受けられる体制が整い、安心して暮らせるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【地域活動への参加促進】

・少子高齢化により地域活動の担い手として、高齢者の地域活動や就労などの社会参加は不可欠であり、高齢者が望む活動の場の充実が必要です。

## 【介護予防活動の推進】

・高齢者が自ら介護予防（フレイル対策）に取り組むための意識の醸成と、地域全体で介護予防に取り組む体制の整備が必要です。

## 【認知症への支援の充実】

・認知症になっても自分らしく暮らし続けられるよう、相談窓口の周知を図り、早期発見・早期対応による支援の充実が必要です。

## 【権利擁護の推進】

・認知症などの理由で判断能力や意思能力が十分でない方の支援や権利を守るため、相談窓口や成年後見制度の普及啓発及び担い手育成が必要です。  
・重大な権利侵害である高齢者虐待に対しては、正しい知識の普及に加え、早期発見、迅速な対応を行う体制づくりが必要です。

## 【在宅医療・介護提供体制の推進】

・医療と介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域における医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を一体的に提供する体制の構築が必要です。

## 【安定的な介護サービス提供体制の構築】

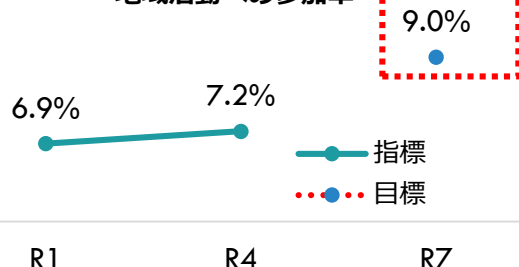
・高齢者が介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で暮らせるよう介護サービスの確保と充実が必要です。また、持続可能な制度運営を構築するため、介護給付の適正化が必要です。

## 【介護、福祉分野で働く人材の確保】

・必要なサービスの提供を確保するため、さまざまな機関と連携しながら介護に関わる人材の創出や定着促進に向けた支援が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

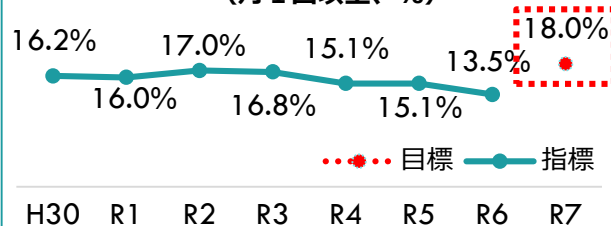
### 地域活動への参加率



### 成果指標の分析

地域活動（健康づくり活動や趣味等のグループ活動）への参加率は増加している。高齢者が地域で活動に参加できるよう、ニーズに合わせた活動の紹介や活躍の場を作り、意識を醸成していく。

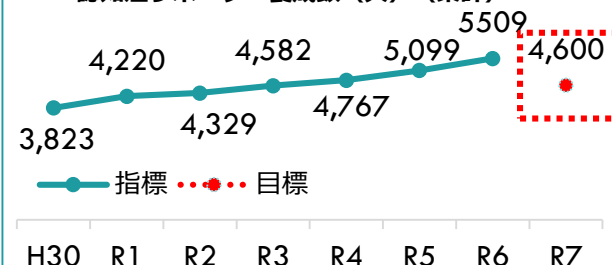
### 市民主体の「通いの場」への参加率 (月1回以上、%)



### 成果指標の分析

コロナ禍以降、参加者の減少、通いの場の統合、休止や後継者不足により、年々参加率は低下している。ケアマネジャー等の関係者と連携を図り、対象者の参加支援を行う。また、通いの場の新規立上げや継続支援に力を入れていく。

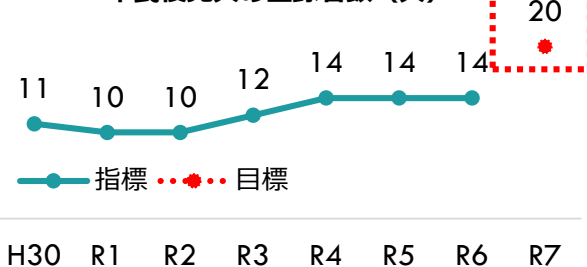
### 認知症サポーター養成数（人）（累計）



### 成果指標の分析

目標値は達成。市内小中学校と企業団体等へ講座を実施し、サポーターは増加している。今後も未実施の小中学校や企業団体へ受講を働きかけ、認知症の理解を促進する。

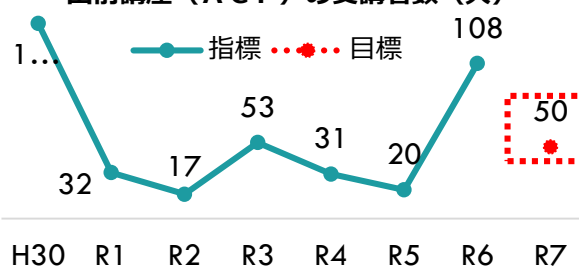
### 市民後見人の登録者数（人）



### 成果指標の分析

市民後見人のニーズは高まりつつあることから、制度の啓発や養成講座の充実を図るなど、引き続き登録者数の増加に努める。

### 出前講座（ACP）の受講者数（人）



### 成果指標の分析

目標値は達成したが、ACP（アドバンスケアプランニング）について理解、実践している人は少ない。今後も市民、医療・介護関係者へ普及啓発のため研修会等を行っていく。

指標の説明

【地域活動への参加率】 日常生活圏域ニーズ調査により回答のあった割合

【市民主体の「通いの場」への参加率（月1回以上）】 月1回以上開催の通いの場に参加している人数÷1号被保険者数(65歳以上の方)

【認知症サポーター養成数（累計）】 認知症サポーター養成講座の受講者数の合計

【出前講座(ACP)の受講者数】 出前講座(ACP)の受講者数の合計

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組を記入	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
地域活動への参加促進、 介護予防活動の推進	・通いの場の活動支援、立ち上げ支援 ・通いの場リーダー研修会の開催 ・体操リーダーフォローアップ研修の開催 ・体操リーダー通信の発行	・通いの場に出向き、体力測定や講話 を行い、活動継続の意識づけを行う。 ・通いの場リーダーや体操リーダーが情報 交換を行い、通いの場の運営や参加者 への配慮等を学ぶ機会を持ち、モチベー ションの維持を図る。	518万円	・通いの場支援（体力測定含む）227回 ・通いの場リーダー研修会 1 回開催 ・体操リーダーフォローアップ研修会 1 回開催 ・体操リーダー通信3回発行	・通いの場 新規立上げ2か所。 ・通いの場リーダー研修会 参加者 57人 ・体操リーダーフォローアップ研修会 参加者31人 ・体操リーダー通信 委員会3回実施、21人参加 週1回体操リーダーを中心に体操を継続実施（47箇所）や 脳活性のレクリエーションを取り入れ工夫した活動ができ、元気 高齢者だけでなくフレイル状態や虚弱な高齢者、要支援・要介 護認定者が参加出来ている通いの場がある。 ・研修会に参加したリーダーは運営の工夫点や悩みを共有し、 活動を継続できている。
認知症への支援の充実	認知症サポーター養成講座	認知症への正しい知識をもち、認知症 の本人、家族を見守る認知症サポー ターを養成する。	7.8万円	一般市民を対象に公募制で実施した他、 市内小学校、中学校、高齢者施設、金融機関の場等で 15回開催。	・410人養成。 ・幅広い年齢層、業種に認知症への正しい知識、理解が広がり 認知症カフェやチームオレンジの立ち上げにつながっている。
権利擁護の推進	市民後見人養成事業	市民後見人養成研修への参加費や交 通費に対して補助を行っている。また、 現在活動中である市民後見人を対象 とした研修を実施している。	2万円	・市民後見人情報交換会を7回開催した（司法書士を 招いた研修や、他職種との交流、活動の悩みの共有 等）。 ・市民後見人養成研修受講者の募集について、市民後 見人にも協力してもらい広報した。	・市民後見人が抱える悩みや知りたいことに焦点化した計画とす ることでモチベーションの向上につながっている。また、担当ケース の支援の充実につながっている。 ・市民後見人の新規登録者が1名増加した（登録は次年 度）。
在宅医療・介護提供体制の推進	・連携推進協議会の実施 ・ACP講座の開催 ・専門職研修会の開催	・課題の洗い出しと共有 ・市民向けACPの意識啓発 ・専門職間の連携強化のため研修会や グループワークを行う	14万円	・在宅医療介護連携推進協議会を2回開催 ・ACP講演会開催。 ・専門職による多職種ミーティングを実施。	・協議会では在宅医療・介護に携わる専門職と現状と課題の 共有を行った。 ・ACPの講演会：108人参加。 ・講演会やサロン等で、ACPの普及啓発、わたしの人生ノートに ついて活用をすすめており、少しずつ認知度やACPの理解が普 及ができた。 ・多職種ミーティング：43人実施。 顔の見える関係づくり、連携強化につながった。
安定的な介護サービス提供体制の 構築 介護福祉分野で働く人材の確保	介護保険サービスの充実と円滑な運営	要介護認定の適正化、事業所への指 導監督	—	認定調査・認定審査の国や県との比較分析 1 回、事業 所への実地指導14か所	・認定率18.9% ・実地指導 実施率70%
買物困難地域に住む市民の生活 の利便性を確保	移動販売サービス	買い物困難地域に、2事業者に移動 販売車を運行し、買い物支援と共に高 齢者の安否確認をおこなう。	187万円	延べ運行日数303日（本土分） 〃 52日（離島分）	合計11,730人（うち離島の利用者1,383人）※延べ人数 買い物の利便性のほか、交流が楽しみとなり、見守りだけでなく 社会参加の場にもなった。

## 施策の評価

一次評価者

役職  
氏名

【進行年度の取組内容】  
(課題解決状況)

- 介護予防の充実、地域で支える体制づくりがより求められている中、高齢者が自ら介護予防に取り組むことができるよう、相談事業、介護予防事業により支援し、高齢者が地域の担い手となり活躍できる場づくりや、通いの場の支援、生活支援ボランティアの養成等に取り組みます。
- また要支援、要介護状態になっても自立に向けた生活ができるよう、多職種による医療介護の連携事業や認知症サポーター養成、市民後見人養成等を関係機関と連携し積極的に進めます。

介護福祉課長  
梶藤さつき

【翌年度の取組目標】

- 高齢者が自立した生活が続けられるよう、リハビリ専門職と連携した総合事業の拡充しフレイル予防に取り組みます。また、地域や関係者と連携を図り、通いの場の新規立上げや継続支援により、介護予防に取り組む参加者の増加を推進します。
- 地域での見守りや声かけ等高齢者を支える仕組みづくり、関係機関と連携した権利擁護事業や認知症施策、在宅医療・介護連携事業を進め、地域包括ケアシステムの構築を図ります。

二次評価者

役職

保健福祉部長

氏名

芳田 猛

- 高齢者が自立した日常生活を送るためには、介護予防活動が重要であり、引き続き地域活動への参加率を増加させるよう努めるとともに、市民主体の「通いの場」の新規立ち上げや既存・休止のサロンの運営支援に努め、参加率の低下を増加に好転させていきましょう。
- 要支援・要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるためには、認知症への支援の充実、権利擁護の推進、在宅医療・介護提供体制の充実が重要であり、引き続き、認知症サポーター養成、市民後見人の養成、ACP講座による意識啓発に努め、地域包括ケアシステムの構築に繋げましょう。また、第10期介護保険事業計画の策定に向け、課題・分析を行い、準備を進めましょう。

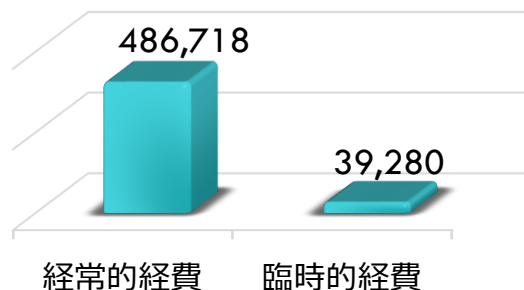
## 政策3 誰もがいつまでも安心して暮らせるまち（健康・福祉）

## 施策06 地域に密着した医療サービスの提供

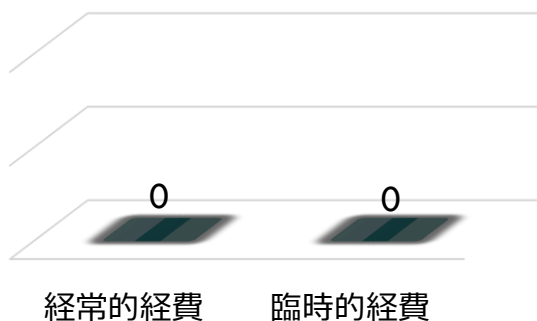
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

地域住民が安心して介護・保険・予防等と連携した良質な医療を受けられることができ、住み慣れた地域で自分らしい日常生活を送ることができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【在宅医療提供体制の構築】

・高齢化が進み、通院が困難になるケースが増えることが予測されます。また、地域包括ケア推進の観点からも、在宅医療の重要性が高まってきており、現状ではまだまだ不十分である在宅医療提供体制の構築が必要です。

## 【救急医療体制の整備】

・積極的な救急受入れに努めてはいるものの、休日夜間には検査ができない等の理由により対応できていない例も一定数あります。地域住民がより安心して健康な生活を送るため、必要なときに適切な医療を受けられるよう、休日夜間の救急医療体制の充実が必要です。

## 【患者数の減少】

・人口の減少や市立3病院の診療科が限定されていることなどにより、患者数（入院、外来患者数）は減少しています。

## 【医療従事者の人材確保】

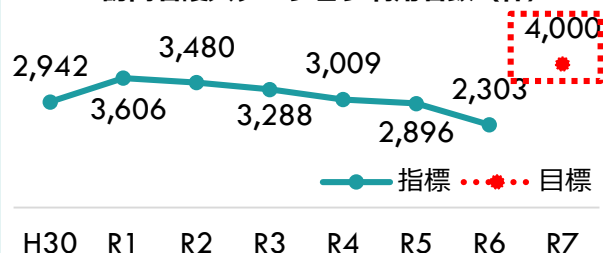
・平成16年度開始の医師研修制度により、大学医局からの派遣に依存していた自治体病院の医師数が減少しています。また、医師の専門性の高度化等により、専門外の疾患対応や救急受入れも困難となっています。

## 【病院事業の方向性の検討・決定】

・現状を十分に把握・検証した上で、備前市の医療・介護サービスの位置づけや役割を整理し、病院事業の今後の方向性について検討・決定が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

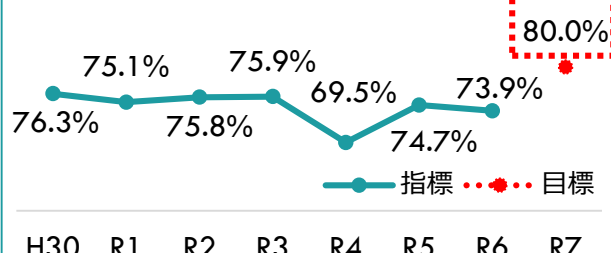
### 訪問看護ステーション利用者数（件）



#### 成果指標の分析

事業開始当初に比べ訪問看護を実施する事業所の数も増え新規利用者獲得に苦戦している。

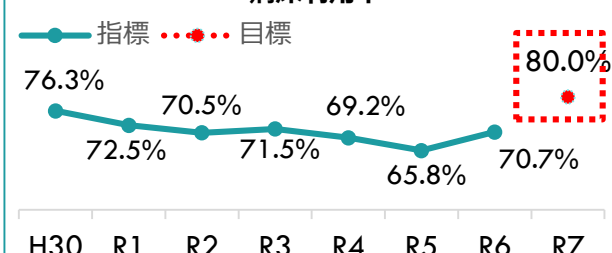
### 救急応需率



#### 成果指標の分析

各病院とも、平日日中の救急搬送にはほぼ対応している。休日夜間には、医師の専門性や検査体制の状況により受け入れ困難な場合がある。

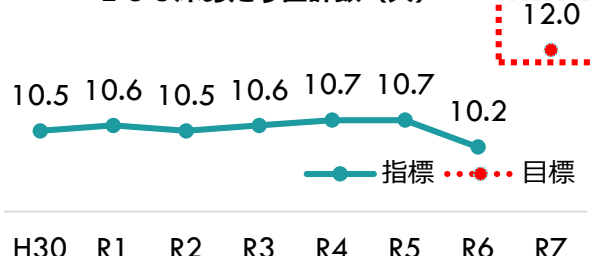
### 病床利用率



#### 成果指標の分析

高齢化と人口減少により、病床利用率が減少していたが、地域における入院需要の見直しや介護、福祉施設、高度急性期病院との連携に努めた結果、病床利用率が向上している。

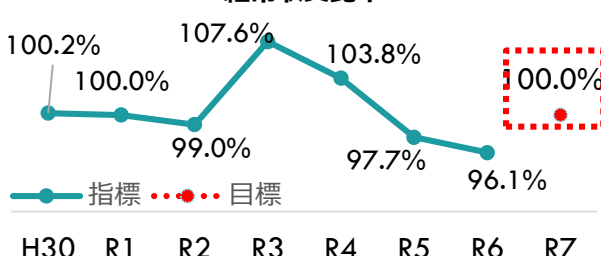
### 100床あたり医師数（人）



#### 成果指標の分析

全国的な医師偏在で、地方では医師確保が非常に困難な状況である中、関係先に医師派遣の依頼を続けるとともに、地域枠卒業医師の配置も受けることができた。

### 経常収支比率



#### 成果指標の分析

人口減少による患者数の減少や診療報酬の改定により、収益の確保が思うようにはできなくなることに加え、物価や人件費の上昇の影響で、各病院とも厳しい経営を強いられている。

指標の説明

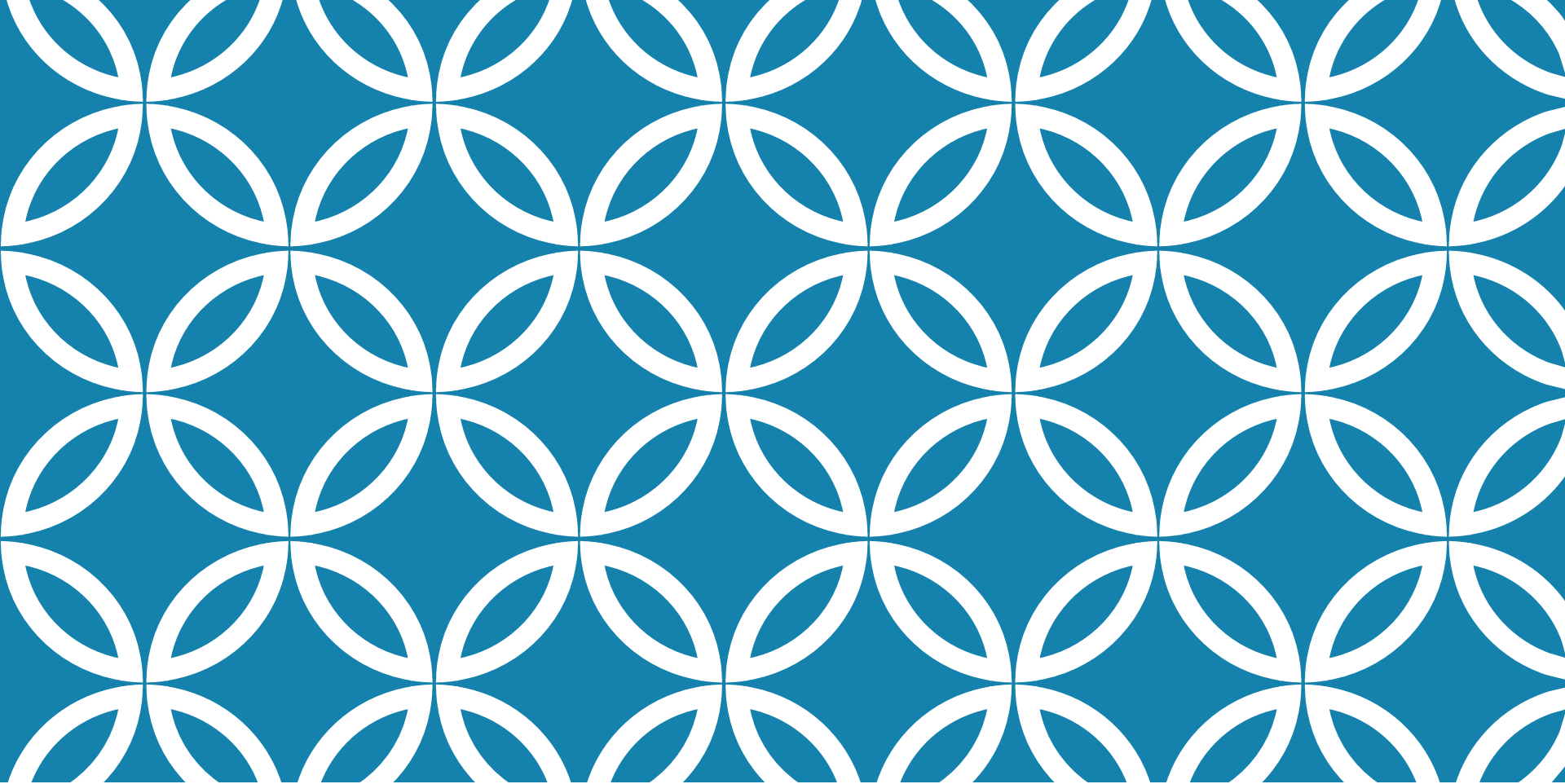
【救急応需率】 救急受入数÷救急受入依頼数（市立3病院）  
 【病床利用率】 入院患者延数÷病床延数（市立3病院）  
 【100床あたり医師数】 医師常勤換算数÷病床数（市立3病院）  
 【経常収支比率】 経常収益÷経常費用（備前市病院事業会計）

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
在宅医療提供体制の構築	在宅医療の実施	訪問看護、訪問診療、訪問リハビリ	訪看事業費用 3,201万円	訪問看護 243日	訪問看護 2,303件
救急医療体制の整備	医師配置	3病院間で当直医の診療科の周知	－	当直業務365日	救急搬送受入件数959件 R5年度比 +5件
患者数の減少	地域連携の推進	地域の医療機関や介護事業所等との連携	－	地域連携を通しての紹介患者の受入れや、介護事業所の配置医師等連携強化	紹介率 11.7% R5年度比 +1.2%
医療従事者の人材確保	学生等の実習受入れ	実習生や研修医の受入れ	－	受入人数 研修医 人×0.5月（15日で計算） 医学生 4人×5日間	受入期間 20日
病院事業の方向性の検討・決定	病院事業経営強化プランの策定	国のガイドラインを踏まえ、病院事業の経営強化に取り組むため、備前市病院事業経営強化プランの策定に取り組んだ。	－	総務省の「経営・財務マネジメント事業」を活用し、アドバイザーの派遣を5回にわたって受けた。	アドバイスにより、適切な病床配置や加算の届出を行うことができた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○働き方改革による医師不足や人手不足による医療従事者の確保が懸念される中であっても、地域において持続可能な医療提供を確保することが必要と考えられます。そのための計画として令和5年度に公立病院経営強化プランの策定を行っています。本プランに策定された内容について、これまでの実績との比較、分析を行いながら経営改善に強化に取り組んでいきます。
	病院事務長 小野田 一義 病院事務長 隅谷 淳就	【翌年度の取組目標】	○引き続き、地域において持続可能な医療サービスを提供していくことが必要と考えています。人口動態等の地域の状況に応じた体制を検討しながら医療の提供を続けていくとともに、公立病院経営強化プランに策定された内容について、これまでの実績との比較、分析を行いながら経営改善に強化に取り組んでいきます。
二次評価者	役職	病院総括事務長	○令和6年度は、外来患者数は前年と変わらず減少傾向にあるものの、入院については、各病院で病床利用の向上に取り組んだ結果、患者数が増加しました。 ○救急搬送依頼については、平日日中の救急搬送にはほぼ対応していますが、検査体制が整っていない休日・夜間の受け入れは困難な場合があり、救急応需率は横ばいです。 ○診療報酬は、国が決定している公定価格であり、病院の収益は自由に価格設定することができません。一方で、近年の物価や人件費の高騰は収益の伸びを大きく上回っており、かつてない規模で病院経営が困難な状況になっています。このため各種病院団体から国へ、物価や人件費の上昇分に応じた大幅な診療報酬改定の要望がなされています。 ○今後も困難な状況が続くと思われますが、地域の医療を守るためにも、状況に応じた効率的な運営体制を検討しながら、在宅医療の拡充、他の医療機関との連携強化に努め、持続可能な地域医療提供体制を確保することが求められます。
	氏名	藤澤 昌紀	



# 令和 7 年度行政評価

(令和 6 年度 事業実施分)

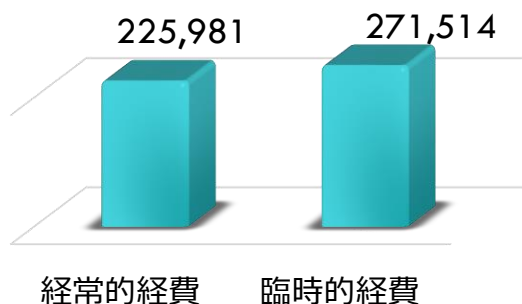
政策 4 地域の活力を生む産業を振興させるまち

## 政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策01 商工業・海運業の振興

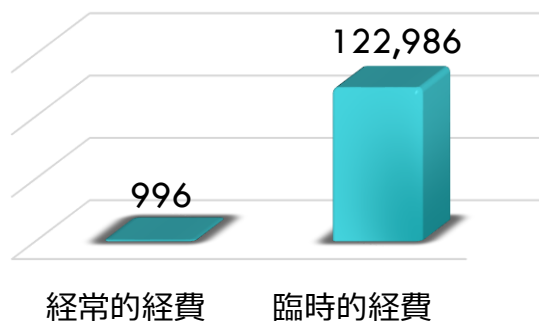
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

各種団体が連携し、商工業の活性化に取り組むことで、安定的な経済活動を実現し、新たな雇用とにぎわいが創出されているまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【雇用の創出（雇用の場の確保）】

・市内の産業構造は製造業が中心であり、既存企業への支援を充実するとともに、第3次産業をはじめとした多種多様な企業の誘致に努めることで、雇用の場を確保していく必要があります。

## 【小売店立地による地域格差の解消】

・コンビニエンスストアを含め、日用品を取扱う小売店舗を空白地域へと誘致するとともに既存店舗の事業継続支援が必要です。

## 【創業支援体制の整備】

・商工会議所や商工会と連携した相談窓口の設置や創業塾の共同開催、創業奨励金等の充実により、創業を考えている人や創業して間もない人を支援していく必要があります。

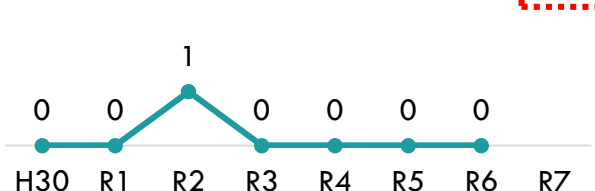
## 【労働力の確保と人材の育成】

・さまざまな分野で人材不足や労働人口の流出が発生しています。そのため、労働力の確保と人材の育成に取り組む必要があります。

## 成果指標（達成したい目標）

### テレワーク等施設整備件数(累計)(件)

● 指標 ●●● 目標

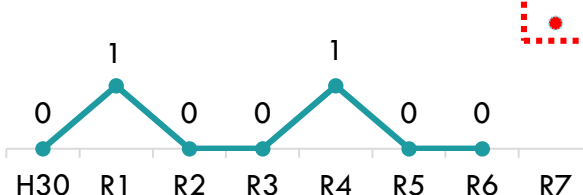


#### 成果指標の分析

コロナ禍を機に、自宅でのテレワークなど柔軟な働き方が定着しテレワーク施設の需要は低迷していることから、今後の計画における指標については除外する。

### 企業誘致件数（件）

● 指標 ●●● 目標

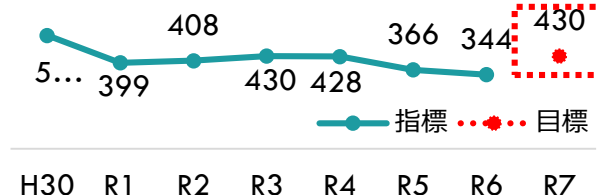


#### 成果指標の分析

企業用地の造成は期間を要するため、遊休地や空き施設などの情報収集に努め、企業誘致・留置活動に取り組んでいく。

### ハローワーク備前管内における就職人数

(人)



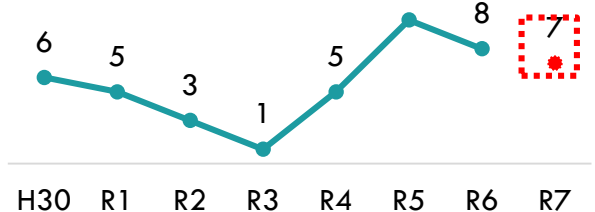
#### 成果指標の分析

コロナ禍以降、就職人数は回復傾向であったが、R5年度に引き続きR6年度も就職人数は減少している。実績値を踏まえ、総合計画（後期基本計画）の目標値は下方修正する。

ハローワークや関係機関と連携し、引き続き広報物などを活用した求人情報の提供等を行っていく。

### 新規創業者数（人）

● 指標 ●●● 目標

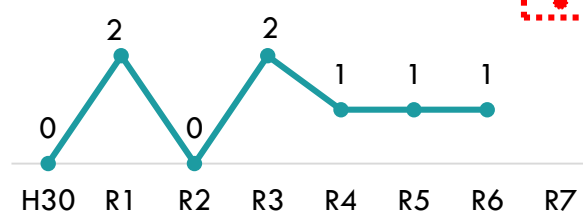


#### 成果指標の分析

コロナ禍を経て、新規創業者数は増加している。直近の実績値を踏まえ、総合計画（後期基本計画）の目標値は上方修正する。  
市主催の創業塾の開催に加え、商工会や商工会議所と連携した特定創業支援事業の実施（商工会による創業塾の実施、相談支援）や補助制度の推進により、引き続き新規創業支援に努める。

### 空き店舗改装数（件）

● 指標 ●●● 目標



#### 成果指標の分析

R6年度に備前市空き店舗対策家賃補助事業補助金の制度を新設したため、総合計画における指標は空き店舗の「活用」数に変更する。  
R6実績値として同補助金の実績1件を計上。備前市商業振興対策事業補助金（空き店舗活用事業）のR6実績は0。

指標の説明

【テレワーク等施設整備件数（累計）】 備前市サテライトオフィス等誘致事業補助金交付件数

【企業誘致件数】 備前市企業誘致奨励金交付件数

【新規創業者数】 備前市創業奨励金交付件数

【空き店舗改装数】 備前市商業振興対策事業補助金交付件数

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
雇用の創出（雇用の場の確保）	企業誘致事業	設備投資や市民雇用等の要件を満たした企業に対して奨励金を交付する。	2,153万円	企業誘致奨励金交付件数 2件	新規市民雇用 8名 ※奨励金を交付した企業の設備投資に伴い発生した市民雇用数
空き家・空き店舗の活用、新規創業支援の推進、既存商店の事業継続	商業振興対策事業	空き家、空き店舗及び既存商店の改修等に係る費用に対して補助金を交付し、市内の商業振興を図る。	100万円	補助金交付件数 1件	宿泊施設の事業継続 1件
創業支援体制の充実	創業支援事業	経営の基礎や会計知識などを学ぶための講座「創業塾」を開催し、創業を考えている人や創業して間もない人を支援する。	14万円	創業塾の開催 (瀬戸内市、和気町と共催)	創業塾修了証発行数 29件 ※申込者は40名
創業支援体制の充実	創業支援事業	新規創業者に対して奨励金を交付し、創業して間もない人を支援する。	80万円	創業奨励金交付件数 8件	新規創業者 8名
労働力の確保と人材の育成	労働政策事業	求職者向けの就職面接会や企業説明会へ継続参加し、市内企業への就労促進を図る。	17万円	企業説明会等開催数 3件	企業説明会等参加者数 100名 出展企業数 延べ22社、実17社

施策の評価

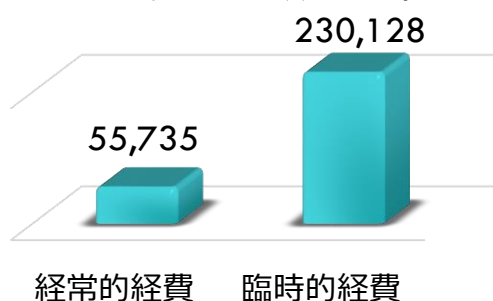
一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	○引き続き、雇用の場を確保するため、吉永町福満の企業用地造成事業を進めるとともに伊里地区の用地取得に努めています。
	産業振興課長 坂本 寛	【翌年度の取組目標】	○令和6年度から開始した事業承継支援事業及び空き店舗家賃補助事業に加えて創業支援事業について、しょう事業者及び創業者の支援に図ります。
二次評価者	役職	産業観光部長	○翌年度においても吉永町福満及び伊里地区の企業用地造成事業を進め、雇用の場の確保を図っていきます。
	氏名	桑原 淳司	○空き店舗の活用、創業支援及び事業承継を国の補助を模索するなど、商工団体と連携して事業を推進していきます。
			○持続可能なまちづくりには地域産業の活性化は不可欠です。現在進行中の企業用地造成事業の早期完成を目指すとともに、新たな企業用地造成の検討にも取り組みましょう。
			○企業の立地、産業の活性化は地域経済においてもより良い影響が見込まれます。関係団体や既存企業等との意見交換などを継続的に実施し、環境整備に取り組んでいきましょう。

## 政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策02 魅力ある農林水産業の推進

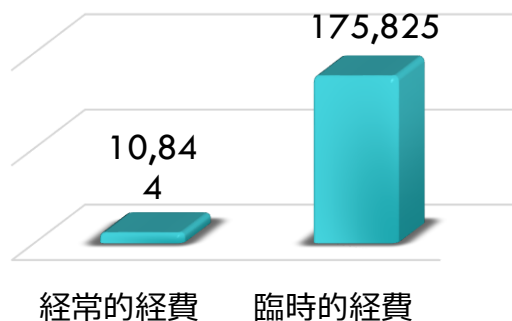
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

担い手の確保・育成に取り組むとともに農地の集積・集約化や地域での共同活動の推進、森林及び海域での取組等を通して、効率的で持続可能な農林水産業を実現することで、豊かな里海・里山を守り活かすことができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【海に対する関心の喚起】

・地域ぐるみで海洋教育を実践する場や機会が確立されていないため、海洋教育・体験により、市民に対して、里海の伝統・文化・自然の大切さを共有することが必要です。

## 【森林等の整備】

・適時適切な森林施業が十分に行われていない森林について、今後整備を進めることが必要です。

## 【鳥獣被害への対応】

・鳥獣被害防護柵の設置を着実に進めることが必要です。  
・猟友会員の高齢化が著しいため、猟友会員の確保・育成に向けた取組が必要です。

## 【耕作放棄地の発生防止】

・専業農家に加え、兼業農家や自給農家、共同作業組織等の多様な担い手が、農業活動を持続していくことができるような支援が必要です。  
・農地等の保安全管理について、農業者や地域住民による共同活動を支援することが必要です。

## 【農業の担い手の確保と育成】

・農業者の高齢化と減少が急速に進むことが見込まれる中、地域の農業のあり方や農地利用等を担う新規就農者の確保・育成、中心となる農業者の明確化が必要です。

## 【海域環境の悪化と水産資源の減少】

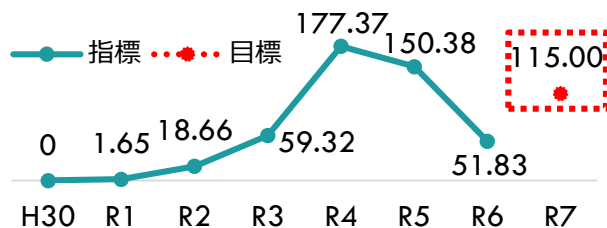
・良好な海域・水産環境を形成するため、藻場の保全・再生、海ごみ回収等による環境改善が必要です。  
・水産資源の増大を図るため、栽培漁業や資源管理型漁業の取組の推進が必要です。

## 【漁業の担い手の減少と経営難】

・効率性が高い漁船・漁具等の取得や共同利用施設等の整備等を支援することで、経営の効率化を図ることが必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

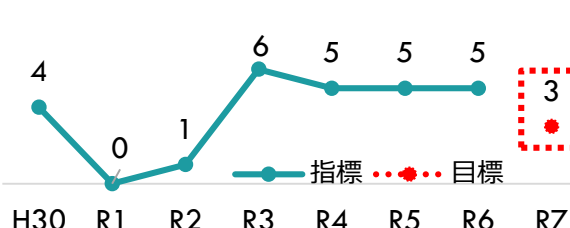
意向調査実施面積  
（私有林人工林面積）（累計 ha）



### 成果指標の分析

意向調査実施面積は、目標値を上回っており、今後は、森林の適正な管理のため、間伐施策に向け、集積計画を策定していく。

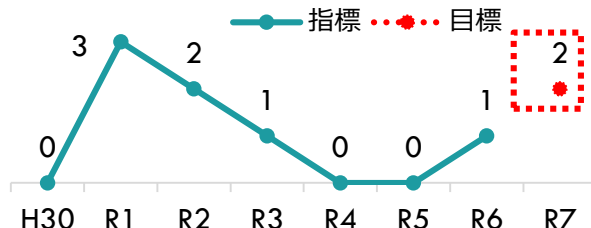
新規猟友会 会員数（人）



### 成果指標の分析

年毎の新規会員数のバラつきがあるが、5年間の平均値で見ると目標値を上回っている。

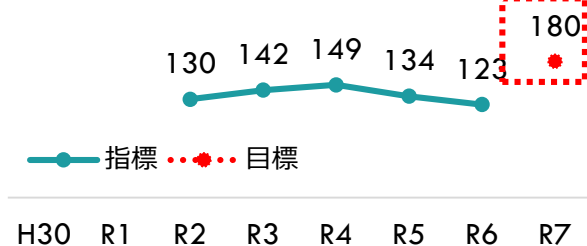
新規就農者数（人）



### 成果指標の分析

新規就農者が1名となったが、引き続き目標値の平均2名となるよう、支援をしていく。

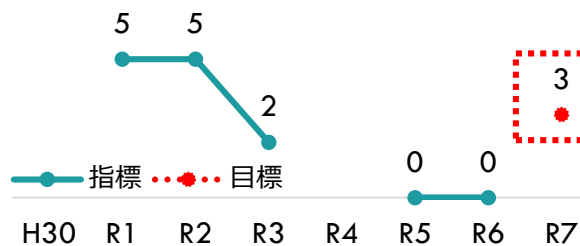
農地の利用権設定面積（累計 ha）



### 成果指標の分析

利用権設定面積は減少に転じた。農業委員会と連携を取りながら、農地集積を支援し、目標値を目指す。本年度から移行した利用集積計画への移行も円滑に進められた。

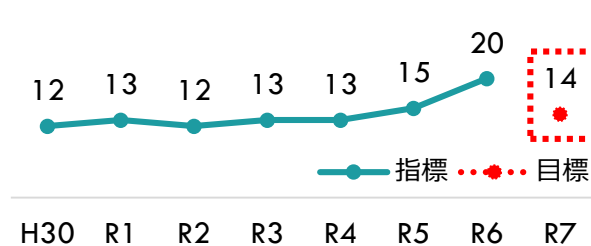
人・農地プラン実質化取組件数（件）



### 成果指標の分析

人・農地プラン実質化が法定化された地域計画について、市内全域で15計画の策定を完了した。

漁業者一人あたりの水揚げ高（百万円）



### 成果指標の分析

令和6年度で目標値を大きく上回った。引き続き、浜プラン等の取組により、漁業者一人あたりの水揚げ高の向上を図る。

## 課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
農業の担い手確保と育成	新規就農者や農業者に対して、経営安定に向けた支援の実施	経営開始直後の新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金または経営開始資金を交付	農業次世代人材投資資金 429万円 経営開始資金 150万円	農業次世代人材投資資金の支給 (事業実施者数4名) 経営開始資金の支給 (事業実施者数1名)	次世代を担う農業者の経営確立に寄与することができた
耕作放棄地の発生防止	農地利用の最適化に取り組んだ	農業委員会を中心に担い手等へ農地利用の集積・集約化をあっせん	農業委員会運営費 1,205万円のうち	農地バトルル 1,233ha	利用意向調査を91名に対して発出 内49名から利用意向の回答が得られた
耕作放棄地の発生防止	多面的機能支払交付金事業	農業者と地域住民が農地、水路、農道などの地域資源を共同活動で保全管理している活動組織に交付金を交付	多面的機能発揮交付金 673万円	・交付団体 10組織 ・対象農地面積 139.82 a	地域資源の適切な保全管理により、農業の有する多面的機能の維持・発揮に寄与することができた
耕作放棄地の発生防止	中山間地域等直接支払制度交付金事業	農業生産条件が不利な中山間地域等において、農業生産活動を行う農業者に対し交付金を交付	中山間地域等直接支払制度交付金 1,037万円	・交付団体 11集落 ・対象農地面積 7,445.88 a	農地の維持及び生産活動の継続に寄与することができた
鳥獣被害への対応	・農作物被害防止施設（防護柵）設置補助 ・有害鳥獣駆除	・市内農地を護る設置の原材料費（上限あり）の1/4～3/4を補助 ・駆除班に対して駆除1頭あたり1,000円～16,000円を補助	・142万円 ・3,288万円	・7地区 4,292m設置 ・有害鳥獣駆除 3,162頭	有害鳥獣駆除活動による個体数の減少及び防護柵設置に係る補助による農作物被害減少に寄与することができた
森林等の整備	アカマツ林の再生事業	・備前焼の焼成燃料であるアカマツの再生 ・森林の大切さや森林資源の循環利用の理解促進	94万円	・下刈りとモモタロウマツの植栽の実施 ・住民参加型の植栽イベントの開催	・植栽本数1400本、植栽面積 0.3ha ・植栽イベント参加者 50名
森林等の整備	ナラ枯れ拡大防止総合対策事業	ナラ枯れ被害木の伐倒くん蒸処理を実施	55万円	実施材積 4.86m <sup>3</sup> （吉永町加賀美地内）	山林の景観保全や倒木等による事故防止を図ることができた
海に対する関心の喚起	地域資源を活かした持続可能なまちづくりの推進	沿岸域総合管理（ICM）の手法を用い、【海】【山】【ブランド】をテーマに地域資源を活用した各種事業を実施	里海・里山ブランド推進協議会 60万円	①アマモ場再生活動サポーター養成（アマモボット作成） ②チヌの消費拡大に向けた栄養委員会との連携事業 ③「みんなでびぜん」ブランド認証	①対象 京都府中学校・日生東小学校（106名） 継続的な修学旅行の獲得 ②参加者 13名（備前緑陽高校） ③新規認定数 3品目
海域環境の悪化と水産資源の減少	海域環境の改善と水産資源の回復に向けた取組	アマモ場の再生活動や海ゴミ回収等の海域環境改善や栽培漁業による水産資源回復の取組実施	水産多面的機能発揮対策交付金 227万円  海ごみ対策事業委託料 285万円  県栽培漁業負担金 96万円	・アマモ場再生活動への交付金給付（実施活動数10回、総参加者数797名）  ・漁協等に対して海ごみ回収事業（5回） ・海ごみ発生抑制に向けた普及啓発事業（3回）  ・漁協に対して種苗配布（6回）	・アマモ播種数222万粒  ・海ごみ回収量2,170kg ・普及啓発事業参加者 342名  ・栽培漁業4種56万尾放流
海域環境の悪化と水産資源の減少	ひなせかき祭補助金	里海づくりにより育まれた特産のカキをメインとした、地域資源をPRするイベント補助金	ひなせかき祭補助金 80万円	・かき、かき料理等の販売（頭島会場の新設） ・かきのドライブスルー販売（渋滞緩和策） ・里海づくり募金の実施 ・全国植樹祭に連動した植樹セレモニー	来場者数 約3万人

施策の評価

一次評価者	役職 氏名		【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○農地の集積・集約のため、市内15地区において地域計画を策定しました。また、アカマツ林再生事業に関して協議会を設立し、市内において植樹に努めます。水産業では、栽培漁業の支援を行い、海ごみ対策事業を実施し、里海・里山に資する事業を実施していきます。
	産業振興課長 坂本 寛		【翌年度の取組目標】	○獣害被害から農作物を守るため、柵の設置補助の基準の緩和など農業の振興を図ります。  ○林業では、アカマツ林再生事業を継続して植樹及び間伐などを進めてまいります。  ○水産業では、水産資源の回復を目指したアマモ場再生事業及び海ごみ対策事業を継続してまいります。
二次評価者	役職	産業観光部長		
	氏名	桑原 淳司		
		○農林水産業においては担い手不足が生じています。農地の集約化や森林の適切な管理、アマモ場の再生事業など事業継続を推進するとともに、関係機関、関係団体との連携を強化し、生産性向上への取組や将来を見据え必要な制度の検討を進めましょう。		

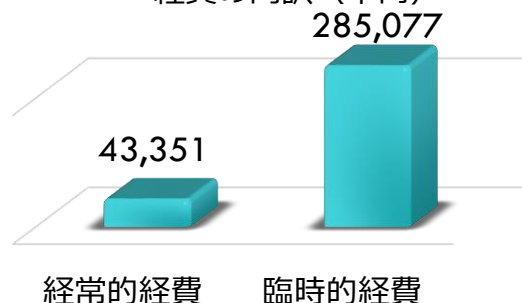
## 政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

## 施策03 魅力ある資源を活かした観光の推進

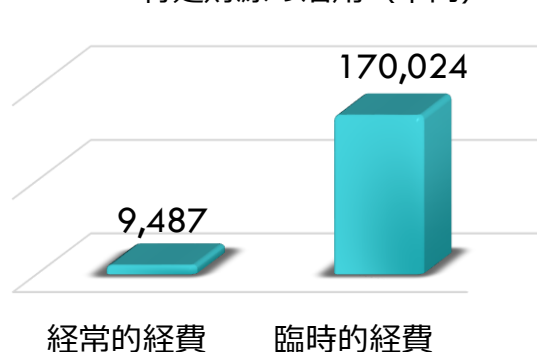
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

「備前焼」「旧閑谷学校」の日本遺産をはじめ、瀬戸内海の幸や温暖な気候、八塔寺の自然など、文化、歴史、食、自然、気候に恵まれた地域の特色ある観光資源を最大限に活かし、積極的に発信することで旅行者がゆっくりと過ごしたくなる、また訪れたくなるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【観光資源の有効活用】

特定の観光地に旅行者が集中しており、その他の魅力的な観光資源があるものの埋もれている可能性があります。そのため、社会変化や観光ニーズに対応した新たな観光資源の発掘・磨き上げによる地域の魅力創出が必要です。

## 【観光PRの強化】

パンフレット制作やSNS・YouTubeによる従来の情報発信の方法では、地域の外へうまく届いていないため、より効果的な情報発信に努める必要があります。

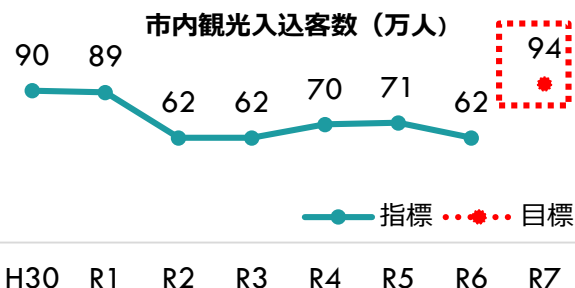
## 【旅行者受入環境の整備】

旅行者が気持ちよく観光できるよう、ハード面の整備及びソフト面の体制強化（受入環境の整備）が必要。

## 【旅行者の滞在時間の延長】

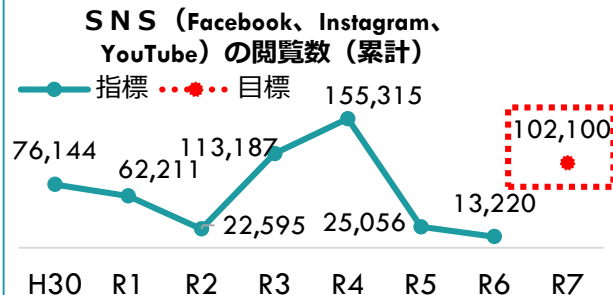
長時間にわたって楽しめるコンテンツが少なく、滞在時間が短い通過型観光が多いため、まちの魅力や観光資源を満喫してもらえる周遊型の観光推進が必要。

## 成果指標（達成したい目標）



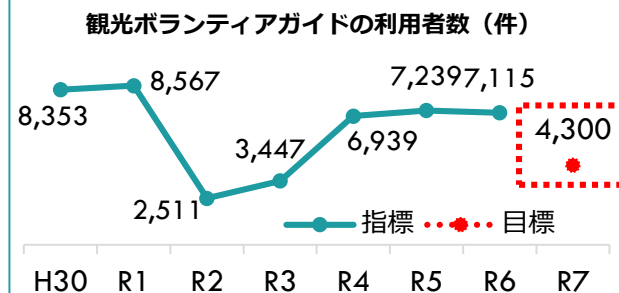
### 成果指標の分析

おかやまハレいっしょキャンペーンなど周期的な行事、また備前焼フェアの開催などにより、誘客を図ったが雨などの天候に左右されたこともあり、目標を大きく下回った。



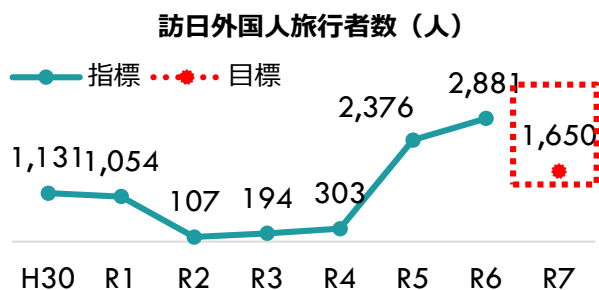
### 成果指標の分析

YouTube、Facebookの投稿は限られ、Instagram中心の情報発信となり、閲覧数も昨年と比べ目標を大幅に下回った。積極的な情報発信により、目標達成を目指し、誘客につなげることが必要です。



### 成果指標の分析

前年度を下回ったが目標は達成した。旅行者の満足度を向上するよう、ガイドの拡充・育成研修を継続して行う。また、これまでの利用実績の分析もおこない、新規利用につなげるためボランティアガイドの認知度向上も必要です。



### 成果指標の分析

インバウンドの増加もあり、前年度を上回り目標は達成しているが、受入体制は不十分でアンケートなどをおこなうなどしてニーズを把握し、情報収集のうえ体制整備が必要です。

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
観光資源の有効活用	イベント事業の実施	市主導の備前焼フェアを開催し、低迷する観光客の誘致を図った。また、ハレいろキャンペーン受入対策事業として、観光列車の運行に合わせ、二次交通として日生諸島クルージングとトクトゥクを運行を実施。補助金の交付も実施。	475万円	備前焼フェア：4回 観光列車運行回数：4回 日生諸島ショートクルーズ：3回 トクトゥク運行：4日	おかやまハレいろキャンペーンなど周期的な行事、また備前焼フェアの開催などにより、年間通じて誘客を図ったが、雨などの天候に左右されたこともあり、入込客数は、目標を大きく下回った。
観光PRの強化	効果的な観光情報の発信	Facebook,Instagramを投稿し、観光情報を掲載する。	—	SNS投稿件数：you tube 1件 Facebook 3件 Instagram 41件	SNS閲覧数：you tube 8,709回 Facebook 560回 Instagram 3,951回
旅行者の受入環境の整備	観光施設維持管理事業	故障・老朽化した観光施設を整備する。	298万円	観光施設整備件数：27件	旅行者が快適に観光できるハード面での環境整備を行い、満足度の向上が図れた。インバウンド向けの受入環境の整備を取り組む必要あり。
旅行者の滞在時間の延長	備前市観光ツアー促進補助金	市内観光施設等を2ヶ所以上立ち寄る団体旅行を実施した旅行会社へ対し、補助金を交付した。	52万円	補助交付件数：31件	備前市への誘客人数：1,033人

施策の評価

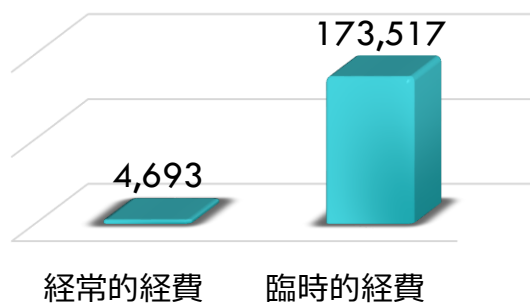
一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	○海外への伝統工芸美術品振興事業においては、昨年度までのブランディング事業を経て、今年度は販売促進を中心としたプロモーション事業にシフトするとともに将来にわたる販路構築の一助となる越境ECサイトの構築を進めます。  ○2025EXPO大阪・関西万博での備前焼を中心とした積極的な観光PR活動やSNSを活用した情報発信の外、備前花火大会をはじめ、年間を通じた備前焼フェアや備前焼まつりの開催、また、岡山ハレいろキャンペーン事業によるイベント開催など、更なる観光誘客に努めるとともに、備前市美術館別館として整備予定の伊予駅併設した備前焼伝統産業会館については、備前焼の郷の観光玄関口として年度内の工事契約を目指します。
	観光・シティプロモーション課長 備前焼振興課長 神田 順平	【翌年度の取組目標】	○3つの日本遺産(旧閑谷学校、備前焼、北前船寄港地)はもとより、体験型・滞在型観光企画の発掘や旅行会社へ積極的にPR活動を実施し、教育旅行の推進や観光誘客企画に取り組みます。  ○備前市美術館別館や民間ホテル等、社会基盤整備の変化に迅速に対応した回遊性を活かした観光コンテンツを創出し、引き続き、SNSを活用した効果的・魅力的な情報を国内外へ発信していくとともに、備前焼越境ECサイトの備前焼販売データや備前焼市内宿泊者数等のデータを収集分析しながら、経済循環型観光施策を展開します。
二次評価者	役職	産業観光部長	○2025EXPO大阪・関西万博、瀬戸内国際芸術祭2025の開催を受け、海外からの観光者の増加が見込まれます。3つの日本遺産（旧閑谷学校、備前焼、北前船寄港地）、新たに整備された備前市美術館の活用や情報の発信はもとより、新たな観光コンテンツの開発造成や観光資源をつなぐ移動手段の検討を進めるとともに、関係団体との連携を強化し、地域全体での観光振興を推進しましょう。  ○また、備前焼の海外への伝統工芸美術品振興事業においては、引き続き備前焼の魅力及びブランド力向上に努めるとともに販路の構築を進め、伝統工芸品として、また、観光資源として地域経済の活性化に寄与できるように結果を求めて取り組みましょう。
	氏名	桑原 淳司	

## 政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策04 秩序ある土地利用と良好な市街地（都市施設）の形成

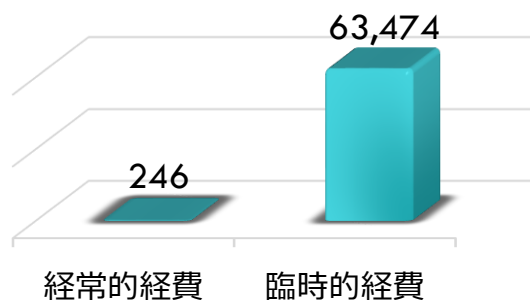
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

総合的な土地利用の誘導や災害に対応した都市基盤の整備により、自然環境や地域の歴史・文化と調和した生活空間が形成され、市民が快適で安全・安心に過ごすことができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【土地区画整理事業廃止後の計画の実現】

- ・土地区画整理事業廃止後の「まちづくり基本構想」に基づいた整備が必要です。

## 【都市公園及び緑地公園の老朽化対策】

- ・老朽化している都市公園施設の長寿命化を図りつつ、新たに市民が憩える身近な公園緑地の整備の実施が必要です。

## 【立地適正化計画の策定及び計画の実現】

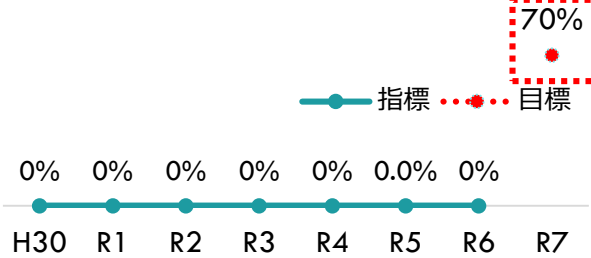
- ・公共施設や日常利便施設などの集約立地を図り、各拠点を公共交通等で結ぶ、コンパクトシティ・プラス・ネットワークによる持続可能な地域社会の形成を目指す必要があります。

## 【日常生活に必要な駐車場の確保】

- ・日常的にJRを利用する人のための駐車場が十分に整備されていないため、JR駅近辺での駐車場整備が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

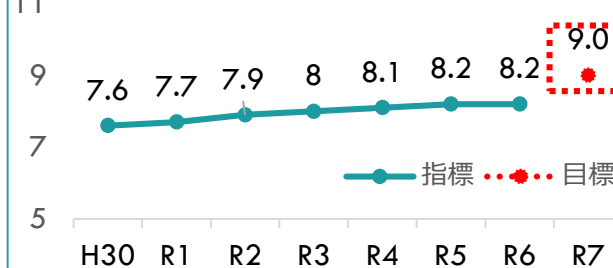
市道浦伊部線の道路整備率（累計）



### 成果指標の分析

計画延長÷整備延長＝道路整備率となる。  
現状、工事には着手しているが、R7年度へ繰越しているため成果としては0%になる。

市民一人あたりの都市公園面積（㎡）



### 成果指標の分析

指標＝都市公園面積÷人口  
都市公園の整備だけではなく移住定住対策も必要であり、公園整備について集約・再編も踏まえて検討する必要がある。

### 指標の説明

【市道浦伊部線の道路整備率（累計）】 計画延長÷整備延長

【市民一人あたりの都市公園面積】 都市公園面積÷人口

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
土地区画整理事業廃止後の計画の実現	地方創生道整備交付金事業	道路新設改良工事	15,409万円	施工延長 L=375.0m 橋梁下部工 N=1式	伊坂川より西側の道路整備（舗装を除く）及び伊坂川へ架橋される橋梁の下部工の工事の発注を行った。
市内既存木造住宅耐震性の確保	建築物適正管理支援事業	建築物の耐震診断等の補助を行う。	356万円	昭和56年5月31日以前の建築物の診断及び改修費用の一部を補助する。	市民の生命及び財産を保護し、被災時の被害軽減を図ることができた。
都市公園及び緑地公園の老朽化対策	都市公園及び公園緑地の整備・充実	公園の維持管理と老朽化施設の修繕	166万円	安全かつ快適に利用してもらえるよう、茶臼山公園の維持管理及び遊具の修繕行う。	公園を訪れる方々へ、安らぎと憩いの場を継続的に確保できた。
日常生活に必要な駐車場の確保	市営駐車場整備事業	備前片上駅前駐車場整備	55万円	駐車場整備に向けて市営バスの移動について協議を進めた。	市営バスの移動について協議し、一般駐車場を整備することができた。
新たな市民交流の拠点整備	旧アルファビゼン跡地活用事業	旧アルファビゼンの部分解体及び改修	109,371万円	部分解体工事が9月に完了し、引き続き改修工事を行っている。	予定どおり部分解体が完了し、令和7年度オープンに向けて改修工事も施工中である。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	都市計画課）○空き家対策総合支援事業を活用して、旧アルファビゼンの改修工事を行い、幅広い世代の市民が利用できる施設（ビータラス）が完成しました。今後は用途が決まっていないフロア（3F・4F）の具体的な活用方針を庁内組織で検討します。 ○市内木造住宅耐震化の推進に向けては、ホームページ・広報誌を活用し、耐震化の重要性を説明する等の普及啓発活動を行いました。近年能登半島地震等の大型地震が発生したことから、市民からの耐震診断・改修工事の申請件数が増加傾向にあります。 建 設 課）○市道浦伊部線は、R6に発注した橋梁下部工及び終点側の市道新田2号線接続部のボックスカルバート設計に続き、R7は橋梁上部工の発注準備・施工に着手します。伊坂川より西側は用地調整を終え、工事に取りかかっています。 ○成果指標(道路整備率)は供用ベースで算定しており、橋梁完成前のため現時点の実績は0%ですが、ボトルネックである橋梁・接続函渠の工程を前倒しすることで遅延要因の解消を図っています。 ○備前片上駅前市営バス移動後に一般駐車場として運用を開始し、P&R環境を整備しました。寒河駅前関係機関との協議を進め、整備に向けた準備を行っています。
	都市計画課長 井上 哲夫 建設課長 岡村 悟	【翌年度の取組目標】	都市計画課）○旧アルファビゼン（ビータラス）と図書館による街の活性化を図るために、都市構造再編集集中支援事業交付金（図書館建設等）を活用し駐車場整備、道路整備等を計画的に実施し「西片上」地域内の回遊性を高めたい。 建 設 課）○市道浦伊部線は、橋梁上部工の施工完了と本線の舗装・安全施設を進め、西側区間の部分供用開始(=整備率の計上開始)を目指します。 ○併せて、市道新田2号線接続部のボックスカルバートを発注・施工し、連続性を確保します。 ○駐車場は寒河駅前駐車場の発注・整備を図るとともに、片上駅前の利用状況を検証し案内改善等の運用最適化を行います。

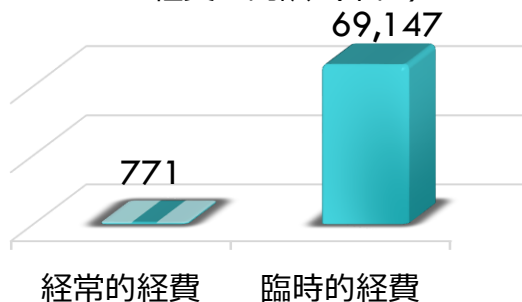
二次評価者	役職	建設部長	○市道浦伊部線については、橋梁から先の未整備部分の施工の年次計画を進めてください。また開発部分が上手く活用できるように上下水道などのインフラ整備部署とも連携して道路計画を検討してください。 ○都市構造再編集集中支援事業については、開館したビータラスや令和8年度に開館する図書館による賑わいが街の活性化につながるよう回遊性を考慮して周辺の整備を進めていきましょう。
	氏名	梶藤 勲	

## 政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策05 移住・定住の促進

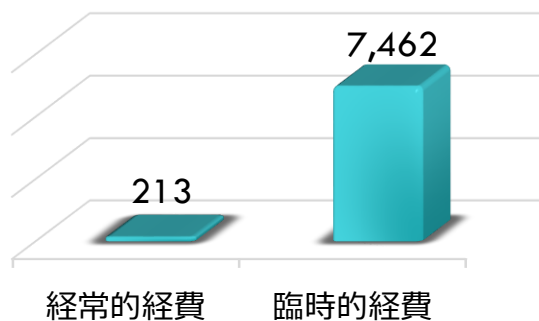
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

子育て環境や各種施策・支援制度に魅力を感じた若年代や、就職・起業・テレワーク等により市内で働く移住者が、地域住民や移住者間で交流し、住み続けたいと思えるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【優良な空き家の確保】

・空き家情報バンクに登録された空き家が多くある一方で、優良物件が少ないため、優良な空き家の確保が必要です。

## 【他市大都市圏への人口流出の抑制】

・若者が進学、就職のタイミングで市外に転出するケースが増加しているため、市内での雇用を創出するとともに大都市圏からのUターンの推進が必要です。

## 【移住・定住のための支援制度】

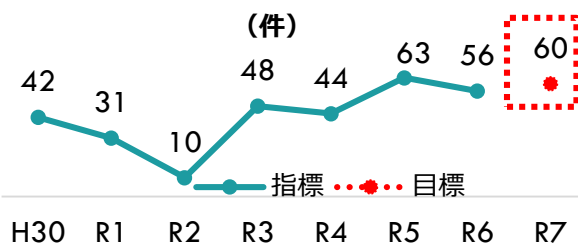
・子育て世代の転出超過が顕著であるため、若年者をメインターゲットとした移住定住支援制度の充実が必要です。

## 【移住前・移住後の支援体制】

・移住前や移住後の安心感を高めるために、移住に関する情報発信を充実させるとともに移住者同士の横のつながりを生み出していくことが必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

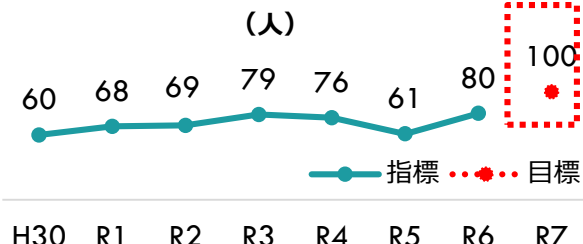
空き屋情報バンク登録物件成約数



### 成果指標の分析

令和2年度を除き目標値を達成しているが、年々市内の空き家相談件数は増加しており、需要に応じさらに登録件数の増加を目指す。

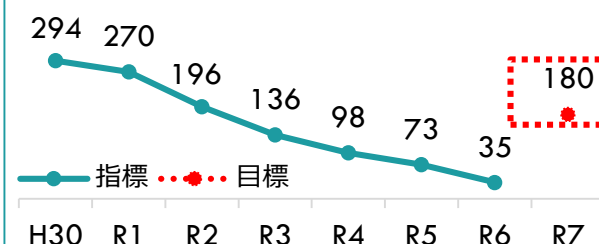
東京・大阪大都市圏からの転入者数



### 成果指標の分析

過去5年間約70人前後で安定している。様々な方法で情報を発信し、移住定住者の継続的増加を目指す。

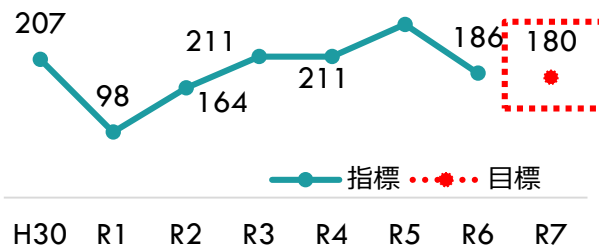
補助制度を利用した移住者数（人）



### 成果指標の分析

少子化やコロナ禍による経済の停滞等により、移住者数は減少している。新規の補助や、現在の補助制度の拡充等内容を見直す必要がある。

移住相談件数（件）



### 成果指標の分析

平成30年の西日本集中豪雨の影響により令和元年度は大きく減少したが令和2年度以降は増加傾向を維持している。

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
優良な空き家の確保	優良な空き家とするため、片付け等の支援を行う	空き家バンクに登録された家に対して専門業者に片付け等を依頼する場合に補助金を交付する	200万円	片付け補助 22件 200万円	空き家バンク登録 56件 (うち成約件数36件)
優良な空き家を活用する	空き家について情報を提供し、売却や賃貸により、利活用する	空き家をリフォームして賃貸する際のリフォーム代、空き家の購入費用などを対象に補助金を交付する。	150万円	空き家改修 6件 150万	空き家解消 6件
移住定住のための支援制度	新築住宅購入費用を補助して定住を促進する	若年者の新築住宅購入費用に対し補助金を交付する	610万円	新築住宅補助 13件 350万円（現年） " 3件 260万円（繰越）	新築住宅 16件
移住定住のための支援制度	家賃の一部を補助して若年者の移住定住を促進する	戸建てや県外から集合住宅に住む場合、家賃に対して補助金を交付する	746万円	家賃補助 28件 746万円	28世帯
移住定住のための支援制度	婚姻による新生活を支援する	婚姻に伴う住宅取得や賃貸料、引越費用などに対し補助金を交付する	129万円	結婚新生活支援補助 8件 129万円	8世帯
移住定住のための支援制度	移住調査宿泊費を支援する	市内での住居探し、生活環境を調査するために市内宿泊施設を活用した際、宿泊費の一部を補助する	27万円	移住調査宿泊費補助 18件 27万円	18世帯

施策の評価

・ 一次 評価 者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○移住相談件数は目標値を上回っており、市の情報発信やマッチング支援が一定の成果を上げています。</li> <li>○今後は、移住希望者のニーズに即した支援メニューの見直しや、地域住民との交流促進による定住支援の強化を図る必要があります。</li> <li>○また、近年増加傾向にある空き家対策については、本市の空き家の状況や法改正等の取り巻く状況の変化に対応するため、空き家等 対策計画を改訂しました。</li> </ul>
	都市計画課長 井上 哲夫	【翌年度の取組目標】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○移住定住施策の各種補助事業について、移住者希望のニーズに即した支援メニューの見直し等を検討し、改善すべきものは内容の見直し等を行っていきます。</li> <li>○空き家活用事業については、改訂した空き家等対策計画に基づき、空き家の所有者に対して適正な管理について助言・指導します。</li> </ul>

二次 評価 者	役職	建設部長	○空家については、高齢者世帯の増加や人口減少により引き続き増加していくものと思われます。
	氏名	梶藤 勲	○効果のある施策を進めるうえでも補助制度の見直しに努めましょう。移住支援策については、宅地造成事業との連携など先進地事例を参考に施策のブラッシュアップを検討していきましょう。

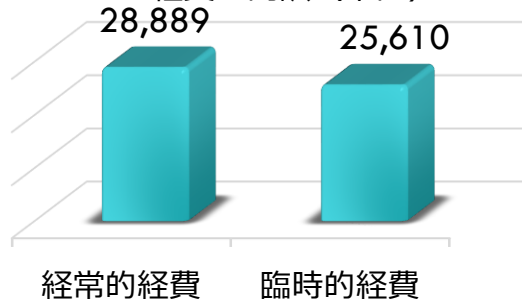
## 政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画）

## 施策06 住宅の供給と安心できる住環境の整備

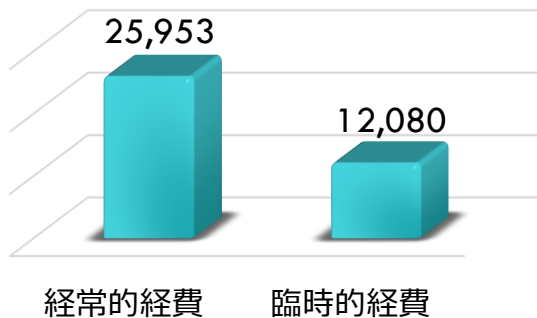
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

安全・安心で快適な住環境が整備され、若者夫婦世帯等の定住化が進み、地域の人々は、明るく充実した活気あるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【安価な優良宅地の提供】

・住宅用地が少なく、若者が市外に転出しています。そのため、安価で優良な宅地提供により、若者が定住する環境整備が必要です。

## 【空き家の有効活用と老朽空き家の除却】

・優良な空き家と老朽化した空き家が点在し、景観や環境が悪化しているため、適宜除却が必要です。

## 【特定公共賃貸住宅の入居率】

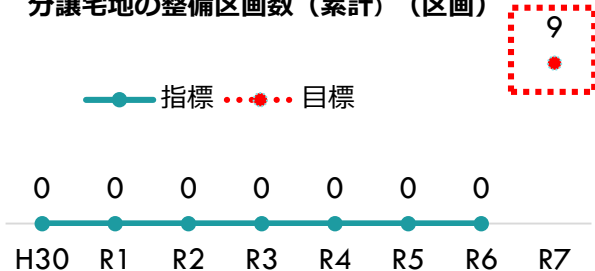
・社会経済情勢の変化などにより、入居者を募集しても応募がない状態であるため、改修等により入居率を高める必要があります。

## 【公営住宅の老朽化対策】

・建物の老朽化等による安全性及び居住性の観点から、老朽化対策が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

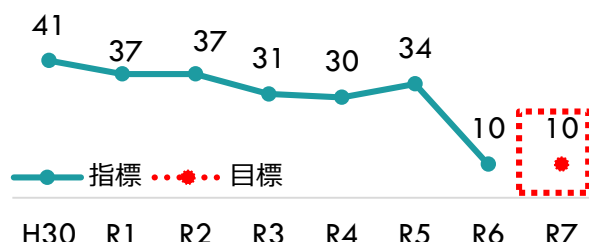
### 分譲宅地の整備区画数（累計）（区画）



#### 成果指標の分析

小規模な住宅分譲地の造成を行うことで、定住する環境整備を行う。

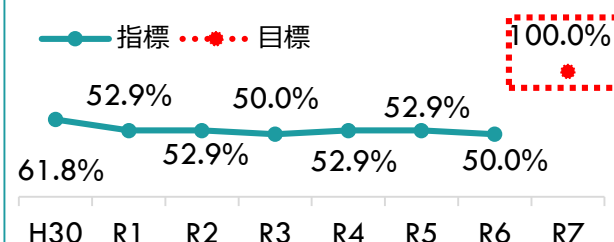
### 特定空家等除却件数（件）



#### 成果指標の分析

特定（危険）空家について徐々にではあるが除去が進んでおり、実績件数が減少傾向であると考えられる。

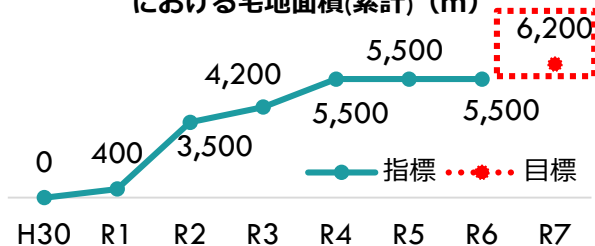
### 特定公共賃貸住宅の入居率



#### 成果指標の分析

特定公共賃貸住宅の需要減に伴い、平成28年度以降、大きく下がり、現在は緩やかな減少傾向である。

### 公営住宅の用途廃止後(除却)における宅地面積(累計) (㎡)



#### 成果指標の分析

市営住宅の7割以上が耐用年数を超過しており、適正な住宅戸数の確保と、建物の老朽化などによる安全性や居住性の確保について検討する必要がある。

#### 指標の説明

【分譲宅地の整備区画数（累計）】 宅地造成分譲事業特別会計  
 【特定空家等除却件数】 危険(特定)空家除却件数（備前市空家等除却支援事業補助金交付件数）  
 【特定公共賃貸住宅の入居率】 入居戸数÷管理戸数  
 【公営住宅の用途廃止後（除却）における宅地面積（累計）】 除却した公営住宅面積

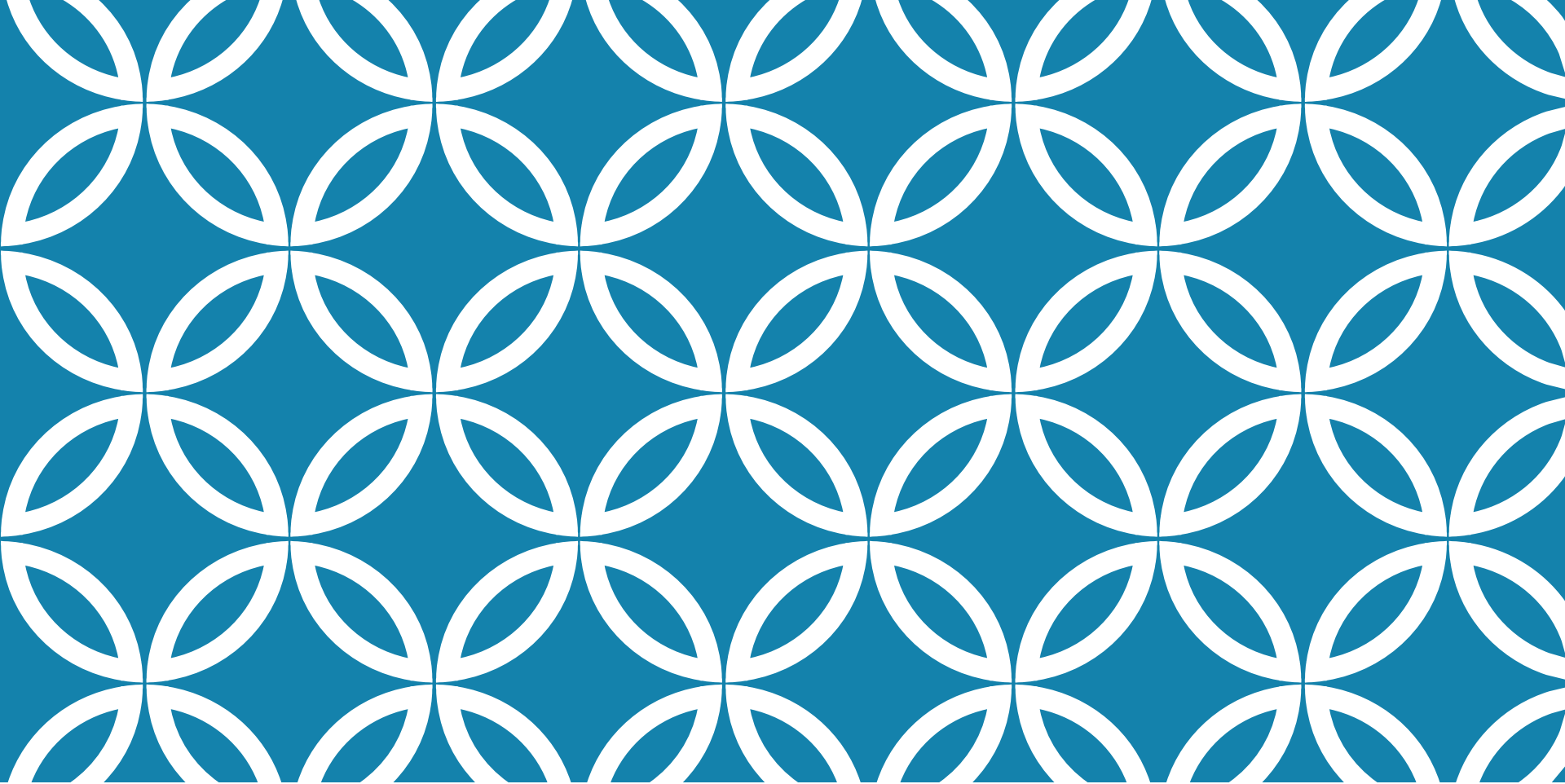
政策4 地域の活力を生む産業を振興させるまち（産業経済・都市計画） 施策06 住宅の供給と安心できる住環境の整備

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
空き家の有効活用と老朽化空き家の除却	空家等除却支援事業	危険空家等の除却に対し補助する。	500万円	空家等除去支援補助10件	特定（空家）除却10件
特定公共賃貸住宅の入居率	特定公共賃貸住宅管理事業	特定公共賃貸住宅の募集案内	－	毎月の広報紙掲載及び告示、市のHP	新規入居者 0世帯
市営住宅の入居率	市営住宅管理事業	市営住宅の募集案内	－	毎月の広報紙掲載及び告示、市のHP	新規入居者 4世帯

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○宅地造成事業は、鶴海地区の整備を進めます。</li> <li>○空家等除却支援事業は、国、県の補助金を活用し、特定空家を対象に申請者に対して補助金の支援を行います。</li> <li>○特定公共賃貸住宅の空き室を解消するため、引き続き広報紙等による周知を行い、入居率の向上に努めます。</li> <li>○市営住宅の除却については、3団地（東鶴山・土師神根・大内）の一部を解体します。</li> </ul>
	都市計画課長 井上 哲夫	【翌年度の取組目標】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○移住・定住を促進する為の住宅供給の基盤整備について、鶴海地区の宅地分譲を注視しながら調査・研究を進めます。</li> <li>○危険空き家等の増加を抑制するためには、所有者への助言や指導、必要に応じて命令等の行政措置を講じることにより、周辺住民の不安や安全面でのリスク軽減に努めます。</li> <li>○市営住宅の除却については、入居者が0人となった棟の解体や、跡地利用の検討を行います。</li> </ul>
二次評価者	役職	建設部長	○宅地については、鶴海地区の整備を進め、先進地事例を参考に移住に繋がるような仕組みを考えていきましょう。
	氏名	梶藤 勲	<ul style="list-style-type: none"> <li>○老朽化が著しい市営住宅については引き続き解体を進め、市営住宅の将来計画を含め、跡地利用について検討していきましょう。</li> <li>○空家については引き続き空き家等除却支援事業を進めるとともに、老朽危険空き家等の抑制に努めましょう。</li> </ul>



# 令和 7 年度行政評価

政策 5 安全で快適な生活が送れるまち

(令和 6 年度 事業実施分)

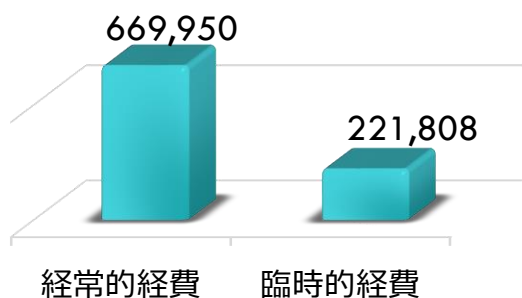
## 政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

## 施策01 防災・防犯体制の強化

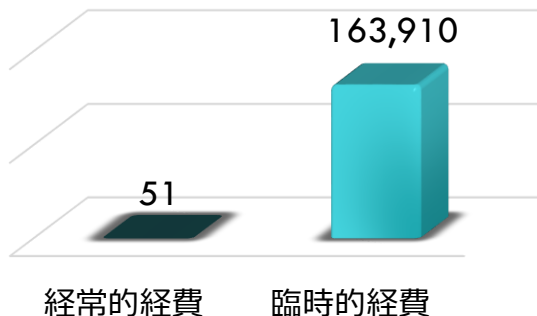
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

市民一人ひとりの防災意識・危機管理意識が高まり、市民（自助）・地域（共助）・行政（公助）がそれぞれの役割と責任を理解し、連携・協力することにより、地域で安心して生活することができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【災害情報の一斉伝達】

- ・近年、大雨による災害が多発し、激甚化しています。また、南海トラフ地震が発生する確率も高まっており、その対応も必要です。
- ・市内全域に、災害発生時に一斉かつ瞬時に情報伝達を行う手段が必要です。

## 【消防団員の人材確保】

- ・消防団員の高齢化に加えて、若年層の人口流出により若手消防団員の安定的な確保が困難になっています。

## 【災害時要援護者の把握】

- ・高齢化により高齢者・要介護者など災害時要援護者が増えていますが、避難行動要支援者名簿への搭載は申請によるため、名簿に搭載されていない要援護者の把握も必要です。また、名簿搭載者の個別避難計画の策定が必要です。

## 【防災意識の地域格差】

- ・自主防災組織の結成状況や防災訓練への参加状況には地域により温度差があるため、防災意識の向上が必要です。

## 【備蓄品等の量・種類の変化への対応】

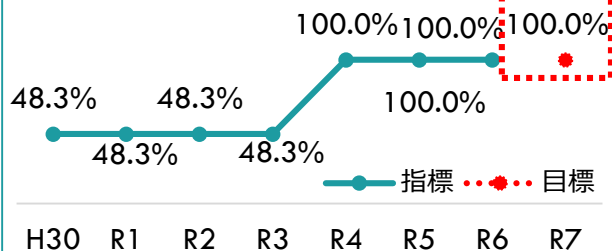
- ・南海トラフ地震が発生する確率が高まる中で、避難所における感染症対策の観点から、備蓄量・品目の見直しを行い、備蓄倉庫の確保・整備が必要です。非常食の備蓄においては、アレルギーへの対応も求められます。
- ・家庭での備蓄についても、防災訓練や出前講座等の機会を通じて啓発を行う必要があります。

## 【防犯灯の老朽化対策・防犯意識の向上】

- ・地区で設置・管理している防犯灯は、老朽化や故障に伴いLED化への更新が必要です。
- ・自分たちのまちは自分たちで守る、という防犯意識の向上が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

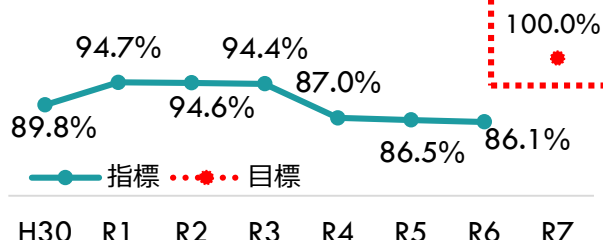
### 防災行政無線整備率



#### 成果指標の分析

令和4年度末で市内全域にデジタル防災行政無線（同報系）の整備を完了した。屋外子局を設置するとともに戸別受信機の配布を行った。

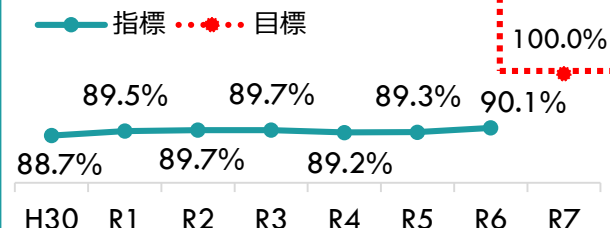
### 消防団員の定員充足率



#### 成果指標の分析

人口が減少する中、団員数の維持は困難であることから、団員の活動支援について検討する必要がある。

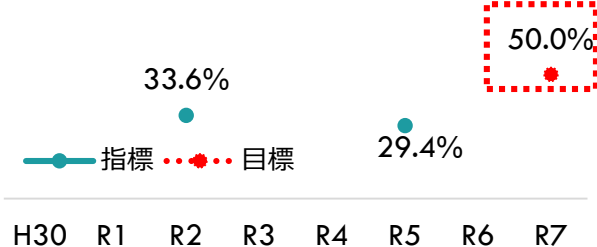
### 自主防災組織の組織率（累計）



#### 成果指標の分析

組織率は高止まりの状況であるが、引き続き地区への働きかけを行っていく必要がある。

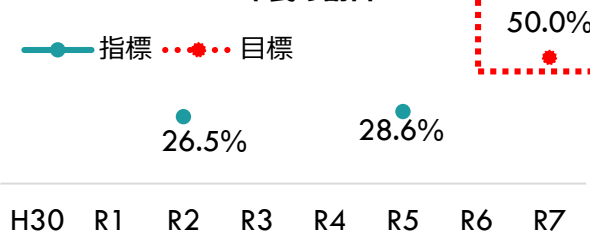
### 防災訓練活動への参加率



#### 成果指標の分析

自治会連絡協議会などを通して積極的な訓練参加を促すなど、地域における防災意識の向上を図る必要がある。

### 備蓄品を3日以上用意している市民の割合



#### 成果指標の分析

広報などで周知を図っているが、市民1人1人の災害に対する危機意識を高める必要がある。

#### 指標の説明

【防災行政無線整備率（累計）】 整備済み面積(258.14km<sup>2</sup>)÷総面積(258.14km<sup>2</sup>)  
 【消防団員の定員充足率】 団員数÷団員定数（昨年度まで：団員の定員が充足している分団数÷すべての分団数）  
 【自主防災組織の組織率（累計）】 自主防災組織加入世帯数÷全世帯数  
 【防災訓練活動への参加率】&【備蓄品を3日以上用意している市民の割合】 市民意識調査により回答のあった割合

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
災害情報の一斉伝達	デジタル防災行政無線（同報系）の運用	災害時に住民へ迅速に情報伝達するための防災行政無線の運用	907万円	防災行政無線の適正な管理とともに戸別受信機を設定し順次、個人や施設へ配布した。 R6年度配布実績：219台	戸別受信機の普及率向上のため自治会連絡会などに出向き積極的に広報活動を行った。 R6年度末までの配布実績：6,583台
消防団員数の減少と活動対策	火災情報等を共有する防災アプリの導入	デジタル技術を活用することによる消防活動の支援	—	消防団活動の迅速化、効率化のため、新たに防災アシストアプリを導入した。	団員が火災情報を即時共有することにより、迅速な消防活動が行える環境を整備した。
災害時要援護者の把握	地域防災計画に基づき、関係課で情報を共有し実効性を向上	災害時要援護者への日頃からの関わりを持つ	—	介護福祉課・社会福祉課において、要援護者名簿の洗い直しを行った。	関係部署間で連携し、災害時にリスクの高い要援護者の把握、情報更新を行った。
防災意識の地域格差	防災訓練など各地域での自主防災組織の活動支援	訓練用資機材等購入・防災土資格取得に対して助成	84万円	補助制度の活用も踏まえ、自主防災組織の活動を促した。	自主防災組織活動事業助成金 6件 防災土育成事業補助金 4件
災害に対する備え	必要な備蓄品の購入及びトイレカーの配備	南海トラフ地震などの大規模災害に対する備蓄品の確保及び衛生設備の導入	2,441万円	備蓄品の購入のほか、災害時に対応するため、2台のトイレカーを導入した。	年次的な備蓄品の確保のほか、大規模災害時の衛生的なトイレ環境の確保を図った。
防犯灯の老朽化対策・防犯意識の向上	地区・町内会等で管理している防犯灯（蛍光灯）のLED化や、LED防犯灯の新設に要する経費に対する補助	地域の安全確保のためのLED防犯灯設置への補助	186万円	R6年度実績：42件（取替81灯、新設15灯 合計96灯）	継続的な補助事業の実施により、地区内での防犯意識の向上や犯罪予防に資することができた。
自転車事故対策	自転車用ヘルメットの購入に対する補助	自転車乗車中の事故による負傷の軽減を図る	30万円	R6年度実績（R6.10.1施行）：93件	自転車用ヘルメットの着用を促進することで、自転車乗車中の事故による負傷の軽減を図ることができた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○全国的に消防団員の不足は慢性化しており、担い手不足の時代に応じた活動対策が必要となっていることから、新たに消防活動を支援するための防災アプリを導入し、火災情報や水利位置情報の共有による消火活動の迅速化及び効率化、出動などの報告の簡素化に取り組んでいる。 ○激甚化する災害に対応するため、トイレカーの追加配備、ドローンの新規導入を進めるとともに、不足している備蓄品については、年度内に充足するよう予算措置を含め進捗を加速させている。
	危機管理課長 菊川 智宏	【翌年度の取組目標】	○導入した消防団活動の支援のための防災アプリについて、団員の登録率を向上させることにより、さらなる活動の円滑化、効率化を図る。 ○大規模化、多様化する災害に備え、県地域防災計画の改訂を踏まえ、市地域防災計画及び防災マップの見直しを行い、防災体制の再構築を行う。また、引き続き市民の防災意識の向上や災害時要援護者の支援のため個別避難計画の作成等に取り組む。
二次評価者	役職	市長公室長	○近年の異常気象による豪雨被害や大規模林野火災、今後予想されている南海トラフ巨大地震に対応するために防災備蓄品の整備や常備消防及び消防団の装備品の充実が求められています。順次整備を進めることで市民の安全安心の確保に努めることが必要です。 ○また、全国で発生している過去に例を見ない災害が発生しています。来年度予定されている地域防災計画の見直しに取り組むとともに、防災訓練や自主防災組織の活動を支援することで市民の防災意識向上に引き続き取り組み、各種事業への参加率の向上や家庭における防災備蓄品の確保等の周知に取り組みましょう。
	氏名	河井 健治	

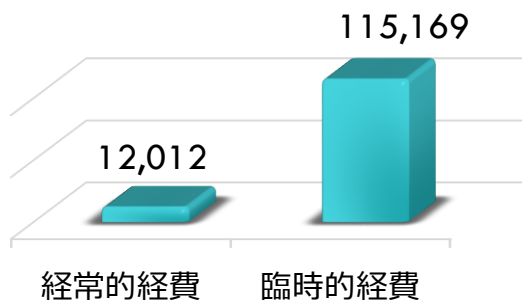
## 政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

## 施策02 河川改修・砂防施設整備

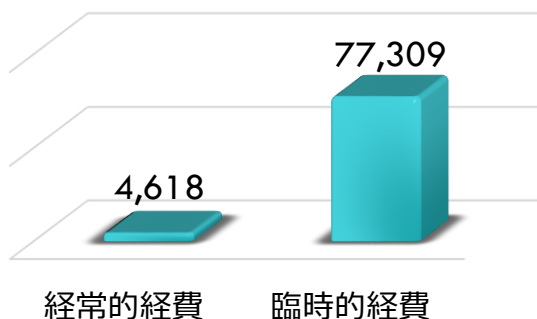
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

気候変動に伴う豪雨の頻発化・激甚化を踏まえた河川や砂防施設等のインフラ整備、施設の維持・管理の推進により、防災機能の強化を図ることで、安全・安心な生活を送ることができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【河川・砂防施設等の維持管理】

・老朽化している河川・砂防施設等の維持管理や堆積土砂・樹木繁茂対策の計画的な実施により、施設の長寿命化及び事前防災を図ることが必要です。

## 【ため池の維持管理】

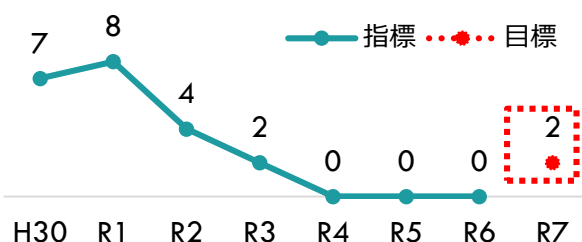
・耕作者の高齢化により、ため池の適正な維持管理がなされていないため、老朽化したため池の状況を把握し、改修や廃止を検討することが必要です。  
・防災重点ため池のハザードマップ作成を引き続き実施することが必要です。

## 【河川・砂防施設等の未整備箇所の整備】

・自然護岸等の未整備箇所の河川改良、急傾斜地・土石流危険渓流などの対策工事が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

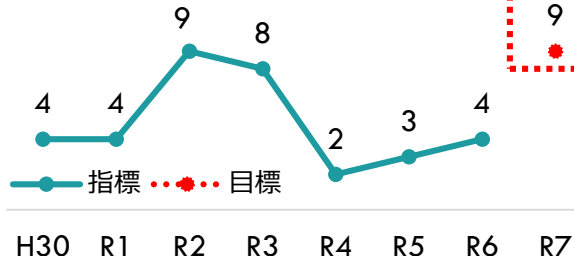
河川改良箇所数（件）



### 成果指標の分析

河川の老朽化施設を計画的に改修することとして、H29～R3年度までの5ヶ年で25か所（平均5箇所）行っていますので、目標値を上回っています。

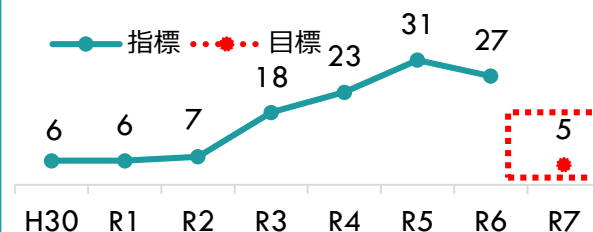
河川浚渫件数（件）



### 成果指標の分析

H29～R1年度までは単独市費で浚渫工事を行っていましたが、R2年度より緊急浚渫事業債が創設されたことにより工事費の財源が確保されたため、概ね目標値を達成しています。

防災重点ため池のハザードマップ作成数（件）



### 成果指標の分析

令和3年度から、地区内で関連するため池でハザードマップを作成することとしたため、目標値を大幅に上回っています。

【農業利用のなくなった防災重点ため池の廃止】

令和5年度：2池  
令和6年度：2池

【河川改良箇所数】 年度ごとの河川の改良箇所数

【河川浚渫件数】 年度ごとの河川の浚渫箇所数

【防災重点ため池のハザードマップ作成数】 年度ごとの作成箇所数

## 課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
河川・砂防施設等の維持管理	河川の老朽化施設の計画的な改修	老朽化した市管理河川の改修	－	改良箇所 N=0件	浚渫工事を重視したため、改良工事を見送った。
河川・砂防施設等の維持管理	河川に堆積した土砂や繁茂した樹木の撤去	市管理河川の断面を阻害する堆積土砂等の浚渫	128万円	浚渫箇所 N=4件	浚渫工事により、河川の安全性を確保する事ができた。
河川・砂防施設等の未整備箇所の整備	河川改修工事に伴う用地買収	河川改修工事を施工するための用地買収及び用地分筆測量業務	－	用地買収 N=0件 用地分筆測量業務 N=0件	用地買収及び用地分筆測量業務については、未実施であったため成果は得られなかった。
ため池の維持管理	ため池のハザードマップ作成	防災重点ため池のハザードマップ作成	1,042万円	ハザードマップ作成 N=27池	ため池に関して、住民の防災意識が高まった。
ため池の維持管理	ため池廃止	農業利用がなくなった防災重点ため池の廃止	10,380万円	ため池廃止 N=2件	ため池廃止により、決壊リスクがなくなり、下流域の安全が確保された。

## 施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	<p>○河川については、残土処分場建設が地質条件により遅延(R6→R7)しており、早期完成を目指すとともに完成に合わせて河川断面の確保と流下能力の向上のため、浚渫の準備を進めます。</p> <p>○老朽化施設の改修については、立石川の改修に向け仮設道の発注を行います。</p> <p>○ため池については、R7年度で防災重点ため池ハザードマップ作成(計52マップ)を完成させ、住民向けの説明会を通じて、防災意識の醸成と災害時の行動確認の定着を図ります。</p> <p>○また、農業利用がなくなった防災重点ため池の廃止事業を引き続き実施し、下流域の安全性を確保します。</p>
	建設課長 岡村 悟	【翌年度の取組目標】	<p>○河川は、老朽化施設の改修を計画的に進めるとともに、必要に応じて浚渫工事を実施し、安全性の確保を図ります。</p> <p>○ため池は、ハザードマップ作成完了後の周知・活用を重点的に取り組み、地域の自主防災活動の強化につなげます。</p> <p>○併せて、防災重点ため池の廃止事業を継続し、決壊リスクの低減を着実に進めてまいります。</p>
二次評価者	役職	建設部長	<p>○国内では線状降水帯の発生による集中豪雨が頻発しています。備前市ですぐに着手できる対策として浚渫による河川断面の確保が挙げられます。そのためにも残土処分場の建設について早急な完了を目指していきましょう。</p> <p>○重点ため池の廃止事業については、複合した災害の被害を最小限に抑えるために重要であるため、県と連携して進めていきましょう。</p> <p>○ため池のハザードマップについては作成後の周知・活用の取り組みを関連部署と協力して進めていきましょう。</p>
	氏名	梶藤 勲	

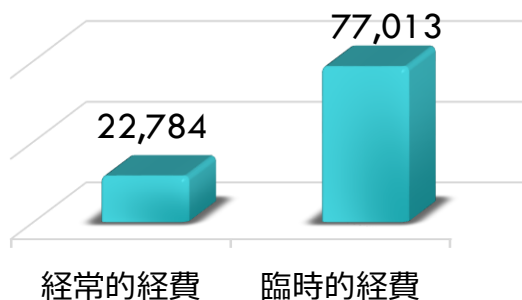
政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

施策03 安全でおいしい水の安定供給

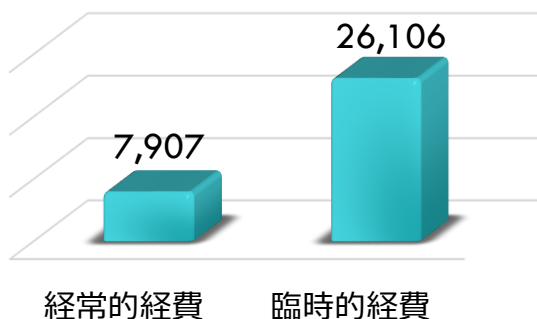
施策の方向性・目標（総合計画より）

「安全で安心な水の供給」「持続可能な事業運営」「災害に強い水道の構築」を実現するまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

現状と解決すべき課題

【基幹管路の老朽化対策】

・基幹管路は昭和40年代に布設されたものが多く、年々老朽化が進んでいます。災害時でもライフラインとして機能することができるよう、耐用年数が経過した基幹管路の更新を行うと同時に、耐震化を進めていく必要があります。

【配水池の地震対策】

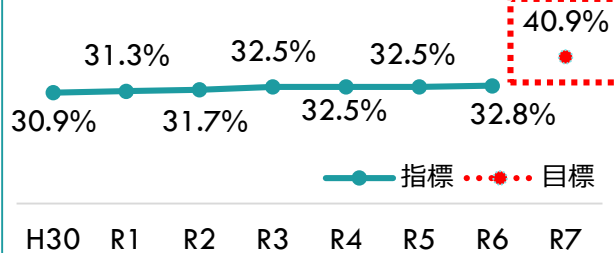
・災害時でもライフラインとして機能することができるよう、配水池の耐震化を進めていく必要があります。

【有収率の改善】

・経年により老朽化した管路が増加し、漏水が発生し有収率が年々低下しているため、有収率の改善が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

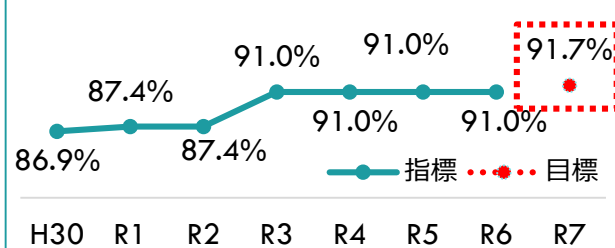
基幹管路耐震化率（累計）



### 成果指標の分析

浄水設備更新を重点的に実施しているため、管路の耐震化の進捗率は計画よりも鈍化している。

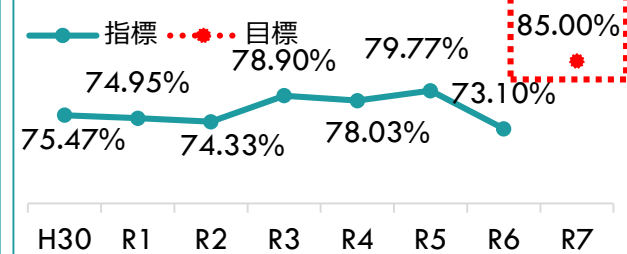
配水池耐震化率（累計）



### 成果指標の分析

計画的に施設更新を実施しており、ほぼ目標を達成している。

有収率



### 成果指標の分析

重点的に浄水設備の更新を行ったため、管路更新が進まなかったが、今後は計画的な管路更新を実施し、有収率の向上を図っていく。

## 指標の説明

【基幹管路耐震化率（累計）】 耐震化した基幹管路÷基幹管路総延長

【配水池耐震化率（累計）】 耐震化した配水池容量÷配水池総容量

【有収率】 一年間の有収水量（料金徴収の対象となった水量）÷1年間の配水量（浄水場から送った水量）

## 課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
有収率の改善	有収率向上のための管路更新、修繕	漏水修繕、管路の更新工事の実施	3,732万円	1次側給水修繕件数200件	有収率73.10%
検針業務の効率化	スマートメーター設置	スマートメーター、通信装置の設置、料金システムの改修	5,339万円	設置戸数2003件	設置率12.30%

## 施策の評価

一 次 評 価 者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	<p>○基幹管路の耐震化率は当初計画に比べやや進捗が鈍化し、有収率もわずかに低下しました。一方、配水池の耐震化率は、計画的な更新によりおおむね目標を達成しています。</p> <p>○有収率の改善は、浄水設備の更新および耐震化を優先したため、管路更新が進まず、主に漏水修繕で対応しました。</p> <p>○また、検針業務の効率化では、スマートメーターの設置率が29.5%に達し、今後も導入エリアの拡大を進めます。</p> <p>○今後は、基幹管路の耐震化を着実に進めるとともに、有収率向上のための計画的な管路更新が必要です。</p>
	水道課長 杉本 成彦	【翌年度の取組目標】	<p>○安心・強靱で持続可能な水道事業の実現には、業務効率化の観点から、有収率の改善と検針業務の効率化を引き続き重点課題とします。</p> <p>○そのため、漏水修理や管路更新の着実な実施、スマートメーター設置率のさらなる向上を図ります。</p> <p>○また、基幹管路の耐震化および老朽管更新を計画的に進めることで、有収率を高め、道路陥没や断水事故を未然に防止し、安定した水の供給を図ります。</p>
二 次 評 価 者	役職	建設部長	○老朽化した管路の更新や管路の耐震化について計画的に行い、有収率の向上に努めましょう。
	氏名	梶藤 勲	○水道事業の経営計画を策定し、持続可能な運営を目指しましょう。また財源の確保に向けて、引き続き国土交通省に対して、補助事業に関する要件の緩和について要望していきましょう。

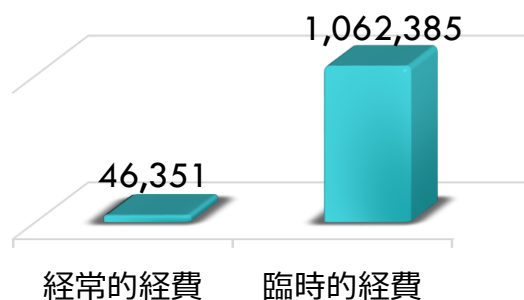
## 政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

## 施策04 生活排水の適正処理

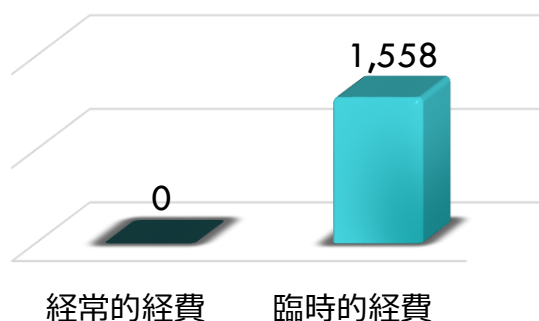
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

生活排水を適正に処理することで、河川や水路等の公共水域の水質改善を図り、より多くの市民が清潔で快適な生活を送ることができるまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【老朽化施設等の更新】

・下水道施設の老朽化による故障や不具合が発生していることから、継続的かつ適正な汚水処理を行うために、計画的に施設の更新を行うことが必要です。

## 【効率的・継続的な事業運営】

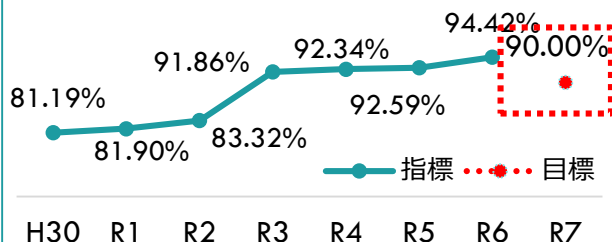
・人口減少等により使用料収入が減少している一方で、下水道施設の老朽化による維持管理費用が増加しています。そのため、効率的かつ継続的な事業運営と管渠整備を実現することにより、収入確保と経費削減を行い、経営基盤の安定を図ることが必要です。

## 【適正な汚水処理の実施】

・下水道整備済区域内に未接続の世帯があります。また、計画区域外には、合併処理浄化槽が未設置の地区もあります。公共水域の水質改善や環境保全を行うため、適正な汚水処理を実施することが必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

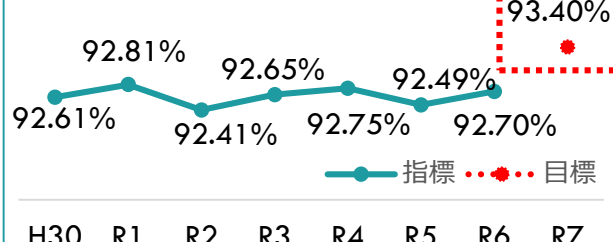
### 下水道整備率（累計）



#### 成果指標の分析

計画的な工事の実施等により整備率は目標値を達成した。

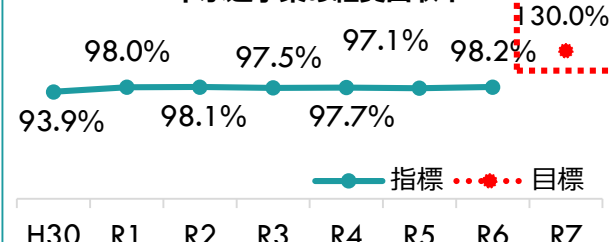
### 水洗化率（累計）



#### 成果指標の分析

処理区面積の増加はしているが人口減少による空家の増加などで水洗化率は平行線を推移している。公共下水道の未接続世帯や合併浄化槽未設置地区への周知を強化し、R7年度の目標達成を目指す。

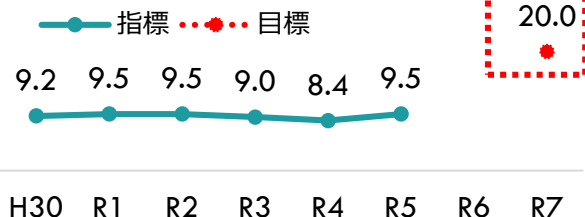
### 下水道事業の経費回収率



#### 成果指標の分析

有収水量の減少に伴い下水道使用料が減収傾向であるため、なお一層の水洗化の啓蒙や施設の長寿命化による経費の削減を行う。

### 放流水質COD（mg/L）



#### 成果指標の分析

排水基準値である20.0mg/L以下であり、現状を維持するため施設等の適正な維持管理を継続する。

指標の説明

【下水道整備率（累計）】 整備面積÷計画面積

【水洗化率（累計）】 水洗化人口÷行政人口

【下水道事業の経費回収率】 下水道使用料÷汚水処理費

【放流水質COD】 全処理場の年間平均値 ※放流水質COD上限値20.0mg/L

備前浄化センター、三石浄化センター、日生浄化センター、吉永浄化センター、大股清水苑、新庄浄化センター、頭島浄化センター、大多府浄化センター

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
下水道整備率の向上	汚水管渠整備	備前処理区（伊里処理分区、木生処理分区）の汚水管渠整備工事を実施	72,247万円	処理区面積A=2.25haの整備	下水道整備率0.25%の増
適正な汚水処理への支援	合併浄化槽設置補助金	汚水処理の未普及解消のため、下水道整備区域外の世帯へ設置補助金を交付。	497万円	9基の補助金交付(国、県、市)	水洗化率0.1%の増
適正な汚水処理の周知強化	未接続世帯への訪問	下水道への接続の必要性や重要性などを説明し、接続を促進。	－	訪問回数10件	下水道への接続 1件
適正な施設の維持管理	老朽化施設等の更新	汚水処理場、ポンプ場の機械・電気設備の更新、汚水管渠の更新工事を実施	225,879万円	N=7件	排水基準20.0mg/L以下 施設の故障及び不具合が減少し、継続的かつ適正な汚水処理が可能となり、安定的な水質管理が図れた。

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	<p>○水洗化率及び経費回収率が横ばいとなっています。</p> <p>○水洗化率の向上については、合併浄化槽の普及のため、設置補助金の上乗せやチラシを配布するなど啓発活動を行っています。</p> <p>○経費回収率の向上については、物価高騰による費用が増大するなか、外部委託の削減など経費削減に努めています。</p> <p>○今後は施設の集約化などを検討する必要があります。</p>
	下水道課長 野崎 信二	【翌年度の取組目標】	<p>○生活環境の充実や持続可能な事業運営の観点から、引き続き水洗化率及び経費回収率を向上を図る必要があるため、啓発活動の工夫が必要です。</p> <p>○下水道管の老朽化対策や耐震化を行うことで、道路陥没等の事故を未然に防ぎ、災害による被害の軽減化を図ります。</p>
二次評価者	役職	建設部長	<p>○全国的にインフラ施設の老朽化による事故が増えています。現在の下水道課が管理する施設の状況を十分に把握し、管路や機械・電気設備の更新を効率的に進めていく検討を行っていきましょう。</p> <p>○下水道事業の収入の面については、人口減少や節水による使用料収入の減少が見込まれます。それらを加味した持続可能な事業運営ができるよう経営戦略の策定を進めてください。また広域化についても引き続き検討していきましょう。</p>
	氏名	梶藤 勲	

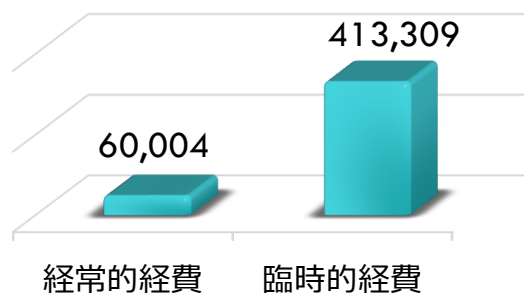
## 政策5 安全で快適な生活が送れるまち（安全・生活基盤）

## 施策05 道路・港湾の整備

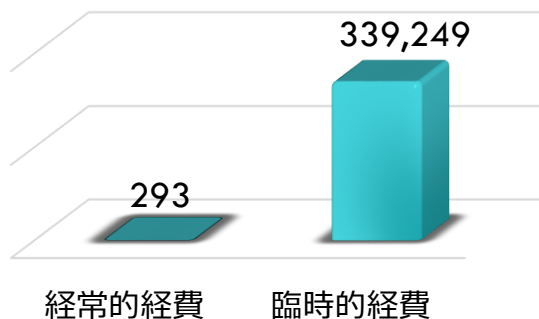
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

生活道路が整備・管理され、市内のどの地域に住んでいても安心して日常生活を送ることができるまちを目指します。また、港湾も整備・管理され、地震や津波などの災害時には防災機能が働いている安心なまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【道路施設の維持管理】

・老朽化した橋梁や舗装などの計画的な補修により、施設の長寿命化及び安全で良好な状態を保つことで、事前防災を図ることが必要です。

## 【道路環境の整備】

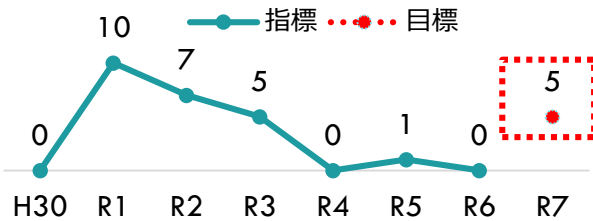
・国道2号の渋滞対策、未整備区間による交通阻害の解消、交通安全施設・歩道・自転車道の充実、防災機能を備えた「道の駅」などさらなる整備を進め、安全・安心で災害に強い道路環境を実現することが必要です。

## 【港湾の機能強化】

・老朽化した港湾施設の長寿命化を図るとともに、地域再生のための港湾整備が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

橋梁の補修箇所数（箇所）

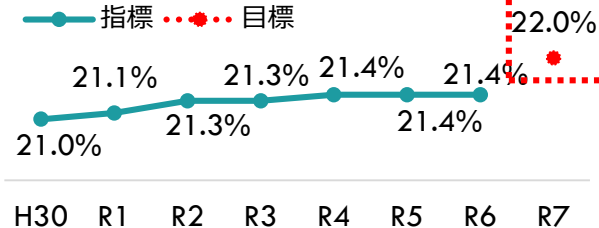


### 成果指標の分析

H29～H30年度は、補修設計中であつた為、未実施です。

R1年度以降は、橋梁修繕計画を基に補修工事を実施しており（22ヶ所）、R7年度の目標値達成を目指します。

市道整備率（累計）



### 成果指標の分析

前年度から数値が変わっていない年については、道路台帳の整備が未実施だった為です。市が管理する市道について計画的に整備を行っており、順調に整備率も伸びているため、R7年度の目標達成を目指します。

【橋梁の補修箇所数(27箇所)】 補修を要する対象施設R1(2019年)～R5(2023年)の5箇年、27橋

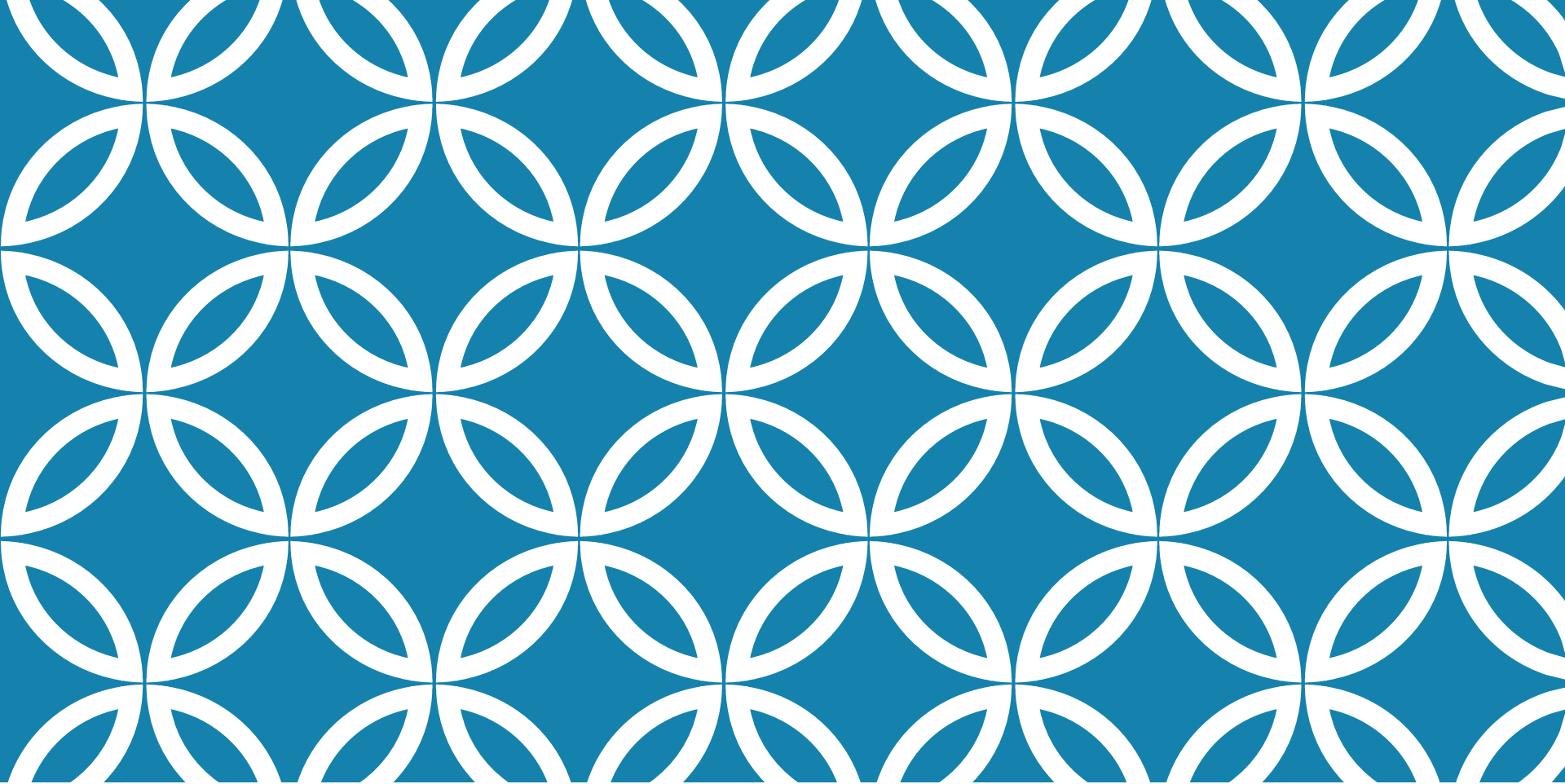
【市道整備率（累計）】 幅員4m以上の市道延長÷市道実延長

## 課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
道路施設の維持管理	橋梁維持管理事業	橋梁補修工事	0万円	工事件数 N=0件	橋梁点検を重視したため、判定Ⅲの橋梁の補修工事を次年度に見送った。
道路施設の維持管理	道路維持管理事業	市道舗装工事	448万円	工事件数 N=5件 舗装延長 L=275.4m	舗装工事の発注により市道整備率は向上するが、道路台帳の整備が未実施のため、前年度から数値が変わっていない。
道路環境の整備	交通安全施設維持事業	交通安全施設修繕	1,121万円	工事件数 N=24件	カーブミラー、転落防止柵等の交通安全施設の整備を行うことにより道路環境の整備の推進が図れた。
港湾の機能強化	港湾管理運営事業	港湾施設管理	2,312万円	東備港片上港区管理委託 港湾水門管理委託	県管理港湾の管理委託及び港湾水門の管理委託を行ったことにより、東備港の機能強化が図れた。

## 施策の評価

10件一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 (課題解決状況)	<p>○R7年度は、市道舗装工事や交通安全施設修繕を実施し、道路環境の改善を図ります。道路改良工事については台帳整備業務委託を発注し整備率に反映いたします。</p> <p>○橋梁については、点検・診断及び補修工事に向けた実施設計委託を発注します。</p> <p>○港湾については、継続して鴻島港の機能強化に向け環境調査等及び実施設計委託を発注します。</p>
	建設課長 岡村 悟	【翌年度の取組目標】	<p>○R8年度は、判定Ⅲとなった橋梁の補修工事を実施し、橋梁点検・修繕計画に基づく維持管理を進めます。</p> <p>○併せて、市道舗装工事や交通安全施設修繕を計画的に実施し、道路改良による道路整備率の向上につなげます。</p> <p>○港湾については、引き続き港湾改修、港湾施設や水門の管理を行い、災害時の対応力と機能維持を強化してまいります。</p>
二次評価者	役職	建設部長	<p>○ライフラインである道路橋梁の重要度は増しています。整備後かなり年数が経過したものも多くなっているので点検整備を引き続き行っていきましょう。国や県の管理部分についても整備要望をしっかりと行っていきましょう。</p> <p>○港湾・漁港施設については、引き続き鴻島港の機能強化の整備に向けて進めていきましょう。</p>
	氏名	梶藤 勲	



# 令和 7 年度行政評価

政策 6 環境を大切にして未来につなぐまち

(令和 6 年度 事業実施分)

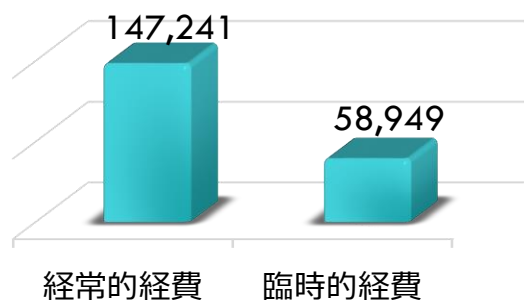
## 政策6 環境を大切にして未来につなぐまち（生活環境）

## 施策01 公共交通の確保

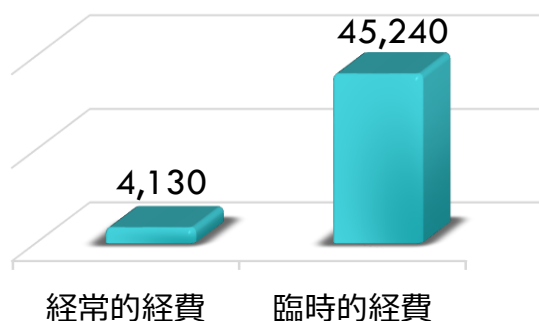
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

子どもから高齢者まで誰もが利用しやすい交通手段が確保され、日常生活を送る上で、支障のないまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【バスの乗客者数の増加】

- ・少子高齢化や利用者の減少により、市の財政負担の増加が懸念され、買い物や通院、通勤・通学などの市民の日常生活を支え、将来にわたって市民の生活を支える移動手段を維持・確保していく必要があります。
- ・市民の移動実態やニーズ、需要に沿ったバス運行ダイヤの見直しによる利便性の向上を図り、地域ごとの課題に対応した運行形態を導入していく必要があります。

## 【市営バス1便あたりの利用者数が少ない】

- ・将来の人口減少等を踏まえて、需要に合った効率的な公共交通体系を構築していく必要があります。

## 【高齢者の移動手段の確保】

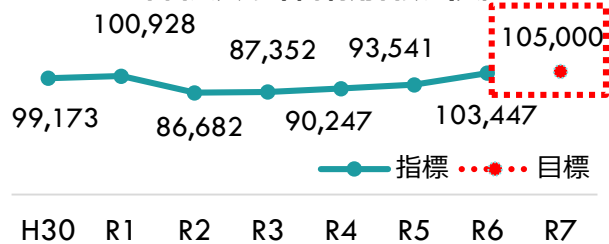
- ・超高齢化社会が到来する中、通院、買い物時の安心で便利な移動手段の確保が求められています。

## 【ＪＲの利便性の向上】

- ・ＪＲは、山陽本線と赤穂線が運行されていますが、県中心部から離れるほど利用者が少なくなっているため、県東部に位置する本市においても利便性が低くなっています。
- ・ＪＲが利用しやすくなるよう、市営バスとＪＲとの接続の見直しや駅周辺整備など利便性を向上させていく必要があります。

## 成果指標（達成したい目標）

市営バスの年間利用者数（人）



### 成果指標の分析

コロナ禍で一時期利用が落ち込んでいたが徐々に回復し、目標には達していないものの、市営バス運行開始以降、最多の利用者数となった。

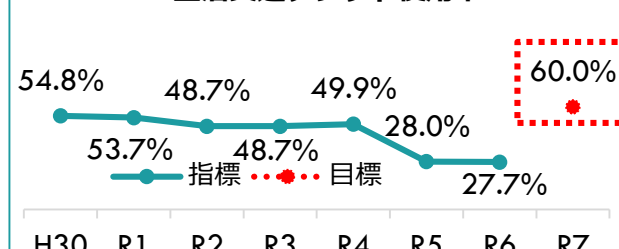
市営バス1便あたりの平均乗車数



### 成果指標の分析

目標は達成しているが、時間帯によっては利用が少ない便もあるため、乗降データを確認し、ダイヤ改正を図り目標値を目指す。

生活交通チケット使用率



### 成果指標の分析

令和5年度のデマンド運行開始に伴う対象者の大幅に見直しによる減少後、使用率は横ばいとなっている。

JR 1日あたりの利用者数（人）



### 成果指標の分析

利用者数はコロナ禍からの回復は鈍化している。引き続き近隣自治体及び関係機関との連携を図り目標値を目指す。

## 指標の説明

- 【市営バスの年間利用者数】 市営バス全便数の利用者数の合計
- 【市営バス1便あたりの平均乗車数】 市営バス乗車数÷市営バス便数
- 【生活交通チケット使用率】 チケット使用枚数÷チケット交付枚数
- 【JR 1日あたりの利用者数】 市内鉄道駅の1日平均旅客数の合計（岡山県統計年報より）

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 （万円）	アウトプット （どのくらいの事業や取組を行ったか）	アウトカム （どれだけの成果が得られたか）
バスの乗客者数の増加	市民の移動実態やニーズへの対応	市営バスを10路線で運行	11,991万円	・市営バスを10路線で運行。 ・備前市民はマイナンバーカード提示で運賃が無料となる制度を令和5年度から実施。	年間のべ利用者数 103,447人 1便あたりの平均乗車数 3.0人
市営バス1便あたりの利用者数が少ない	効率的な運行を目指した公共交通の見直し				
移動手段の確保	障がい者等交通弱者の外出支援	障がい者等への生活交通チケット交付 ※デマンドタクシーの運行開始に伴い令和5年度から対象要件を見直し	生活交通利用補助金 17万円	生活交通チケット配布件数 1,212件	生活交通チケット使用率 27.7%
JRの利便性の向上	JRの増便・延長運行に向けた調整	沿線市町や関係団体と協力して増便延長運行等の要望を提出	—	東備西播定住自立圏による要望：JR岡山支社、神戸支社各1回。岡山県JR在来線利用促進検討協議会による要望：JR岡山支社1回。	令和7年3月のダイヤ改正ではこれまで通りの便数が確保された。
移動手段の確保	交通弱者の外出支援	小学校単位を基本とした10地域でデマンドタクシーを運行	4,916万円	運行エリアを拡大。指定する隣接地域（2地域）までの移動を可能とした。	年間のべ利用者数 10,735人
移動手段の確保	離島住民定期船利用補助	離島住民割引運賃カードを所有する離島住民の定期船利用に際して、運賃を割り引く事業者に対し、補助金を交付	460万円	離島住民割引運賃カード交付人数 114人	年間のべ利用者数 11,978人

施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○デマンド型乗合タクシーについては、8月からの運行時間及び予約時間の1時間延長実施や、本年度中のAI配車システム及び予約コールセンター導入により、更なる利便性の向上を図ります。  ○備前市地域公共交通計画の策定年度となるので、住民アンケートや事業者ヒアリング調査等でニーズを把握しながら、持続可能な交通ネットワークの構築を目指します。
	交通政策課長 出射 詩都	【翌年度の取組目標】	○市民ニーズを把握しながら、備前市地域公共交通計画に基づき、利便性・持続性が確保された地域公共交通網の形成に努めます。
二次評価者	役職	市民生活部長	○デマンド乗合タクシーの運行の見直しについては、既存のタクシー事業所との調整を慎重に行っていく必要があります。 また、AI配車システムや予約コールセンターの導入により、より市民への利便性の向上を図っていく室用があります。  ○今年度は備前市地域公共交通計画の策定の年であり、市民の移動実態やニーズ調査を把握しながら、地域交通網の構築を図っていきましょう。
	氏名	畑下 昌代	

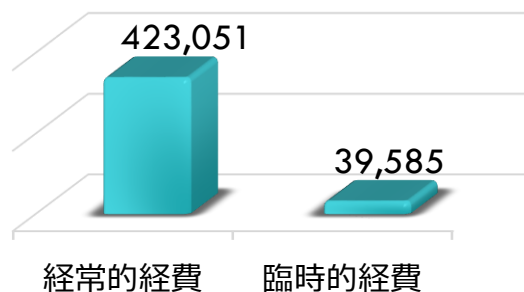
## 政策6 環境を大切にして未来につなぐまち（生活環境）

## 施策02 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進/斎場/墓地

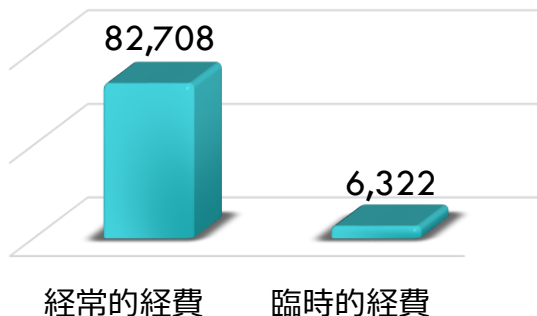
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

市民、地域、企業及び行政各々の役割分担のもと、サーキュラーエコノミーの実現に向け、ごみの排出抑制やリサイクルによるごみの減量化等、本市の実状に即した持続可能な循環型社会の実現を目指します。また、資源として有効利用できない廃棄物は環境への負荷低減に配慮し、適正かつ効率的に処理できるまちを目指します。斎場は適正かつ効率的な管理が行われ、墓地は多様化する市民ニーズに対応した官民分担により、需要に見合った墓地用地の供給が図られているまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【廃棄物の適正処理】

- ・廃棄物処理施設の適正な維持管理、処理能力の確保と延命化が必要です。
- ・市内に2箇所ある最終処分場の残余容量が逼迫しています。

## 【廃棄物の減量化・再資源化】

- ・分別の徹底やごみの廃棄量削減、資源化を推進するため、9種23分別の完全実施、併用(旧分別)収集の段階的廃止が必要です。
- ・事業系ごみの排出指導や収集体系の統一、事業系ごみの処理手数料の適正化のほか、将来見込まれるごみ出し弱者対策の検討が必要です。

## 【適正かつ効率的な斎場運営】

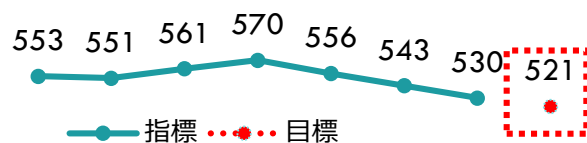
- ・備前斎場、日生斎場を管理運営しています。いずれの施設も老朽化しており、運営体制のみならず、維持管理費等のコスト増大が課題です。

## 【墓地の管理・供給】

- ・市民が安心して利用できる市営墓地の維持管理を継続していくとともに多様化している市民ニーズをとらえながら、公衆衛生の観点から快適な住環境の保全と官民分担による適切な墓地用地の供給が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

市民一人1日あたりのごみの  
排出量（g/日・人）

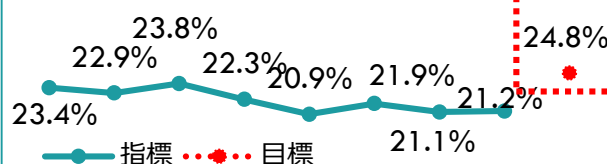


H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7

### 成果指標の分析

人口減少・少子高齢化が進行しつつあり、資源回収の推進等により、ごみ排出量は今後更に減少していくことが見込まれるが、ライフスタイルの変化に伴いごみ組成の変化などへの対応も求められる。

リサイクル率



H29 H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7

### 成果指標の分析

リサイクル率の伸び率が乏しいが、実際には民間のリサイクルBOXや分別回収も実施されているため、市民意識は根付いていると考える。今後はフードロス対策などにも取り組むほか、製品プラの資源回収実施、PR活動など啓発を行う必要がある。

併用（旧分別）収集箇所数（箇所）

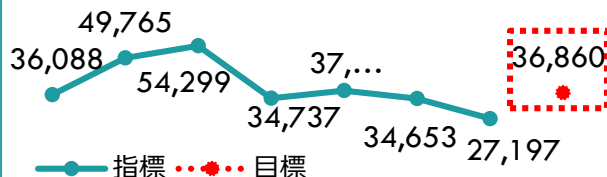


H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7

### 成果指標の分析

分別の徹底やごみの廃棄量削減、資源化を推進するため、9種23分別の完全実施、併用(旧分別)収集の段階的廃止が必要である。引き続き、地元地域へアプローチを行っていく必要がある。

斎場運営経費（千円）

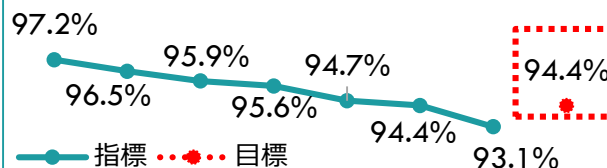


H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7

### 成果指標の分析

光熱水費の上昇、経年劣化により修繕費が増加している。電気使用量の削減など、ランニングコストの効率的な斎場運営の継続に努めるとともに、2か所ある斎場の一本化や、旧式の設備改修を検討する必要がある。

市営墓地充足率



H30 R1 R2 R3 R4 R5 R6 R7

### 成果指標の分析

墓じまい等による墓地の返還数が増加し、充足率は低下傾向にあり、墓地需要を満たしている。市民が安心して利用できる市営墓地の維持管理を継続していくとともに多様化している市民ニーズをとらえながら、公衆衛生の観点から快適な住環境の保全と官民分担による適切な墓地用地の供給が必要である。

指標の  
説明

【市民一人1日あたりのごみの排出量】 年間の家庭系ごみ量÷行政区域内人口（※資源化量を除く）÷365日  
 【リサイクル率】（直接資源量＋処理後再生利用量＋集団回収量）÷（排出量＋集団回収量）  
 【併用(旧分別)収集箇所数】 資源回収ST設置状況  
 【市営墓地充足率】（使用区画数－返還数）÷総区画数

課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
廃棄物の適正処理	一般廃棄物最終処分場整備	最終処分場建設に向け、実施設計準備及び計画精査	—	地元地区説明会の実施、生活環境調査結果の報告	生活環境調査結果（大気室、騒音、振動、悪臭、地下水、水質）を説明し、地域住民の不安や疑問点が概ね解決できた。
廃棄物の減量化・再資源化	羽毛布団の無料回収	家庭の使用済み羽毛布団を無料回収し再製品化し、ふるさと納税の返礼品とする	—	市HP・広報誌などでPRを実施	電話受付：掛け布団70枚、肌掛け布団5枚 オンライン受付：掛け布団3枚、肌掛け布団3枚 R6年度末時点の回収枚数：120枚（目標150枚） 引き続きPRを行い、再資源化を図る。
適正かつ効率的な斎場運営	効率的な施設運営を目指すため、施設の統廃合を検討	2施設の維持管理費、人件費から火葬一件当たりの費用対効果を基に施設の修繕、更新について検討	3,000万円 ※人件費含む	備前斎場及び日生斎場における火葬執行、運営管理	火葬1件あたりに占める費用対効果 備前斎場：火葬1件あたり 16,000円 （経費 24,973千円－使用料 15,418千円）÷件数597件 日生斎場：火葬1件あたり 50,000円 （経費 6,022千円－使用料 1,256千円）÷件数96件 費用対効果を鑑み、統合に向け検討する。
墓地の管理・供給	墓地返還に伴う還付金	市営墓地13か所 永代使用料は各墓地により異なる。 返還に伴う還付は使用年数により異なる。	412万円	新規使用3件 返還 22件	総区画数 1,470区画 残区画 102区画 増加理由：少子高齢化・核家族化の進行・都市部への人口流出・ライフスタイルの変化により、従来の墓地に対する価値観が変化し、墓じまいを選択する世帯が増え、墓地の返還申請が増加し、還付件数も増加。 恒常的な維持管理は継続するが、課題は解決したと考える。

施策の評価

一次評価者	役職氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○一般廃棄物（ごみ）について、分別や3Rの啓発を継続し減量化・資源循環に努める。また、プラスチック使用製品についても新たな分別について研究していきます。</li> <li>○斎場は機能維持のための適正な管理・運営に努める必要があります。また、大規模改修や統合も視野に入れ検討を進める必要があります。</li> <li>○市営墓地については、区画墓地を墓じまいし、合葬墓へ埋葬するニーズが増えてきており、今後も適正な維持管理に努めます。</li> </ul>
	環境課長 岡村 巧	【翌年度の取組目標】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ごみ排出量の減量に向けて、引き続き啓発を実施し分別の徹底や資源化に関する取組を推進すると共に、斎場及び墓地の運営について調査研究していきます。</li> </ul>
二次評価者	役職	市民生活部長	○ごみの排出量については人口減少などにより今後の減少は見込まれるが、リサイクル率については目標達成に至っていないので、分別の徹底や資源化について市民や事業所への普及啓発に努め、循環型社会の構築を推進していきましょう。
	氏名	畑下 昌代	○斎場運営については適正な管理運営のため、施設の統廃合の検討を進める必要があります。

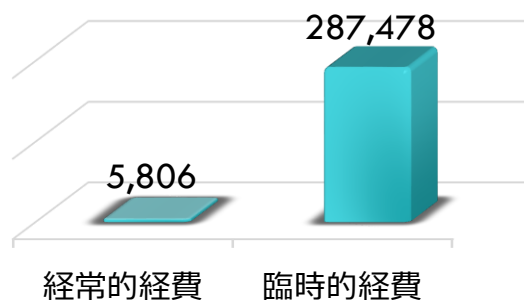
## 政策6 環境を大切にして未来につなぐまち（生活環境）

## 施策03 環境保全対策の推進

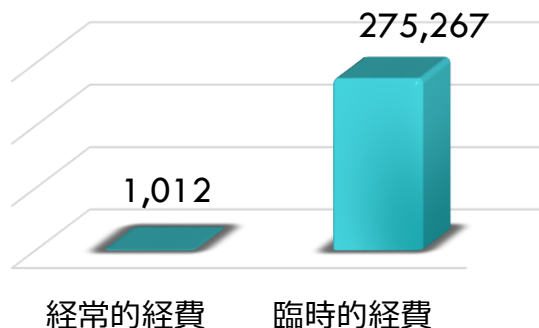
## 施策の方向性・目標（総合計画より）

豊かな自然や貴重な歴史的・文化的な資源を守り、このかけがえのない私たちの故郷を未来の世代につないでいくため、環境に配慮した暮らしや事業活動により、自然環境や生活環境が適切に維持された環境にやさしいまちを目指します。

経費の内訳（千円）



特定財源の活用（千円）



※特別会計は除く

## 現状と解決すべき課題

## 【坑廃水の処理】

・今崎（板屋）、金谷、野谷、和意谷（檜）地区の休廃止鉱山からの強酸性水等を処理するため、国・県の補助を受け、休廃止鉱山鉱害防止事業を実施しています。恒久的に実施する必要がある坑廃水処理に対し、処理場の適切な運営及び維持管理のほか、特に老朽化している野谷坑廃水処理場の改修が必要です。

## 【地球温暖化対策の推進】

・2050年までに本市の二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の実現へ向けて、SDGsの考え方に基づいた取組を一層推進していく必要があります。

## 【公害監視体制の強化（悪臭・騒音・振動・大気汚染）】

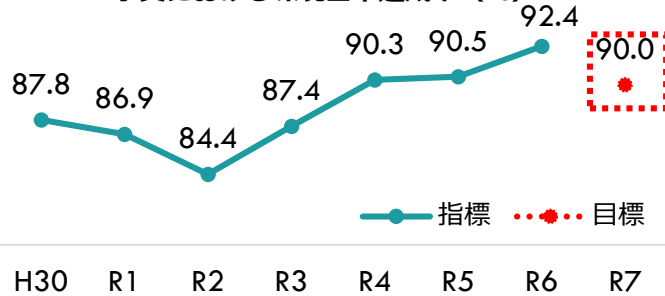
・近年の苦情申立は、市民の環境に対する関心の高まりにより増加しています。  
・公害種別に見ると、野焼き等による悪臭の苦情が増加する傾向です。また、生活環境に関する心理的・感覚的な苦情相談をはじめ、対応が長期化する内容が増加しています。

## 【水質汚濁事象対策】

・有機物や有害物質などの汚濁物質が浄化能力以上に海、池、河川等に流れ込み、水質を悪化させ、生活環境や人の健康に悪影響を及ぼす可能性があるため、市内の湾・河川・池の水質調査を実施し、環境基準に適合しているか調査及び分析が必要です。  
・金剛川流域の地質に起因する酸性水について対策が必要です。

## 成果指標（達成したい目標）

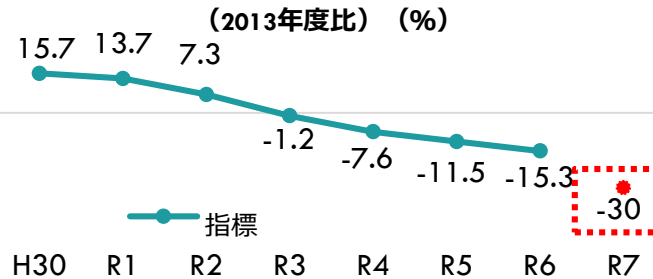
水質における環境基準達成率（%）



### 成果指標の分析

目標を達成しているが、高温や微生物発生による自然現象が影響するため、変動あり。水質検査を継続し、原因究明に努める。

公共施設の二酸化炭素排出量



### 成果指標の分析

エネルギー使用量はおおむね減少傾向にあるが、契約する電力事業者の排出係数により二酸化炭素排出量の変動している。引き続き公共施設における省エネ設備及び再生可能エネルギー導入に取り組む必要がある。

## 指標の説明

【水質における環境基準達成率】 備前市の環境保全令和元年度版より

【公共施設の二酸化炭素排出量（2013年度比）】 備前市地球温暖化対策実行計画より

## 課題に対する主な取組

課 題	具体的に実施した事業や取組	事業や取組の概要	予算執行 (万円)	アウトプット (どのくらいの事業や取組を行ったか)	アウトカム (どれだけの成果が得られたか)
坑廃水の処理	坑廃水処理場の適切な運営及び維持管理	坑廃水処理及び維持管理	5,233万円	坑水処理：218,371m <sup>3</sup>	PH:7.1（年平均） SS:3.8（年平均） 溶解製鉄：0.485（年平均）
地球温暖化対策の推進	省エネ、再エネの導入、自然エネルギーへの転換により、温室効果ガスを削減する。	電気自動車急速充電器維持管理	248万円	市内6か所（市民センター、各支所、運動公園、備前焼伝統産業会館）に設置	使用回数：2,110回（39%減） 使用台数：941台（30%減）
地球温暖化対策の推進	省エネ、再エネの導入、自然エネルギーへの転換により、温室効果ガスを削減する。	備前市ゼロ・カーボンシティ促進補助金	740万円	① 太陽光発電システム ② リチウムイオン蓄電池 の購入に際して、購入費用の一部に対し補助金を交付 限度額：太陽光 20万円 太陽光以外20万円	① 太陽光：15件 ② 蓄電池：22件
公害監視体制の強化	公害苦情への迅速な状況把握の実施、問題解決のため当事者間への適切な対応	広報誌や市ホームページなどでの啓発活動	—	広報誌掲載：年3回 市HP：適宜更新	苦情件数：13件（6件減）
水質汚濁事象対策	市内の湾・河川・池の水質調査を実施し、環境基準に適しているか調査及び分析	主要河川等の環境水調査及び分析	140万円	市内23ヶ所の河川及び池の水質調査（年2回）	水質基準達成率：92.4%（1.9%増）

## 施策の評価

一次評価者	役職 氏名	【進行年度の取組内容】 （課題解決状況）	○野谷鉱廃水処理場の改修工事を終え、能力の向上を図ると共にメンテナンス費用の減少、作業効率の向上、エネルギーの削減効果を進めます。 ○公共施設のCO <sub>2</sub> の排出量は2013年比で15.3%の削減を図った。環境への負担を低減し、持続可能な社会の実現を目指し計画的に地球温暖化対策を実施していきます。
	環境課長 岡村 巧	【翌年度の取組目標】	○備前市地球温暖化対策実行計画に基づき、再生可能なエネルギーの普及や省エネ対策など脱炭素社会に向けた取組を引き続き推進していきます。
二次評価者	役職	市民生活部長	○水質における環境基準率は目標に達しており、また備前市ゼロカーボンシティ補助金交付の件数も増加しています。
	氏名	畑下 昌代	○引き続き備前市地球温暖化対策実行計画に基づき、市民や事業所との合意形成を図りながら、脱炭素社会の形成に向けた取り組みを推進していく必要があります。